

## 29 環境省所管

### 令和7年度歳出概算要求書

1.	令和7年度歳出概算要求額総表	1
2.	令和7年度歳出概算要求額明細表	17
	(組織)010 環境本省	17
	(組織)020 地方環境事務所	184
	(組織)030 原子力規制委員会	206



# 令和7年度歳出概算要求額目次

## 29 環境省所管

要求番号	区 分	ページ	要求番号	区 分	ページ
	令和7年度歳出概算要求額総表	1		(項) 130 環境保健対策推進費	113
	令和7年度歳出概算要求額明細表	17	16	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	113
	(組織) 010 環境本省	17		(項) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	122
	(項) 005 環境本省共通費	17	17	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	122
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	17		(項) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	123
2	06-95 審議会等に必要な経費	33	18	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	123
	(項) 010 環境本省施設費	34		(項) 180 環境政策基盤整備費	131
3	01-95 環境本省施設整備に必要な経費	34	19	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	131
	(項) 017 地球温暖化対策推進費	38	20	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	141
4	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	38		(項) 187 環境調査研修所	154
5	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	44	②1	01-13 環境調査研修所に必要な経費	154
	(項) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	45	22	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	162
6	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	45		(項) 188 環境調査研修所施設費	167
	(項) 020 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入	46	23	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	167
7	01-63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	46	24	(項) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	169
	(項) 021 地球環境保全費	47	25	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	169
8	05-95 地球環境の保全に必要な経費	47		11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	170
	(項) 050 大気・水・土壌環境等保全費	53		(項) 210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	171
9	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	53	26	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	171
	(項) 060 資源循環政策推進費	74		(項) 220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	172
10	01-95 資源循環政策の推進に必要な経費	74	27	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	172
	(項) 070 廃棄物処理施設整備費	89		(項) 230 地球環境保全等試験研究費	173
11	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	89	28	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	173
	(項) 080 生物多様性保全等推進費	91	29	(項) 240 地域脱炭素推進費	174
12	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	91		05-95 地域脱炭素の推進に必要な経費	174
	(項) 090 環境保全施設整備費	101	30	(項) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	176
13	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	101		05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	176
	(項) 100 自然公園等事業費	104		(項) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	177
14	01-45 自然公園等事業に必要な経費	104	31	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	177
	(項) 120 化学物質対策推進費	105		(項) 260 自然公園等事業工事諸費	178
15	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	105	32	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	178

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	183			
33	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	183			
	(組織) 020 地方環境事務所	184			
	(項) 010 地方環境事務所共通費	184			
34	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	184			
	(項) 020 地方環境事務所施設費	194			
35	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	194			
	(項) 030 地方環境対策費	195			
36	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	195			
37	06-95 資源循環政策の推進に必要な経費	196			
38	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	198			
39	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	203			
40	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	204			
41	26-95 地域脱炭素の推進に必要な経費	205			
	(組織) 030 原子力規制委員会	206			
	(項) 510 原子力規制委員会共通費	206			
④2	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	206			
43	06-95 審議会等に必要な経費	215			
	(項) 520 原子力規制委員会施設費	224			
44	01-95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費	224			
	(項) 525 原子力安全確保費	226			
45	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	226			
	(項) 530 放射能調査研究費	242			
46	16-13 放射能調査研究に必要な経費	242			
	(項) 550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	244			
47	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	244			

# 令和7年度歳出概算要求額総表

## 29 環境省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	010 環 境 本 省	16,878,314	250,105,414	266,983,728	17,457,596	263,757,015	281,214,611			14,230,883	17	
	005 環 境 本 省 共 通 費	16,281,304	89,380	16,370,684	16,850,757	85,790	16,936,547			565,863	17	
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	16,281,304	0	16,281,304	16,850,757	0	16,850,757			569,453	17	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	14,788,611	0	14,788,611	14,882,035	0	14,882,035			93,424	17	
	001 人 件 費	14,788,611	0	14,788,611	14,882,035	0	14,882,035			93,424	17	
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	51,337	0	51,337			51,337	19	
	001 人 件 費	0	0	0	51,337	0	51,337			51,337	19	
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	0	0	458,283	0	458,283			458,283	20	
	001 人 件 費	0	0	0	458,283	0	458,283			458,283	20	
	007 増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)	0	0	0	0	0	0			0	21	
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0			0	21	
	009 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	6,007	0	6,007			6,007	22	
	001 人 件 費	0	0	0	6,007	0	6,007			6,007	22	
	010 一 般 行 政 共 通 経 費	539,133	0	539,133	552,453	0	552,453			13,320	25	
	001 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 秘 書 課 )	190,558	0	190,558	178,736	0	178,736			11,822	25	
	006 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 総 務 課 )	87,214	0	87,214	87,214	0	87,214			0	25	
	011 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 会 計 課 )	261,361	0	261,361	286,503	0	286,503			25,142	26	
	016 大 臣 官 房 一 般 行 政 費	639,132	0	639,132	674,399	0	674,399			35,267	29	
	001 大 臣 官 房 特 別 事 務 費	513,997	0	513,997	549,306	0	549,306			35,309	29	
	006 環 境 本 省 事 務 合 理 化 等 経 費	121,010	0	121,010	120,952	0	120,952			58	30	
	031 政 策 評 価 手 法 検 討 調 査 費	4,125	0	4,125	4,141	0	4,141			16	30	
	021 中 央 合 同 庁 舎 第 5 号 館 維 持 管 理 等 経 費	314,428	0	314,428	328,917	0	328,917			14,489	32	
	001 中 央 合 同 庁 舎 第 5 号 館 の 維 持 管 理 等 に 必 要 な 経 費	314,428	0	314,428	328,917	0	328,917			14,489	32	
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	89,380	89,380	0	85,790	85,790			3,590	33	
	001 経 常 事 務 費	0	89,380	89,380	0	85,790	85,790			3,590	33	
	006 中 央 環 境 審 議 会 経 費	0	87,406	87,406	0	83,811	83,811			3,595	33	
	026 研 究 開 発 に 関 する 審 議 会 経 費	0	1,974	1,974	0	1,979	1,979			5	33	
	010 環 境 本 省 施 設 費	0	1,660,367	1,660,367	0	900,120	900,120			760,247	34	
3	01-95 環 境 本 省 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	1,660,367	1,660,367	0	900,120	900,120			760,247	34	
	005 中 央 合 同 庁 舎 第 5 号 館 設 備 更 新 経 費	0	14,560	14,560	0	4,743	4,743			9,817	34	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 日本郵政ビル維持管理等経費	0	12,700	12,700	0	12,700	12,700	0	35	
	015 日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)	0	1,633,107	1,633,107	0	882,677	882,677	750,430	36	
	017 地球温暖化対策推進費	0	1,523,289	1,523,289	0	1,183,695	1,183,695	339,594	38	
4	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	0	763,851	763,851	0	644,257	644,257	119,594	38	
	001 気候変動枠組条約拠出金	0	227,923	227,923	0	252,761	252,761	24,838	38	
	001 気候変動枠組条約拠出金	0	227,923	227,923	0	252,761	252,761	24,838	38	
	006 地球温暖化国内対策経費	0	55,994	55,994	0	56,002	56,002	8	39	
	001 地球温暖化対策推進法施行推進経費	0	14,188	14,188	0	14,196	14,196	8	39	
	006 事業者の取組促進経費	0	9,747	9,747	0	9,747	9,747	0	39	
	011 2050年ネット・ゼロの実現に向けたイン ベントリ整備・中長期的排出削減対策検討等 調査費	0	32,059	32,059	0	32,059	32,059	0	39	
	011 脱炭素社会づくり推進費	0	91,591	91,591	0	91,591	91,591	0	41	
	005 J-クレジットの創出事業	0	18,686	18,686	0	18,686	18,686	0	41	
	035 森林等の吸収源対策に関する国内基盤整備事 業費	0	72,905	72,905	0	72,905	72,905	0	41	
	016 地球温暖化国際対応経費	0	225,389	225,389	0	243,903	243,903	18,514	42	
	001 パリ協定の実施に向けた検討経費	0	153,903	153,903	0	153,903	153,903	0	42	
	006 二国間クレジット制度の構築等事業	0	71,486	71,486	0	90,000	90,000	18,514	42	
	021 環境配慮行動促進経費	0	162,954	162,954	0	0	0	162,954	43	
	002 「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな 暮らしを創る国民運動)推進事業	0	162,954	162,954	0	0	0	162,954	43	
5	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究 に必要な経費	0	759,438	759,438	0	539,438	539,438	220,000	44	
	001 気候変動影響研究評価推進費	0	759,438	759,438	0	539,438	539,438	220,000	44	
	001 気候変動影響評価・適応推進事業	0	700,000	700,000	0	480,000	480,000	220,000	44	
	011 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業	0	59,438	59,438	0	59,438	59,438	0	44	
	019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対 策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	126,787,000	126,787,000	0	153,121,300	153,121,300	26,334,300	45	
6	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化 対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー 需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	126,787,000	126,787,000	0	153,121,300	153,121,300	26,334,300	45	
	001 特別会計繰入経費	0	126,787,000	126,787,000	0	153,121,300	153,121,300	26,334,300	45	
	020 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対 策特別会計へ繰入	0	0	0	0	267,083	267,083	267,083	46	
7	01-63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネ ルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰 入れに必要な経費	0	0	0	0	267,083	267,083	267,083	46	
	001 特別会計繰入経費	0	0	0	0	267,083	267,083	267,083	46	
	021 地球環境保全費	0	2,798,624	2,798,624	0	3,080,157	3,080,157	281,533	47	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 ( B - A )	明 細 書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
8	05-95 地球環境の保全に必要な経費	0	2,798,624	2,798,624	0	3,080,157	3,080,157	281,533	47
	001 地球環境保全対策共通経費	0	117,926	117,926	0	117,926	117,926	0	47
	003 国際会議等経費	0	276,469	276,469	0	296,673	296,673	20,204	48
	001 国際会議等派遣等経費	0	276,469	276,469	0	296,673	296,673	20,204	48
	011 経済協力開発機構等拠出金	0	1,457,048	1,457,048	0	1,718,972	1,718,972	261,924	49
	001 経済協力開発機構拠出金	0	152,725	152,725	0	122,478	122,478	30,247	49
	006 気候変動に関する政府間パネル（IPCC） 拠出金	0	37,179	37,179	0	37,179	37,179	0	49
	013 排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出 金	0	170,000	170,000	0	170,000	170,000	0	49
	016 地球環境戦略研究機関拠出金	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000	0	49
	021 地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究 ・観測事業拠出金	0	208,960	208,960	0	208,960	208,960	0	49
	031 国際連合環境計画拠出金	0	143,031	143,031	0	143,031	143,031	0	49
	036 国際連合環境計画国際環境技術センター拠出 金	0	57,268	57,268	0	57,268	57,268	0	49
	046 前年度限りの経費（国際連合気候変動枠組条 約事務局拠出金）	0	24,838	24,838	0	0	0	24,838	49
	051 世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事 業拠出金	0	65,747	65,747	0	65,747	65,747	0	49
	056 モントリオール議定書多数国間基金拠出金	0	97,300	97,300	0	414,309	414,309	317,009	49
	021 国際環境協力推進費	0	649,093	649,093	0	648,498	648,498	595	51
	001 国際連携戦略推進費	0	186,304	186,304	0	185,709	185,709	595	51
	006 環境国際協力・インフラ戦略推進費	0	462,789	462,789	0	462,789	462,789	0	51
	036 フロン等対策推進調査費	0	298,088	298,088	0	298,088	298,088	0	52
	006 フロン等対策推進調査費	0	298,088	298,088	0	298,088	298,088	0	52
	050 大気・水・土壌環境等保全費	0	5,061,412	5,061,412	0	5,061,637	5,061,637	225	53
9	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	5,061,412	5,061,412	0	5,061,637	5,061,637	225	53
	001 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	0	397,239	397,239	0	397,467	397,467	228	53
	003 大気汚染防止対策費	0	1,346,262	1,346,262	0	1,054,663	1,054,663	291,599	54
	001 大気汚染防止推進費	0	382,888	382,888	0	91,289	91,289	291,599	54
	014 有害大気汚染物質等対策推進費	0	116,338	116,338	0	116,338	116,338	0	54
	015 石綿飛散防止総合対策費	0	68,277	68,277	0	68,277	68,277	0	55
	017 在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費	0	9,814	9,814	0	9,814	9,814	0	55
	018 大気環境に関する国際協力推進費	0	301,992	301,992	0	331,992	331,992	30,000	55
	020 環境管理技術調査検討費	0	48,139	48,139	0	48,139	48,139	0	56
	053 光化学オキシダント等総合対策費	0	391,253	391,253	0	361,253	361,253	30,000	56

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	081 水銀大気排出対策推進事業費	0	27,561	27,561	0	27,561	27,561	0	57
	011 騒音・振動規制等対策費	0	36,164	36,164	0	36,029	36,029	135	58
	006 騒音・振動・悪臭等公害防止強化対策費	0	36,164	36,164	0	36,029	36,029	135	58
	026 モビリティ対策推進費	0	555,121	555,121	0	550,008	550,008	5,113	59
	017 モビリティ大気汚染対策推進費	0	456,672	456,672	0	451,665	451,665	5,007	59
	021 モビリティ騒音・振動対策推進費	0	69,474	69,474	0	69,368	69,368	106	59
	026 E S T普及推進・エコモビリティ技術海外展開推進費	0	28,975	28,975	0	28,975	28,975	0	60
	050 水質汚濁防止対策推進費	0	230,807	230,807	0	222,807	222,807	8,000	61
	006 水質汚濁防止推進費	0	230,807	230,807	0	222,807	222,807	8,000	61
	060 閉鎖性海域・湖沼環境対策費	0	480,569	480,569	0	460,519	460,519	20,050	62
	003 閉鎖性海域・湖沼環境対策等推進費	0	151,770	151,770	0	151,770	151,770	0	62
	011 有明海・八代海等再生評価支援事業費	0	123,293	123,293	0	123,278	123,278	15	62
	020 豊かさを実感できる海の再生事業	0	171,291	171,291	0	151,256	151,256	20,035	64
	026 琵琶湖保全再生等推進費	0	34,215	34,215	0	34,215	34,215	0	64
	070 地下水・地盤環境対策費	0	67,350	67,350	0	61,331	61,331	6,019	65
	001 地下水・地盤環境対策費	0	67,350	67,350	0	61,331	61,331	6,019	65
	073 水質改善事業推進費	0	189,299	189,299	0	154,357	154,357	34,942	66
	016 水環境に関する国際協力推進費	0	189,299	189,299	0	154,357	154,357	34,942	66
	075 海洋保全対策費	0	1,266,106	1,266,106	0	1,653,961	1,653,961	387,855	67
	001 海洋環境に係る条約対応及び調査検討事業費	0	238,389	238,389	0	288,389	288,389	50,000	67
	011 ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	0	631,000	631,000	0	963,855	963,855	332,855	67
	016 海洋プラスチックごみ総合対策費	0	396,717	396,717	0	401,717	401,717	5,000	68
	080 土壌汚染防止対策推進費	0	205,320	205,320	0	213,320	213,320	8,000	69
	003 土壌汚染対策費	0	205,320	205,320	0	213,320	213,320	8,000	69
	085 農薬対策推進費	0	170,734	170,734	0	165,734	165,734	5,000	70
	002 農薬環境影響評価対策費	0	170,734	170,734	0	165,734	165,734	5,000	70
	090 ダイオキシン類総合対策費	0	22,186	22,186	0	22,186	22,186	0	71
	016 ダイオキシン類総合対策費	0	22,186	22,186	0	22,186	22,186	0	71
	095 環境創出推進費	0	25,000	25,000	0	0	0	25,000	72
	001 良好な水環境の創出と健全な水循環推進費	0	25,000	25,000	0	0	0	25,000	72
	100 水道対策推進費	0	69,255	69,255	0	69,255	69,255	0	73
	001 水道水質・衛生管理の対策強化に係る調査検討費	0	69,255	69,255	0	69,255	69,255	0	73
	060 資源循環政策推進費	0	6,368,999	6,368,999	0	6,619,746	6,619,746	250,747	74

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
10	01-95 資源循環政策の推進に必要な経費	0	6,368,999	6,368,999	0	6,619,746	6,619,746	250,747	74
	001 廃棄物対策等共通経費	0	108,394	108,394	0	109,476	109,476	1,082	74
	003 国際分担金等経費	0	29,384	29,384	0	29,384	29,384	0	75
	001 経済協力開発機構等拠出金	0	29,384	29,384	0	29,384	29,384	0	75
	006 循環型社会形成推進費	0	1,542,800	1,542,800	0	1,702,307	1,702,307	159,507	76
	001 循環型社会形成推進基本計画等推進事業	0	145,664	145,664	0	197,918	197,918	52,254	76
	006 資源循環推進事業	0	768,097	768,097	0	875,350	875,350	107,253	76
	010 国際資源循環促進事業	0	629,039	629,039	0	629,039	629,039	0	78
	021 廃棄物対策等事務処理費	0	989,593	989,593	0	1,059,115	1,059,115	69,522	80
	001 廃棄物対策等事務費	0	989,593	989,593	0	1,059,115	1,059,115	69,522	80
	041 浄化槽対策推進費	0	167,975	167,975	0	177,975	177,975	10,000	82
	046 災害等廃棄物処理事業費補助金	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0	83
	061 産業廃棄物等処理対策強化費	0	481,195	481,195	0	499,120	499,120	17,925	84
	001 産業廃棄物等処理対策等推進費	0	179,300	179,300	0	210,854	210,854	31,554	84
	066 廃棄物等輸出入適正化推進費	0	149,389	149,389	0	201,959	201,959	52,570	85
	076 水銀廃棄物等適正管理等推進費	0	50,592	50,592	0	43,446	43,446	7,146	85
	081 動静脈連携による資源循環情報活用推進費	0	101,914	101,914	0	42,861	42,861	59,053	86
	066 廃棄物再生利用等推進費	0	2,849,658	2,849,658	0	2,842,369	2,842,369	7,289	87
	006 不法投棄等未然防止・事案対策費	0	91,624	91,624	0	91,624	91,624	0	87
	011 課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業	0	500,842	500,842	0	500,842	500,842	0	88
	016 P C B 廃棄物適正処理対策推進費	0	2,257,192	2,257,192	0	2,249,903	2,249,903	7,289	88
	070 廃棄物処理施設整備費	0	37,604,375	37,604,375	0	37,387,375	37,387,375	217,000	89
11	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	37,604,375	37,604,375	0	37,387,375	37,387,375	217,000	89
	001 廃棄物処理施設整備費	0	1,544,834	1,544,834	0	1,428,459	1,428,459	116,375	89
	006 循環型社会形成推進交付金	0	36,059,541	36,059,541	0	35,958,916	35,958,916	100,625	90
	080 生物多様性保全等推進費	0	6,162,422	6,162,422	0	4,380,004	4,380,004	1,782,418	91
12	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	6,162,422	6,162,422	0	4,380,004	4,380,004	1,782,418	91
	001 生物多様性保全等共通経費	0	128,692	128,692	0	123,757	123,757	4,935	91
	006 国際分担金等経費	0	505,270	505,270	0	387,130	387,130	118,140	92
	001 国際分担金	0	11,405	11,405	0	11,770	11,770	365	92
	006 経済協力開発機構等拠出金	0	493,865	493,865	0	375,360	375,360	118,505	92
	011 生物多様性基盤政策実施等経費	0	703,263	703,263	0	803,263	803,263	100,000	94
	001 生物多様性保全等のための基盤的事業費	0	97,061	97,061	0	97,061	97,061	0	94
	006 生物多様性保全等のためのモニタリング等事業費	0	481,614	481,614	0	581,614	581,614	100,000	94

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	011	0	124,588	124,588	0	124,588	124,588	0	95
	016	0	1,545,575	1,545,575	0	1,072,212	1,072,212	473,363	96
	001	0	818,646	818,646	0	668,371	668,371	150,275	96
	006	0	79,421	79,421	0	79,421	79,421	0	96
	011	0	260,717	260,717	0	283,617	283,617	22,900	96
	016	0	28,486	28,486	0	28,486	28,486	0	96
	021	0	345,988	345,988	0	0	0	345,988	96
	026	0	12,317	12,317	0	12,317	12,317	0	96
	021	0	1,854,932	1,854,932	0	1,131,842	1,131,842	723,090	97
	001	0	455,079	455,079	0	455,079	455,079	0	97
	006	0	38,439	38,439	0	38,439	38,439	0	97
	011	0	648,466	648,466	0	235,293	235,293	413,173	97
	016	0	159,170	159,170	0	159,170	159,170	0	98
	021	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0	98
	026	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0	98
	031	0	309,917	309,917	0	0	0	309,917	98
	036	0	13,861	13,861	0	13,861	13,861	0	98
	026	0	365,836	365,836	0	440,779	440,779	74,943	99
	001	0	365,836	365,836	0	440,779	440,779	74,943	99
	031	0	1,058,854	1,058,854	0	421,021	421,021	637,833	100
	001	0	642,803	642,803	0	0	0	642,803	100
	006	0	25,783	25,783	0	30,753	30,753	4,970	100
	011	0	120,000	120,000	0	120,000	120,000	0	100
	016	0	270,268	270,268	0	270,268	270,268	0	100
	090	0	418,152	418,152	0	221,051	221,051	197,101	101
13	01-95	0	418,152	418,152	0	221,051	221,051	197,101	101
	011	0	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0	101
	006	0	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0	101
	016	0	202,845	202,845	0	5,744	5,744	197,101	102
	011	0	197,101	197,101	0	0	0	197,101	102
	016	0	5,744	5,744	0	5,744	5,744	0	102
	141	0	209,307	209,307	0	209,307	209,307	0	103

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	100 自然公園等事業費	0	7,176,797	7,176,797	0	7,176,797	7,176,797			0	104
14	01-45 自然公園等事業に必要な経費	0	7,176,797	7,176,797	0	7,176,797	7,176,797			0	104
	001 自然公園等事業費	0	7,176,797	7,176,797	0	7,176,797	7,176,797			0	104
	120 化学物質対策推進費	0	2,222,412	2,222,412	0	2,272,577	2,272,577			50,165	105
15	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	0	2,222,412	2,222,412	0	2,272,577	2,272,577			50,165	105
	001 化学物質対策推進共通経費	0	59,515	59,515	0	59,254	59,254			261	105
	007 P R T R 制度運用・データ活用事業	0	224,285	224,285	0	210,849	210,849			13,436	106
	017 毒ガス弾等への対応に必要な経費	0	507,311	507,311	0	504,753	504,753			2,558	107
	001 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による 環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	0	88,604	88,604	0	89,305	89,305			701	107
	006 健康に関する調査研究	0	91,056	91,056	0	91,088	91,088			32	107
	011 環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業)	0	200,137	200,137	0	200,137	200,137			0	107
	016 毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び 広報活動	0	16,824	16,824	0	17,365	17,365			541	107
	026 旧軍毒ガス弾等対処に係る基盤・体制整備等	0	83,881	83,881	0	80,021	80,021			3,860	108
	031 米 軍 砲 弾 等 対 応 費	0	26,809	26,809	0	26,837	26,837			28	108
	021 環 境 リ ス ク の 評 価 事 業	0	84,555	84,555	0	89,555	89,555			5,000	109
	056 化学物質の環境リスク初期評価推進費	0	84,555	84,555	0	89,555	89,555			5,000	109
	026 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 施行経費	0	593,471	593,471	0	612,574	612,574			19,103	110
	036 化学物質審査等事務	0	87,572	87,572	0	86,674	86,674			898	110
	038 化学物質リスク評価等事業	0	207,314	207,314	0	207,314	207,314			0	110
	039 化学物質安全性情報総合データベースの運用 ・保守等事業	0	44,475	44,475	0	44,475	44,475			0	110
	042 G L P 指 導 対 策 業 務	0	1,565	1,565	0	1,566	1,566			1	110
	043 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査	0	21,749	21,749	0	21,749	21,749			0	110
	044 化学物質対策国際連携推進事業	0	55,867	55,867	0	55,867	55,867			0	110
	045 包括的な化学物質管理政策検討推進費	0	174,929	174,929	0	194,929	194,929			20,000	110
	031 国際協調による化学物質対策事業	0	753,275	753,275	0	795,592	795,592			42,317	111
	002 国際的な化学物質管理強化のための拠出金等	0	138,030	138,030	0	171,788	171,788			33,758	111
	041 P O P s ( 残留性有機汚染物質 ) 条約総合推 進費	0	232,097	232,097	0	232,097	232,097			0	111
	046 化学物質国際対応政策強化事業費	0	78,975	78,975	0	87,534	87,534			8,559	111
	051 水銀に関する水俣条約実施推進事業	0	304,173	304,173	0	304,173	304,173			0	112
	130 環 境 保 健 対 策 推 進 費	0	13,996,759	13,996,759	0	14,024,212	14,024,212			27,453	113
16	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	0	13,996,759	13,996,759	0	14,024,212	14,024,212			27,453	113

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	001 環境保健対策推進共通経費	0	53,225	53,225	0	53,239	53,239			14	113	
	011 環境保健施策基礎調査費	0	188,616	188,616	0	187,764	187,764			852	114	
	017 公害健康被害対策(補償・予防)事業	0	1,260,277	1,260,277	0	1,317,716	1,317,716			57,439	115	
	001 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	0	1,003,908	1,003,908	0	1,051,650	1,051,650			47,742	115	
	006 公害保健福祉事業助成費	0	39,296	39,296	0	50,137	50,137			10,841	115	
	011 公害健康被害補償基礎調査費	0	13,369	13,369	0	12,225	12,225			1,144	115	
	016 自立支援型公害健康被害予防事業推進費	0	203,704	203,704	0	203,704	203,704			0	115	
	036 公害健康被害補償不服審査会経費	0	84,970	84,970	0	85,652	85,652			682	116	
	046 健康被害救済特別措置費	0	41,188	41,188	0	41,216	41,216			28	117	
	001 認定業務等促進関係経費	0	41,188	41,188	0	41,216	41,216			28	117	
	050 水俣病対策事業	0	11,350,234	11,350,234	0	11,320,374	11,320,374			29,860	118	
	006 水俣病総合対策関係経費	0	10,920,958	10,920,958	0	10,891,098	10,891,098			29,860	118	
	011 水俣病対策地方債償還費	0	429,276	429,276	0	429,276	429,276			0	118	
	051 石綿問題への緊急対応に必要な経費	0	813,616	813,616	0	813,619	813,619			3	119	
	061 放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費	0	22,153	22,153	0	22,152	22,152			1	120	
	001 放射線の健康管理・健康不安対策事務費	0	22,153	22,153	0	22,152	22,152			1	120	
	066 放射線の健康管理・健康不安対策事業	0	182,480	182,480	0	182,480	182,480			0	121	
	010 放射線健康管理支援交付金	0	182,480	182,480	0	182,480	182,480			0	121	
17	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	0	6,241,000	6,241,000	0	5,987,000	5,987,000			254,000	122	
	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	0	6,241,000	6,241,000	0	5,987,000	5,987,000			254,000	122	
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付	0	6,241,000	6,241,000	0	5,987,000	5,987,000			254,000	122	
18	170 環境・経済・社会の統合的向上費	0	741,575	741,575	0	755,203	755,203			13,628	123	
	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	741,575	741,575	0	755,203	755,203			13,628	123	
	001 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	0	123,881	123,881	0	123,882	123,882			1	123	
	006 グリーン購入・契約推進経費	0	69,881	69,881	0	95,786	95,786			25,905	124	
	001 グリーン購入・契約推進事業	0	69,881	69,881	0	95,786	95,786			25,905	124	
	010 税制全体のグリーン化推進検討経費	0	28,223	28,223	0	28,223	28,223			0	126	
	001 税制全体のグリーン化推進検討経費	0	28,223	28,223	0	28,223	28,223			0	126	
	016 環境保全企業行動等推進経費	0	112,858	112,858	0	109,580	109,580			3,278	127	
	001 企業行動推進経費	0	96,604	96,604	0	93,326	93,326			3,278	127	
	006 持続可能な社会構築に向けた企業経営における環境三社会の統合的達成促進事業	0	16,254	16,254	0	16,254	16,254			0	127	
	056 環境パートナーシップ推進費	0	78,294	78,294	0	79,294	79,294			1,000	128	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明 細 書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	001 地球環境パートナーシッププラザ運営費	0	78,294	78,294	0	79,294	79,294			1,000	128
	061 環境教育施策の推進対策費	0	328,438	328,438	0	318,438	318,438			10,000	129
	001 環境教育・ESD推進経費	0	328,438	328,438	0	318,438	318,438			10,000	129
	006 2025年日本国際博覧会サステナドーム” ジュニアSDGsキャンプ”における次世代 への継承プログラム事業費	0	0	0	0	0	0			0	130
19	180 環境政策基盤整備費	0	4,123,711	4,123,711	0	4,190,166	4,190,166			66,455	131
	01-95 環境政策基盤整備等に必要経費	0	783,018	783,018	0	802,307	802,307			19,289	131
	001 環境政策基盤整備共通経費	0	144,268	144,268	0	144,268	144,268			0	131
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)	0	37,796	37,796	0	37,796	37,796			0	131
	006 環境政策基盤整備等に必要共通経費(総合 政策課)	0	106,472	106,472	0	106,472	106,472			0	131
	003 独立行政法人環境再生保全機構評価検討会経 費	0	778	778	0	778	778			0	132
	006 環境基本計画等推進経費	0	142,407	142,407	0	129,270	129,270			13,137	133
	001 環境基本計画等推進経費	0	142,407	142,407	0	129,270	129,270			13,137	133
	015 環境情報基盤及びネットワーク強化経費	0	240,395	240,395	0	249,376	249,376			8,981	134
	001 環境情報基盤及びネットワーク強化経費(総 務課)	0	170,463	170,463	0	170,463	170,463			0	134
	006 情報基盤の強化対策経費(会計課)	0	68,674	68,674	0	77,655	77,655			8,981	134
	016 業務継続計画実施体制整備費	0	1,258	1,258	0	1,258	1,258			0	134
	020 燃料電池自動車等率先導入経費	0	3,994	3,994	0	3,762	3,762			232	135
	041 環境保全普及推進費	0	85,220	85,220	0	85,370	85,370			150	136
	050 災害対応強化費	0	21,868	21,868	0	21,868	21,868			0	137
	051 環境影響評価実施促進経費	0	117,385	117,385	0	140,797	140,797			23,412	138
	001 環境影響評価制度合理化・最適化経費	0	117,385	117,385	0	140,797	140,797			23,412	138
	061 総合環境政策企画推進等経費	0	5,101	5,101	0	5,216	5,216			115	139
	001 諸外国における環境法制に共通的に存在する 基本問題の収集分析費	0	5,101	5,101	0	5,216	5,216			115	139
20	071 環境省働き方改革推進支援等経費	0	21,602	21,602	0	21,602	21,602			0	140
	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必 要な経費	0	3,340,693	3,340,693	0	3,387,859	3,387,859			47,166	141
	002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通 経費(水・大気環境局)	0	840	840	0	840	840			0	141
	003 環境問題に関する調査・研究・技術開発共通 経費(環境保健部)	0	1,219	1,219	0	1,219	1,219			0	142
	006 環境リスクの評価事業	0	641,441	641,441	0	741,441	741,441			100,000	143
	001 環境汚染等健康影響基礎調査費	0	204,413	204,413	0	204,413	204,413			0	143

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	006 化学物質環境実態調査費	0	332,672	332,672	0	332,672	332,672			0	143
	016 化学物質の人へのばく露総合調査事業費	0	104,356	104,356	0	204,356	204,356			100,000	143
	011 地球環境保全対策調査費	0	263,936	263,936	0	223,404	223,404			40,532	144
	003 G O S A Tシリーズによる地球環境観測事業	0	205,000	205,000	0	135,000	135,000			70,000	144
	020 気候変動に関する政府間パネル( I P C C ) 評価報告書作成支援事業	0	58,936	58,936	0	88,404	88,404			29,468	144
	021 環境問題に対する調査・研究・技術開発各種 調査研究費	0	725,540	725,540	0	822,364	822,364			96,824	145
	006 農薬環境影響評価対策費	0	64,023	64,023	0	64,023	64,023			0	145
	011 大気汚染防止推進費	0	96,383	96,383	0	374,370	374,370			277,987	145
	016 水・土壌環境における有害物質等の対策検討 調査費	0	68,494	68,494	0	68,494	68,494			0	145
	021 P F A S 対策推進費	0	181,592	181,592	0	0	0			181,592	145
	026 水道水質・衛生管理の対策強化に係る調査検 討費	0	50,000	50,000	0	50,429	50,429			429	146
	090 海洋プラスチックごみ総合対策費	0	265,048	265,048	0	265,048	265,048			0	146
	037 水俣病対策事業	0	41,434	41,434	0	151,011	151,011			109,577	147
	001 水俣病に関する総合的研究	0	41,434	41,434	0	151,011	151,011			109,577	147
	041 イタイイタイ病等に関する研究・調査事業	0	72,130	72,130	0	66,494	66,494			5,636	148
	001 イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地帯住 民健康影響実態調査費	0	72,130	72,130	0	66,494	66,494			5,636	148
	046 環境技術開発等推進経費	0	204,412	204,412	0	84,850	84,850			119,562	149
	006 環境研究・技術開発推進事業	0	71,412	71,412	0	71,412	71,412			0	149
	016 イノベーション創出のための環境スタートア ップ研究開発支援事業	0	100,000	100,000	0	0	0			100,000	149
	021 意識変革及び行動変容につなげるナッジの横 断的活用推進事業	0	33,000	33,000	0	13,438	13,438			19,562	149
	048 国際教育研究拠点推進事業	0	21,331	21,331	0	54,904	54,904			33,573	150
	061 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコ チル調査)	0	124,271	124,271	0	104,327	104,327			19,944	151
	010 子どもの健康と環境に関する全国調査に係る 企画調査等業務	0	124,271	124,271	0	104,327	104,327			19,944	151
	076 熱中症等対策推進事業	0	140,964	140,964	0	141,939	141,939			975	152
	015 熱中症対策推進事業	0	120,136	120,136	0	119,070	119,070			1,066	152
	020 環境中の多様な因子による健康影響に関する 基礎調査費	0	20,828	20,828	0	22,869	22,869			2,041	152
	088 放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経 費	0	1,103,175	1,103,175	0	995,066	995,066			108,109	153
	010 放射線健康管理・健康不安対策事業費	0	1,103,175	1,103,175	0	995,066	995,066			108,109	153
	187 環 境 調 査 研 修 所	597,010	713,477	1,310,487	606,839	1,256,890	1,863,729			553,242	154

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
⑳	01-13 環境調査研修所に必要な経費	597,010	0	597,010	606,839	0	606,839	9,829	154
	001 既定定員に伴う経費	339,449	0	339,449	338,276	0	338,276	1,173	154
	001 人件費	339,449	0	339,449	338,276	0	338,276	1,173	154
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	0	0	0	155
	001 人件費	0	0	0	0	0	0	0	155
	006 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	0	0	0	156
	001 人件費	0	0	0	0	0	0	0	156
	009 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	0	0	0	157
	001 人件費	0	0	0	0	0	0	0	157
	016 環境調査研修所共通経費	257,561	0	257,561	268,563	0	268,563	11,002	159
	001 環境調査研修所に必要な共通経費	174,675	0	174,675	177,372	0	177,372	2,697	159
011 国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	82,886	0	82,886	91,191	0	91,191	8,305	160	
22	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	0	713,477	713,477	0	1,256,890	1,256,890	543,413	162
	001 環境保全調査・研修等共通経費	0	149,664	149,664	0	149,752	149,752	88	162
	006 国立水俣病総合研究センターの調査・研究に必要な共通経費	0	149,664	149,664	0	149,752	149,752	88	162
	006 研修関係費	0	96,329	96,329	0	98,881	98,881	2,552	163
	001 研修関係費	0	96,329	96,329	0	98,881	98,881	2,552	163
	011 国立水俣病総合研究センター調査研究費	0	467,484	467,484	0	1,008,257	1,008,257	540,773	164
	001 経常研究費	0	125,878	125,878	0	191,268	191,268	65,390	164
	006 特別研究費	0	294,143	294,143	0	770,311	770,311	476,168	164
	011 水俣病情報センター関係経費	0	31,348	31,348	0	31,269	31,269	79	165
	016 国際研究交流事業関係経費	0	16,115	16,115	0	15,409	15,409	706	166
	188 環境調査研修所施設費	0	0	0	0	25,653	25,653	25,653	167
23	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	25,653	25,653	25,653	167
	001 環境調査研修所施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	167
	001 環境調査研修所施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	167
	006 国立水俣病総合研究センター施設整備費	0	0	0	0	25,653	25,653	25,653	168
001 国立水俣病総合研究センター改修工事	0	0	0	0	25,653	25,653	25,653	168	
205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	7,034,608	7,034,608	0	2,286,714	2,286,714	4,747,894	169	
24	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	0	1,679,631	1,679,631	0	1,568,165	1,568,165	111,466	169
	001 環境再生保全機構運営費	0	1,679,631	1,679,631	0	1,568,165	1,568,165	111,466	169
25	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	0	5,354,977	5,354,977	0	718,549	718,549	4,636,428	170

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 較 増 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	001 環境再生保全機構運営費	0	5,354,977	5,354,977	0	718,549	718,549			4,636,428	170
	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	0	17,158,975	17,158,975	0	11,857,656	11,857,656			5,301,319	171
26	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	17,158,975	17,158,975	0	11,857,656	11,857,656			5,301,319	171
	001 国立環境研究所運営費	0	17,158,975	17,158,975	0	11,857,656	11,857,656			5,301,319	171
	001 運営費交付金	0	17,158,975	17,158,975	0	11,857,656	11,857,656			5,301,319	171
	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	0	670,777	670,777	0	0	0			670,777	172
27	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	670,777	670,777	0	0	0			670,777	172
	006 国立環境研究所施設費補助	0	670,777	670,777	0	0	0			670,777	172
	230 地球環境保全等試験研究費	0	210,752	210,752	0	200,752	200,752			10,000	173
28	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	210,752	210,752	0	200,752	200,752			10,000	173
	016 地球環境保全試験研究費	0	210,752	210,752	0	200,752	200,752			10,000	173
	001 地球環境保全試験研究費	0	27,764	27,764	0	26,012	26,012			1,752	173
	006 地球環境保全試験研究費(国立研究開発法人委託費分)	0	182,988	182,988	0	174,740	174,740			8,248	173
	240 地域脱炭素推進費	0	489,396	489,396	0	537,514	537,514			48,118	174
29	05-95 地域脱炭素の推進に必要な経費	0	489,396	489,396	0	537,514	537,514			48,118	174
	005 地域脱炭素推進経費	0	489,396	489,396	0	537,514	537,514			48,118	174
	001 地域脱炭素推進共通経費	0	68,651	68,651	0	116,769	116,769			48,118	174
	005 地域循環共生圏創造事業費	0	350,000	350,000	0	350,000	350,000			0	174
	010 株式会社脱炭素化支援機構と連携した地域脱炭素投融资促進事業	0	70,745	70,745	0	70,745	70,745			0	174
	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	238,327	238,327	0	265,095	265,095			26,768	176
30	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	0	238,327	238,327	0	265,095	265,095			26,768	176
	001 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計への繰入経費	0	238,327	238,327	0	265,095	265,095			26,768	176
	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	4,625	4,625	0	4,625	4,625			0	177
31	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	4,625	4,625	0	4,625	4,625			0	177
	001 循環型社会形成推進交付金	0	4,625	4,625	0	4,625	4,625			0	177
	260 自然公園等事業工事諸費	0	578,203	578,203	0	578,203	578,203			0	178
32	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	578,203	578,203	0	578,203	578,203			0	178
	001 既定定員に伴う経費	0	413,197	413,197	0	411,648	411,648			1,549	178
	001 人件費	0	413,197	413,197	0	411,648	411,648			1,549	178
	003 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	6,611	6,611			6,611	179

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
33	001 人 件 費	0	0	0	0	6,611	6,611	6,611	179
	011 人 当 経 費	0	165,006	165,006	0	159,944	159,944	5,062	180
	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0	183
	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0	183
	001 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0	183
	組 織 計	16,878,314	250,105,414	266,983,728	17,457,596	263,757,015	281,214,611	14,230,883	
34	020 地 方 環 境 事 務 所	5,305,992	2,449,899	7,755,891	5,473,491	2,165,514	7,639,005	116,886	184
	010 地 方 環 境 事 務 所 共 通 費	5,305,992	0	5,305,992	5,473,491	0	5,473,491	167,499	184
	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,305,992	0	5,305,992	5,473,491	0	5,473,491	167,499	184
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	4,387,680	0	4,387,680	4,380,607	0	4,380,607	7,073	184
	001 人 件 費	4,387,680	0	4,387,680	4,380,607	0	4,380,607	7,073	184
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	28,903	0	28,903	28,903	185
	001 人 件 費	0	0	0	28,903	0	28,903	28,903	185
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	0	0	170,617	0	170,617	170,617	186
	001 人 件 費	0	0	0	170,617	0	170,617	170,617	186
	009 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	0	0	0	187
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0	0	187
35	011 地 方 環 境 事 務 所 共 通 経 費	918,312	0	918,312	951,170	0	951,170	32,858	189
	001 地 方 環 境 事 務 所 共 通 経 費	918,312	0	918,312	951,170	0	951,170	32,858	189
	020 地 方 環 境 事 務 所 施 設 費	0	40,276	40,276	0	47,113	47,113	6,837	194
	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	0	40,276	40,276	0	47,113	47,113	6,837	194
	001 地 方 環 境 事 務 所 管 理 施 設 等 整 備 費	0	40,276	40,276	0	47,113	47,113	6,837	194
	001 地 方 環 境 事 務 所 管 理 施 設 等 整 備 費	0	40,276	40,276	0	47,113	47,113	6,837	194
36	030 地 方 環 境 対 策 費	0	2,409,623	2,409,623	0	2,118,401	2,118,401	291,222	195
	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	943	943	0	943	943	0	195
	001 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	0	943	943	0	943	943	0	195
	001 特 定 特 殊 自 動 車 排 出 ガ ス の 規 制 等 に 関 す る 法 律 施 行 事 務 費	0	943	943	0	943	943	0	195
37	06-95 資 源 循 環 政 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	9,257	9,257	0	9,363	9,363	106	196
	001 産 業 廃 棄 物 等 処 理 対 策 強 化 費	0	9,257	9,257	0	9,363	9,363	106	196
	001 産 業 廃 棄 物 不 法 投 棄 等 防 止 ネットワーク強化事業	0	6,483	6,483	0	6,589	6,589	106	196
	006 ア ジ ア 資 源 循 環 推 進 ネットワーク形成事業	0	2,774	2,774	0	2,774	2,774	0	196

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
38	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	2,179,329	2,179,329	0	1,890,484	1,890,484	288,845	198	
	001 自然環境保全対策等経費	0	1,348,473	1,348,473	0	1,360,362	1,360,362	11,889	198	
	001 国立公園等管理等事業費	0	300,443	300,443	0	300,443	300,443	0	198	
	002 地方環境事務所等移転費	0	4,010	4,010	0	0	0	4,010	198	
	003 国立公園等管理体制強化費	0	780,651	780,651	0	829,952	829,952	49,301	198	
	004 国立公園等利用等推進事業費	0	8,650	8,650	0	8,650	8,650	0	199	
	005 世界自然遺産等保全対策費	0	254,719	254,719	0	220,317	220,317	34,402	200	
	006 地方環境事務所等撤去費	0	0	0	0	1,000	1,000	1,000	200	
	006 野生生物等保護行政費	0	830,856	830,856	0	530,122	530,122	300,734	201	
	001 希少種保護対策費	0	245,157	245,157	0	252,157	252,157	7,000	201	
	016 鳥獣保護管理対策費	0	31,177	31,177	0	31,177	31,177	0	201	
	026 外来生物対策費	0	319,403	319,403	0	0	0	319,403	201	
	036 動物の愛護及び管理事業	0	4,287	4,287	0	4,287	4,287	0	201	
	046 世界遺産保全管理拠点施設等維持費	0	173,670	173,670	0	185,060	185,060	11,390	201	
	051 野生生物専門員活用事業費	0	57,162	57,162	0	57,441	57,441	279	202	
39	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	166,186	166,186	0	162,524	162,524	3,662	203	
	001 環境教育施策の推進対策費	0	166,186	166,186	0	162,524	162,524	3,662	203	
	006 市民活動等支援事業	0	166,186	166,186	0	162,524	162,524	3,662	203	
40	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	30,886	30,886	0	30,886	30,886	0	204	
	006 環境影響評価実施促進経費	0	30,886	30,886	0	30,886	30,886	0	204	
	001 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	0	30,886	30,886	0	30,886	30,886	0	204	
41	26-95 地域脱炭素の推進に必要な経費	0	23,022	23,022	0	24,201	24,201	1,179	205	
	010 地域脱炭素推進体制強化費	0	23,022	23,022	0	24,201	24,201	1,179	205	
	010 地域脱炭素推進体制強化事務費	0	23,022	23,022	0	24,201	24,201	1,179	205	
	組 織 計	5,305,992	2,449,899	7,755,891	5,473,491	2,165,514	7,639,005	116,886		
	030 原子力規制委員会	4,641,789	41,331,011	45,972,800	5,055,537	46,536,073	51,591,610	5,618,810	206	
	510 原子力規制委員会共通費	4,641,789	15,839	4,657,628	5,055,537	20,651	5,076,188	418,560	206	
(42)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	4,641,789	0	4,641,789	5,055,537	0	5,055,537	413,748	206	
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	4,641,789	0	4,641,789	5,055,537	0	5,055,537	413,748	206	
	001 既定定員に伴う経費	3,662,478	0	3,662,478	3,827,063	0	3,827,063	164,585	206	
	003 定員合理化に伴う経費	5,036	0	5,036	0	0	0	5,036	207	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	006 増員要求に伴う経費	75,016	0	75,016	230,326	0	230,326	155,310	207
	007 増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)	0	0	0	0	0	0	0	207
	011 振替定員に伴う経費	17,716	0	17,716	36,268	0	36,268	53,984	208
	026 一般行政共通経費	927,047	0	927,047	961,880	0	961,880	34,833	209
43	06-95 審議会等に必要経費	0	15,839	15,839	0	20,651	20,651	4,812	215
	006 原子炉安全専門審査会運営	0	3,670	3,670	0	4,893	4,893	1,223	215
	001 原子炉安全専門審査会	0	3,670	3,670	0	4,893	4,893	1,223	215
	011 核燃料安全専門審査会運営	0	3,065	3,065	0	3,735	3,735	670	217
	006 核燃料安全専門審査会	0	3,065	3,065	0	3,735	3,735	670	217
	016 放射線審議会運営	0	4,845	4,845	0	7,046	7,046	2,201	219
	006 放射線審議会	0	4,845	4,845	0	7,046	7,046	2,201	219
	019 国立研究開発法人審議会運営	0	1,928	1,928	0	1,935	1,935	7	221
	011 原子力規制委員会国立研究開発法人審議会	0	264	264	0	265	265	1	221
	016 量子科学技術研究開発機構部会	0	827	827	0	830	830	3	221
	021 日本原子力研究開発機構部会	0	837	837	0	840	840	3	221
	026 緊急事態応急対策委員会運営	0	2,331	2,331	0	3,042	3,042	711	223
	006 緊急事態応急対策委員会	0	2,331	2,331	0	3,042	3,042	711	223
44	520 原子力規制委員会施設費	0	1,798,902	1,798,902	0	978,628	978,628	820,274	224
	01-95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費	0	1,798,902	1,798,902	0	978,628	978,628	820,274	224
	010 日本郵政ビル維持管理等経費	0	13,800	13,800	0	13,800	13,800	0	224
	015 日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)	0	1,785,102	1,785,102	0	964,828	964,828	820,274	225
	525 原子力安全確保費	0	4,617,768	4,617,768	0	4,819,492	4,819,492	201,724	226
45	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	4,617,768	4,617,768	0	4,819,492	4,819,492	201,724	226
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費	0	753,207	753,207	0	951,578	951,578	198,371	226
	016 原子力安全行政の充実・強化	0	224,370	224,370	0	333,879	333,879	109,509	226
	031 原子力規制委員会運営	0	79,782	79,782	0	82,477	82,477	2,695	230
	036 原子力規制事務所等の維持管理	0	26,468	26,468	0	29,173	29,173	2,705	231
	040 原子力規制人材育成事業	0	422,587	422,587	0	506,049	506,049	83,462	234
	016 原子力利用の安全対策等に必要な経費	0	47,264	47,264	0	48,619	48,619	1,355	235
	006 試験研究炉等の原子力の安全規制	0	15,303	15,303	0	18,048	18,048	2,745	235
	008 試験研究炉等の核セキュリティ対策	0	31,961	31,961	0	30,571	30,571	1,390	235
	031 放射線障害防止等対策に必要な経費	0	254,139	254,139	0	260,680	260,680	6,541	237
	001 放射性同位元素使用施設等の安全規制	0	50,525	50,525	0	54,156	54,156	3,631	237
	005 放射線安全規制研究戦略的推進事業	0	193,150	193,150	0	192,195	192,195	955	238

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	010 放射性同位元素使用施設等の事故に係る初動 対応研修等事業	0	10,464	10,464	0	14,329	14,329			3,865	238
	046 保障措置の実施に必要な経費	0	3,563,158	3,563,158	0	3,558,615	3,558,615			4,543	239
	051 放射能測定に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	241
	530 放射能調査研究費	0	1,280,502	1,280,502	0	1,366,492	1,366,492			85,990	242
46	16-13 放射能調査研究に必要な経費	0	1,280,502	1,280,502	0	1,366,492	1,366,492			85,990	242
	026 放射能調査研究に必要な経費	0	1,280,502	1,280,502	0	1,366,492	1,366,492			85,990	242
	550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安 全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	33,618,000	33,618,000	0	39,350,810	39,350,810			5,732,810	244
47	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力 安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計 電源開発促進助定へ繰入れに必要な経費	0	33,618,000	33,618,000	0	39,350,810	39,350,810			5,732,810	244
	005 特 別 会 計 へ 繰 入	0	33,618,000	33,618,000	0	39,350,810	39,350,810			5,732,810	244
	組 織 計	4,641,789	41,331,011	45,972,800	5,055,537	46,536,073	51,591,610			5,618,810	
	所 管 計	26,826,095	293,886,324	320,712,419	27,986,624	312,458,602	340,445,226			19,732,807	

# 令和7年度歳出概算要求額明細表

## 29 環境省所管

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度 算額	7年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考
	010 環境本省	266,983,728	281,214,611			14,230,883	
	005 環境本省共通費	16,370,684	16,936,547			565,863	
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	16,281,304	16,850,757			569,453	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	14,788,611	14,882,035			93,424	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	5,034,795	5,028,215			6,580	環 A17
	02-0100 職員俸給	4,072,762	4,067,334			5,428	
	02-0200 扶養手当	97,644	97,644			0	
	02-0300 地域手当	864,389	863,237			1,152	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,705,314	2,732,432			27,118	環 A17
	03-0100 管理職手当	95,886	95,886			0	
	03-0200 初任給調整手当	6,271	6,271			0	
	03-0300 通勤手当	163,564	163,564			0	
	03-0400 特殊勤務手当	795	1,265			470	
	03-0700 期末手当	1,105,292	1,119,822			14,530	
	03-0800 勤勉手当	954,646	966,764			12,118	
	03-1000 寒冷地手当	475	475			0	
	03-1100 住居手当	105,867	105,867			0	
	03-1200 単身赴任手当	16,032	16,032			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	1,239	1,239			0	
	03-1700 広域異動手当	324	324			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	254,887	254,887			0	
	03-2000 在宅勤務等手当	36	36			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	1,306,960	1,319,488			12,528	環 A17
	95016-2111-05-1200 退職者給与	106,930	106,787			143	環 A17
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	71,908	71,812			96	環 A17
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	14,118	14,241			123	環 A17
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	11,498	11,608			110	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	2,620	2,633		13	
95016-2151-05-1400	公務災害補償費	32,889	32,792		97	環 A17
95016-2111-05-1500	退職手当	1,438,299	1,453,915		15,616	環 A17
95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	3,228,553	3,220,407		8,146	環 A17
95016-2115-16-7505	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	838,178	890,514		52,336	環 A17
95016-2115-16-7506	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	10,667	11,432		765	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費					環 A17
001	人 件 費	0	51,337		51,337	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	24,112		24,112	
	02-0100 職員俸給	0	20,093		20,093	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	4,019		4,019	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	11,107		11,107	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	722		722	
	03-0700 期末手当	0	4,923		4,923	
	03-0800 勤勉手当	0	4,120		4,120	
	03-1100 住居手当	0	650		650	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	692		692	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	7,337		7,337	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	8,781		8,781	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費					環 A17
001	人 件 費	0	458,283		458,283	
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	224,089		224,089	
02-0100	職員俸給	0	173,324		173,324	
02-0200	扶養手当	0	13,416		13,416	
02-0300	地域手当	0	37,349		37,349	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	85,235		85,235	
03-0100	管理職手当	0	0		0	
03-0300	通勤手当	0	4,961		4,961	
03-0700	期末手当	0	31,806		31,806	
03-0800	勤勉手当	0	26,613		26,613	
03-1100	住居手当	0	4,466		4,466	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
03-1900	本府省業務調 整手当	0	17,389		17,389	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	63,284		63,284	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	85,675		85,675	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	増員要求に伴う経費(障 害者雇用経費)						(環 A17)
001	人 件 費						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0		0	0	
02-0200	扶養手当		0		0	0	
02-0300	地域手当		0		0	0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0		0	0	
03-0300	通勤手当		0		0	0	
03-0700	期末手当		0		0	0	
03-0800	勤勉手当		0		0	0	
03-1100	住居手当		0		0	0	
03-1900	本府省業務調 整手当		0		0	0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0		0	0	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
009	振替定員に伴う経費						環 A17
001	人 件 費		0	6,007		6,007	
01	自律的再配置に伴う増(環境本省)						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
95016-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	暫定再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
06	業務改革に伴う減(環境本省)						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0		0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0		0	0	
11	その他(環境本省)		0		6,007	6,007	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0		1,293	1,293	
	02-0100 職員俸給		0		916	916	
	02-0200 扶養手当		0		42	42	
	02-0300 地域手当		0		419	419	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0		2,065	2,065	
	03-0100 管理職手当		0		1,220	1,220	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		135	135	
	03-0800 勤勉手当		0		679	679	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0		31	31	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		1,768	1,768	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		0		0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0		4,417	4,417	
16	定年引上げ(環境本省)						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	对 比	前 年	度 增	度 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0				0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0			0				0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0				0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0				0	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	一般行政共通経費	539,133	552,453	13,320	
001	一般行政共通経費(秘書課)	190,558	178,736	11,822	
95016-2111-05-0200	委員手当	14,045	14,416	371	環 A17
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	0	0	環 A17
95016-2122-08-2010	職員旅費	8,193	6,000	2,193	環 A17
95016-2123-09-1010	庁費	168,320	158,320	10,000	環 A17
	一般事務経費				89,071( 97,071)
	1. 備品費				98( 98)
	2. 消耗品費				3,309( 4,309)
	3. 印刷製本費				3,283( 5,283)
	4. 通信運搬費				2,059( 3,059)
	5. 借料及び損料				2,494( 3,494)
	6. 会議費				121( 121)
	7. 賃金				68,634( 65,577)
	8. 保険料				3,608( 3,608)
	(1) 再任用短時間勤務職員				1,547( 1,547)
	ア 雇用保険料				73( 73)
	イ 社会保険料				1,474( 1,474)
	(2) 賃金職員				2,061( 2,061)
	9. 子ども・子育て拠出金				126( 126)
	(1) 再任用短時間勤務職員				45( 45)
	(2) 賃金職員				81( 81)
	10. 雑役務費				5,339( 11,396)
	障害者雇用に係る経費				69,249( 71,249)
	1. 賃金				59,332( 59,332)
	2. 保険料				5,853( 5,853)
	3. 子ども・子育て拠出金				224( 224)
	4. 雑役務費				3,840( 5,840)
	計				158,320( 168,320)
006	一般行政共通経費(総務課)	87,214	87,214	0	環 A17
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,186	2,186	0	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,949	2,949	0	
95016-2123-09-1010	庁費	79,985	79,985	0	
	1 備品費				1,888( 1,888)
	2 消耗品費				2,320( 2,320)
	3 印刷製本費				1,007( 1,007)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 通信運搬費 7,072( 7,072)
							5 借料及び損料 547( 547)
							6 会議費 189( 189)
							7 賃金 55,093( 55,093)
							8 保険料 3,125( 3,125)
							9 児童手当拠出金 53( 53)
							10 雑役務費 8,691( 8,691)
							計 79,985( 79,985)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,094	2,094			0	図書館資料購入費 2,094( 2,094)
	011 一般行政共通経費(会計 課)	261,361	286,503			25,142	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	58,100	79,660			21,560	環 A17
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,278	4,471			2,193	環 A17
	95016-2123-09-1010 庁 費	199,893	201,272			1,379	環 A17
							1 備品費
							一式 552( 552)
							2 消耗品費
							一式 12,610( 13,705)
							3 印刷製本費 5,666( 6,015)
							(1) 一般印刷物 2,875( 2,875)
							(2) 予算関係諸資料作成費 2,069( 2,441)
							(3) 決算関係諸資料作成費 722( 699)
							4 通信運搬費
							一式 9,947( 9,947)
							5 借料及び損料 51,316( 92,742)
							(1) タクシー代 30,716( 72,486)
							(2) 借料一式 20,600( 20,256)
							ア 文書保管倉庫賃借料 10,894( 10,089)
							イ 中央合同庁舎第5号館B1F食堂及び26Fレストラン厨房設 備器具更新費 4,489( 4,950)
							厨房設備器具更新費(B1F食堂及び26Fレストラン冷蔵・冷凍機器一式): 国庫債務負担行為内訳
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
							2,540千円 508千円 508千円 508千円 508千円 406千円
							厨房設備器具費(食器・調理器具等用消毒保管機器)の賃貸借: 国庫債務負担行為内訳
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
							4,541千円 568千円 1,135千円 1,068千円 1,068千円 534千円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						厨房設備器具費(厨房用冷却ユニット等)の賃貸借: 国庫債務負担行為内訳 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 4,520千円 565千円 1,130千円 664千円 664千円 332千円  厨房設備器具費(厨房用冷蔵機器等)の賃貸借: 国庫債務負担行為内訳 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 3,040千円 380千円 760千円 760千円 760千円 380千円  厨房設備器具費(電解水付き2槽シンク等)の賃貸借: 国庫債務負担行為内訳 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 5,129千円 641千円 1,282千円 1,282千円 1,282千円 642千円  ウ その他一式 5,217( 5,217) 6 会議費 一式 6( 6) 7 賃金 81,715( 37,299) 8 保険料 1,088( 743) (1)健康保険料・雇用保険料 1,000( 584) (2)自賠責保険料 車検到来分 88( 159) 9 児童手当拠出金 一式 38( 8) 10 雑役務費 11,577( 11,485) (1)一式 7,865( 7,865) (2)定型業務効率化に向けたRPA等のICT活用等経費 2,722( 2,630) (3)環境省契約情報一元化アプリ活用等経費 990( 990) 11 自動車維持費 695( 1,214) (1)車検費用 282( 653) (2)管理費 413( 561) 12 燃料費 951( 1,066) (1)ガソリン 565( 676) (2)水素 386( 390) 13 職員厚生経費 25,111( 25,111)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 201,272( 199,893)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	90	100	10	環 A17
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	1 普通車 100( 90) 環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	大臣官房一般行政費	639,132	674,399		35,267	
001	大臣官房特別事務費	513,997	549,306		35,309	(要 求 要 旨) 近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費
01	大臣官房特別事務費(秘 書課)	202,201	209,888		7,687	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,029	1,030		1	環 A17
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,522	5,522		0	環 A17
95016-2122-08-2755	外国留学旅費	29,018	32,427		3,409	環 A17
95016-2122-08-3010	赴 任 旅 費	87,927	97,000		9,073	環 A17
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	462	462		0	環 A17
95016-2123-09-1010	庁 費	77,343	72,547		4,796	環 A17
						I 任用・服務関係等事務処理費
						1 印刷製本費 121( 121)
						II 人事事務費 17,870( 17,159)
						1 賃金
						障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 9,151( 8,476)
						2 保険料
						障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 836( 836)
						3 児童手当拠出金
						障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 32( 32)
						4 印刷製本費 1,600( 1,564)
						5 雑役務費 6,251( 6,251)
						(1)優秀な人材登用の促進に係る民間媒体を使用した活動経費 995( 995)
						(2)管理職のマネジメント能力向上のための多面観察等実施経費 5,256( 5,256)
						III 労務管理等事務処理費
						1 雑役務費 7,043( 7,043)
						(1)研修関係費 6,119( 6,119)
						(2)弁護士顧問料 924( 924)
						IV 在外研究員派遣費
						1 雑役務費(在外研究員授業料) 47,513( 53,020)
						計 72,547( 77,343)
95016-2129-17-1010	交 際 費	900	900		0	環 A17
10	大臣官房特別事務費(会 計課)	311,796	339,418		27,622	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,805	2,810		5	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		555	552		3	環 A17
	95016-2123-09-1010 庁費		7,028	7,161		133	環 A17
							1 雑役務費 省庁別財務書類作成支援業務等 6,313( 6,181) (1) 財務書類作成・分析支援業務 3,869( 3,738) (2) 法律顧問業務 1,822( 1,821) (3) 債務者資金力調査 622( 622)
							2 印刷製本費 会計事務指導要領作成費 841( 840)
							3 会議費 7( 7) (1) 入札監視委員会(工事) 2( 2) (2) 入札監視委員会(役務等) 2( 2) (3) 行政事業レビュー推進チーム会合 3( 3)
							計 7,161( 7,028)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		301,008	328,495		27,487	環 A17
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費		400	400		0	環 A17
006	環境本省事務合理化等経費						環 A17 (要 求 要 旨) 複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁費		121,010	120,952		58	1 予算書等購入費 568( 626) (1) 当初予算書 310( 310) (2) 補正予算書 138( 138) (3) 決算書 120( 178)
							2 運転業務委託経費 人件費等 120,384( 120,384)
							計 120,952( 121,010)
031	政策評価手法検討調査費		4,125	4,141		16	環 A17 (要求要旨) 平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		637	641		4	1. 政策評価委員会出席謝金  8人 3回 (17,700) @17,800 427( 425)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 政策評価手法検討部会出席謝金 (17,700) 4人 3回 @17,800 214( 212)
						計 641( 637)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	521	522		1	1 政策評価委員会出席旅費 348( 348)
						2 政策評価手法検討部会出席旅費 174( 173)
						計 522( 521)
	95016-2123-09-1010 庁費	296	307		11	消耗品費 49( 44)
						会議費 12( 10)
						(1) 政策評価委員会会議費 7( 6)
						(2) 政策評価手法検討部会会議費 5( 4)
						雑役務費 246( 242)
						計 307( 296)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,671	2,671		0	雑役務費「政策評価手法検討調査費」 2,671( 2,671)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費					(環 A17) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費
001	中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費	314,428	328,917		14,489	
95016-2123-09-1010	庁 費	299,801	313,132		13,331	庁舎維持管理等経費 313,132( 299,801) 1 光熱水料 101,637( 89,513) (1)電気料 85,119( 73,419) (2)水道料(上) 4,264( 4,222) (3)水道料(下) 2,761( 2,965) (4)ガス料 9,493( 8,907) 2 雑役務費 207,307( 206,139) (1)清掃料等 28,002( 28,001) (2)各種保守料等 84,005( 83,761) (3)機器設備運営等経費 28,327( 28,327) (4)警備業務委託経費 60,054( 60,054) (5)国会審議テレビ中継受信(CATV)経費 424( 424) (6)来庁者受付管理サービス経費 777( 777) 庁舎維持管理運営等経費国庫債務負担行為内訳 2. 雑役務費(1)清掃料等、(2)各種保守料等、(3)機械設備運営等経費、(4)警備業務委託経費、(6)来庁者受付管理サービス経費  限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 487,926千円 162,642千円 154,970千円 154,852千円  (7)受変電設備気中遮断機修繕費 5,718( 4,795) 3 備品費 1,159( 1,159) 4 消耗品費 1,196( 1,196) 5 賃金 1,830( 1,791) 6 職員厚生経費 3( 3)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	131	131		0	1 消耗品費(セキュリティゲート用ICカード) 131( 0) 2 前年度限りの経費(消耗品費) 0( 131)
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	14,496	15,654		1,158	計 131( 131) 1 一般修繕費 15,654( 14,496)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	06-95 審議会等に必要な経費					
	001 経常事務費	89,380	85,790		3,590	(要求要旨) 審議会等の運営に必要な経費
	006 中央環境審議会経費	87,406	83,811		3,595	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、一般行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委員手当	41,205	39,622		1,583	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸謝金	551	551		0	環 A17
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	25,825	25,825		0	環 A17
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	451	451		0	環 A17
	95016-2123-09-1010 庁費	19,374	17,362		2,012	環 A17
						1 印刷製本費 1,621( 1,621)
						2 借料及び損料 8,367( 8,367)
						3 会議費 819( 819)
						4 雑役務費 6,555( 8,567)
						計 17,362( 19,374)
	026 研究開発に関する審議会経費	1,974	1,979		5	環 A17
						(要求要旨) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案第35条の4に基づき、平成27年度に設置された法令で定める「研究開発に関する審議会」を運営するための経費。
	95016-2111-05-0200 委員手当	564	564		0	審議会出席手当 564( 564)
						委員長 1人 4回 @22,800 91( 91)
						委員 6人 4回 @19,700 473( 473)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	280	280		0	審議会執筆謝金 280( 280)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	479	479		0	審議会出席旅費 479( 479)
						全国平均 393( 393)
						ブロック内平均 62( 62)
						県内平均 24( 24)
	95016-2123-09-1010 庁費	651	656		5	1.印刷製本費 317( 317)
						2.借料及び損料 165( 163)
						3.会議費 10( 10)
						4.雑役務費 164( 161)
						計 656( 651)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	010 環境本省施設費						
	01-95 環境本省施設整備に必要な経費	1,660,367	900,120			760,247	
	005 中央合同庁舎第5号館設備更新経費						環 A17
	95016-1204-15-0010 施設整備費	14,560	4,743			9,817	1 中央合同庁舎第5号館地下3階電気室蓄電池更新工事 4,743( 0) 中央合同庁舎第5号館地下3階電気室蓄電池更新工事：国庫債務負担行為内訳 限度額 令和7年度 令和8年度 11,857千円 4,743千円 7,114千円
							2 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館5号発電機等改修整備工事) 0( 14,560)
							計 4,743( 14,560)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
010	日本郵政ビル維持管理等 経費	12,700	12,700	0	(環 A17)								
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0	0									
	95016-1204-15-0010 施設整備費	12,700	12,700	0	日本郵政ビル移転に伴う改修工事：国庫債務負担行為内訳（壁面太陽光発電工事費）								
					<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和6年度</td> <td>令和7年度</td> <td>令和8年度</td> </tr> <tr> <td>42,235千円</td> <td>12,700千円</td> <td>12,700千円</td> <td>16,835千円</td> </tr> </table>	限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	42,235千円	12,700千円	12,700千円	16,835千円
限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度										
42,235千円	12,700千円	12,700千円	16,835千円										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	日本郵政ビル維持管理等 経費(特殊要因)	1,633,107	882,677		750,430	(環 A17)
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	191	191		0	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	7,994	7,466		528	
						1 官報掲載費、図面製本費 215( 215)
						2 意図伝達業務費 1,388( 2,796)
						3 工事監理 5,863( 4,983)
						日本郵政ビル移転に伴う改修工事に係る意図伝達業務及び工事監理：国庫債務負担行為内訳
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
						73,850千円 6,308千円 18,919千円 18,919千円 7,779千円
						令和7年度 令和8年度
						7,251千円 9,112千円
						計 7,466( 7,994)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
95016-1204-15-0010	施設整備費	1,624,922	875,020	749,902	<p>日本郵政ビル移転に伴う改修工事 875,020( 1,624,922)</p> <p>日本郵政ビル移転に伴う改修工事：国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,238,774千円</td> <td>1,373,425千円</td> <td>4,120,277千円</td> <td>3,412,224千円</td> <td>1,624,922千円</td> </tr> <tr> <td></td> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>875,020千円</td> <td>1,999,008千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	18,238,774千円	1,373,425千円	4,120,277千円	3,412,224千円	1,624,922千円		令和7年度	令和8年度				875,020千円	1,999,008千円		
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
18,238,774千円	1,373,425千円	4,120,277千円	3,412,224千円	1,624,922千円																					
	令和7年度	令和8年度																							
	875,020千円	1,999,008千円																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	017 地球温暖化対策推進費	1,523,289	1,183,695		339,594	
	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	763,851	644,257		119,594	
	001 気候変動枠組条約拠出金					
	001 気候変動枠組条約拠出金					
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	227,923	252,761		24,838	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動枠組条約・パリ協定実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費。</p> <p>1. パリ協定実施のための資金拠出 227,923( 227,923)</p> <p>2. 条約事務局への専門家派遣のための拠出金 24,838( 0)</p> <p>計 252,761( 227,923)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地球温暖化国内対策経費	55,994	56,002		8	
001	地球温暖化対策推進法施行推進経費					(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) 地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	14,188	14,196		8	1. 政府実行計画に基づく措置の実施状況調査 雑役務費 8,684( 6,047)
						2. 改定後政府実行計画に基づく目標の着実な達成に向けた有効な取組の推進及び計画の在り方に関する検討・調査 雑役務費 5,512( 8,141)
						計 14,196( 14,188)
006	事業者の取組促進経費	9,747	9,747		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 環境省所管3業種及び経済産業省所管の41業種が、カーボン・ニュートラル行動計画(フェーズII)を着実な実行により2030年の削減目標を策定・達成するため、また温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、集計結果の公表を通じて国民・事業者の自主的取組を促進するために必要な経費。
01	事業者排出削減対策促進経費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	6,272	6,272		0	雑役務費 6,272( 6,272)
06	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費					
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	3,475	3,475		0	1. 制度運用事業 3,475( 3,475) . 報告義務遵守の徹底 1,459( 1,459) . 排出量情報の集計・公表 635( 635) . 排出実態や算定方法に係る調査・検討 1,381( 1,381)
011	2050年ネット・ゼロの実現に向けたインベントリ整備・中長期的排出削減対策検討等調査費	32,059	32,059		0	
01	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務	21,625	21,625		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 国連気候変動枠組条約及びパリ協定の履行を行うべく、国際ルールに基づき透明性を確保しつつ、温室効果ガス排出・吸収量の算定等を実施の上、精度の高いインベントリを遅滞なく作成し国連事務局に提出するとともに、国内対策推進の基礎情報を整備するために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	478	481		3	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	626	623		3	
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	10,178	10,178		0	1. 雑役務費 10,178( 10,178)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	10,343	10,343		0	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務 10,343( 10,343)
06	隔年透明性報告書・国別 報告書の報告・審査及び 進捗点検					(環 A11)  (要 求 要 旨)  隔年透明性報告書(隔年提出)及び国別報告書(4年に1回提出)の準備・作成をし、国連事務局へ提出するとともに、報告書に位置付けられた対策・施策の進捗を点検し、削減目標達成の確実性を高めるために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	3,579	3,579		0	隔年透明性報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検 3,579( 3,579)
07	2050年ネット・ゼロ の実現に向けた中長期的 温室効果ガス排出削減対 策検討調査費					(環 A11)  (要 求 要 旨)  2050年ネット・ゼロの実現に向けて必要な施策・対策の追加を検討するとともに、その施策・対策の定量的な評価や進捗点検を実施するために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	6,855	6,855		0	削減目標達成・前進のための対策・施策検討費 6,855( 6,855)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	脱炭素社会づくり推進費	91,591	91,591		0	
005	J-クレジットの創出事業					<p>(環 A11)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>2013年から始まったJ-クレジット制度を推進するため、制度運営や規程類等の改善、クレジットを創出する方法論の策定支援及びカーボン・オフセットの普及啓発等を行うために必要な経費。</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	18,686	18,686		0	<p>01 J-クレジット制度運営事業 17,041( 17,104)</p> <p>02 J-クレジット創出・活用促進事業 1,645( 1,582)</p> <p>計 18,686( 18,686)</p>
035	森林等の吸収源対策に関する国内基盤整備事業費					<p>(環 A11) (科 R27)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>IPCCガイドラインに則った吸収・排出量の報告・検証を行い、我が国の吸収量目標の達成に貢献するとともに、パリ協定の履行及び国際交渉等へ対応するために必要な経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	72,905	72,905		0	<p>雑役務費 72,905( 72,905)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	地球温暖化国際対応経費	225,389		243,903		18,514	
001	パリ協定の実施に向けた検討経費	153,903		153,903		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 2015年のCOP21において採択された「パリ協定」の運用に向けた交渉、主要国の動向把握や戦略的対話・検討及び調査等を行うために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	704		718		14	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	5,978		6,662		684	
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	147,221		146,523		698	雑役務費 146,523( 147,221) (1) パリ協定の運用に向けた国際交渉戦略検討事業 95,085( 108,834) パリ協定の運用に向けた交渉における提案検討 36,545( 30,243) 日本のリーダーシップによる先進国間の交渉上の意見調整 3,922( 3,834) パリ協定の運用に向けた主要国の動向把握及び戦略的対話 54,618( 47,803) 前年度限り( パリ協定の運用に向けた途上国の交渉及び実施支援 ) 0( 26,954) (2) 国際会議支援業務 51,438( 38,387)
006	二国間クレジット制度の構築等事業						
01	二国間クレジット制度の構築等事業	71,486		90,000		18,514	(環 A11) (要 求 要 旨) 優れた技術等の提供を行った企業の貢献が適切に評価されるよう、また、途上国における森林減少及び劣化への対策なども気候変動対策として適切に評価されるよう、二国間クレジット制度(JCM)の構築を進めるために必要な経費。
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	10,745		29,259		18,514	1 二国間クレジット制度に関するMRV実施促進事業 20,199( 8,201) 2 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業 9,060( 2,544) 計 29,259( 10,745)
95051-2405-16-1404	地球温暖化対策推進事業費補助金	60,741		60,741		0	繰越明許費 代替フロン回収・破壊事業 国庫債務負担行為 (単位:千円) 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 182,223 60,741 60,741 60,741

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	環境配慮行動促進経費				
002	「デコ活」(脱炭素につ ながる新しい豊かな暮ら しを創る国民運動)推進 事業				環 A11
01	「デコ活」(脱炭素につ ながる新しい豊かな暮ら しを創る国民運動)推進 事業費	162,954		162,954	(要 求 要 旨) デコ活応援団を活用して、多様なステークホルダーによる取組提案や事例共有等の実施、企業・自治体 ・団体・消費者等と連携、社会実装のためのプロジェクトを展開し、「新しい豊かな暮らし」を支える製 品・サービス等の大規模な需要を創出し、更なる市場拡大を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,402		10,402	賃金 ( 10,402)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	107,552		107,552	繰越明許費  「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動) ( 107,552)
	95051-2405-16-1403 環境配慮行動普 及促進事業費補 助金	45,000		45,000	繰越明許費  プロジェクト支援 ( 45,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
5	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費					
	001 気候変動影響研究評価推進費	759,438	539,438		220,000	
	001 気候変動影響評価・適応推進事業	700,000	480,000		220,000	(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) 気候変動適応法に基づき、気候変動影響や適応に関する科学的知見の収集・評価、適応策のP D C A評価手法の開発等を行うとともに、地方公共団体、民間事業者及び途上国における適応の取組を促進するために必要な経費。
	13054-2123-09-4342 気候変動影響研究調査費	676,260	480,000		196,260	雑役務費 480,000( 676,260) 気候変動影響評価及び適応計画進捗把握 45,815( 45,815) 気候変動適応計画改定に向けた調査・分析・戦略検討 50,000( 0) 気候変動適応地域づくり推進事業 103,000( 177,898) パリ協定気候変動適応世界目標達成に向けた国際協力推進 147,401( 299,067) 気候変動による災害激甚化に係る適応の強化事業 27,062( 39,258) 民間企業による気候変動適応支援 40,000( 47,500) ロス&ダメージ対策に係る国際貢献方策等のあり方検討事業 38,599( 38,599) 1.5 上昇の世界を見据えた気候変動影響評価・適応策検討・発信業務 28,123( 28,123)
	13054-2125-14-9905 気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	23,740	0		23,740	前年度限りの経費(国民参加による気候変動情報収集・分析事業) 0( 23,740)
	011 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業					(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) 2050年までのカーボンニュートラルを達成するため、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に加えて、「気候中立社会実現のための戦略研究ネットワーク(LCS-RNet)」等の既存国内・国外ネットワークの蓄積を活用し、国内外の大学・研究機関との連携による調査研究等を行うために必要な経費。
	13054-2125-14-9904 気候変動影響研究調査等委託費	59,438	59,438		0	脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業 59,438( 59,438)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
6	019 石油石炭税財源エネルギー ー需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計 へ繰入  01-63 石油石炭税財源のエネル ーギー需給構造高度化対策 に係るエネルギー対策特 別会計エネルギー需給勘 定へ繰入れに必要な経費  001 特別会計繰入経費  63051-2306-22-2605 石油石炭税財源 のエネルギー対 策特別会計へ繰 入	126,787,000	153,121,300	26,334,300	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第90条

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	020 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入  01-63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費  001 特別会計繰入経費  63051-2306-22-2620 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	0	267,083	267,083	(義務的性格の根拠)脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律附則第3条第3項

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	021 地球環境保全費					
	05-95 地球環境の保全に必要な経費	2,798,624	3,080,157		281,533	
	001 地球環境保全対策共通経費	117,926	117,926		0	環 A11
	95016-2129-06-0110 諸謝金	544	544		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,502	6,502		0	連絡調整等旅費 6,502( 6,502)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,474	2,474		0	会議出席等旅費 2,474( 2,474)
	95016-2123-09-1010 庁費	90,078	90,078		0	1 備品費 887( 5,786)
						2 消耗品費 1,665( 2,001)
						3 印刷製本費 2,255( 571)
						4 通信運搬費 4,302( 4,314)
					5 借料及び損料 10,536( 795)	
					6 賃金 63,506( 51,315)	
					7 保険料 2,461( 700)	
					8 子ども・子育て拠出金 95( 22)	
					9 雑役務費 4,371( 24,574)	
					計 90,078( 90,078)	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,328	18,328		0	1 賃金 9,444( 9,444)
						2 雑役務費 普及啓発用倉庫費 8,884( 8,884)
						計 18,328( 18,328)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	国際会議等経費					
001	国際会議等派遣等経費	276,469	296,673		20,204	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>外国で開催される多国間、二国間等の国際会議等に出席、国際会議に対応するために必要な資料作成、翻訳、通訳等を行うための経費、諸外国、国連やOECD等の国際機関等が公表した資料のうち、我が国の環境行政にとって有益なものの翻訳を行う経費等。</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	271,614	289,818		18,204	
95016-2123-09-1010	庁費	4,855	6,855		2,000	<p>国際会議等資料作成費 6,855( 4,855)</p> <p>(1)印刷製本費 546( 547)</p> <p>(2)借料及び損料 617( 1,850)</p> <p>(3)会議費 7( 6)</p> <p>(4)雑役務費 5,685( 2,452)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	経済協力開発機構等拠出 金	1,457,048	1,718,972		261,924	(要 求 要 旨) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト等を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。
001	経済協力開発機構拠出金					環 A11
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	152,725	122,478		30,247	経済協力開発機構拠出金 122,478( 152,725)
006	気候変動に関する政府間 パネル( I P C C ) 拠出 金					環 A11 科 R27
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	37,179	37,179		0	気候変動に関する政府間パネル( I P C C ) 拠出金 37,179( 37,179)
013	排出・吸収量世界標準算 定方式確立事業拠出金					環 A11 科 R27
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	170,000	170,000		0	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 170,000( 170,000)
016	地球環境戦略研究機関拠 出金					環 A11 科 R27
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	500,000	500,000		0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000( 500,000)
021	地球環境に関するアジア 太平洋地域共同研究・観 測事業拠出金					環 A11 科 R27
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	208,960	208,960		0	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 208,960( 208,960)
031	国際連合環境計画拠出金					政 K 環 A11
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連 合等拠出金	143,031	143,031		0	国際連合環境計画拠出金 143,031( 143,031)
036	国際連合環境計画国際環 境技術センター拠出金					政 K 環 A11
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連 合等拠出金	57,268	57,268		0	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 57,268( 57,268)
046	前年度限りの経費(国際 連合気候変動枠組条約事 務局拠出金)					環 A11
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	24,838	0		24,838	前年度限りの経費(国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金) 0( 24,838)
051	世界適応ネットワークア ジア太平洋地域等事業拠 出金					政 K 環 A11
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連 合等拠出金	65,747	65,747		0	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金 65,747( 65,747)
056	モンテリオール議定書多 数国間基金拠出金					政 K

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2725-16-9732	政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	97,300	414,309		317,009	<p>(環 A11)</p> <p>モントリオール議定書多数国間基金拠出金 414,309( 97,300)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	国際環境協力推進費	649,093	648,498		595	
001	国際連携戦略推進費	186,304	185,709		595	(環 A11) (要 求 要 旨) 日本のSDGsに関する取組の海外発信を進め、環境保全に係る国際的議論を牽引するため、戦略的国際広報及び政策対話等を推進するために必要な経費。
95016-2122-08-6010	委員等旅費	4,368	5,193		825	1. 委員出席旅費 5,193( 4,368) 1. 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 4,520( 3,715) (1) OECD環境政策委員会・作業部会 1,433( 1,403) (2) OECD持続可能な開発に関する専門家会合 1,433( 1,403) (3) 持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF) 1,654( 909) 2. 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 (1) 日EU・EPA第16章に基づく市民社会との対話 673( 653)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	156,348	123,325		33,023	雑役務費 123,325( 156,348) (1) 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 71,762( 49,736) (2) 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 4,552( 4,572) (3) 国際的な環境分野の議論のリードに向けた戦略検討 36,256( 36,256) (4) 国際機関及び先進各国等との政策対話の推進 10,755( 10,755) 前年度限りの経費((5) 地球環境行動会議(GEA)国際会議の実施) 0( 55,029)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	25,588	57,191		31,603	雑役務費 (1) 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 57,191( 25,588)
006	環境国際協力・インフラ戦略推進費	462,789	462,789		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 国際的な環境協力を進めるため、アジアにおける様々な協力を統合的に推進し、環境協力を牽引するとともに、環境国際協力の戦略的な推進方策の検討及び具体化を進めるために必要な経費。
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,319	2,442		123	委員出席旅費(国内旅費) 393( 393) 委員出席旅費(国外旅費) 2,049( 1,926) 計 2,442( 2,319)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	185,376	205,404		20,028	雑役務費 205,404( 185,376)
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	54,996	54,943		53	(政 G) 1. 雑役務費 54,943( 54,996)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	20,098	0		20,098	前年度限りの経費(日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)及びTEMプロジェクトの推進) 0( 20,098)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	200,000	200,000		0	海洋プラスチックごみナレッジ・センター運営支援拠出金 200,000( 200,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	フロン等対策推進調査費					
006	フロン等対策推進調査費	298,088	298,088		0	(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) フロン類の製造から回収・再生・破壊に至るまでのライフサイクル全般にわたる抜本的な対策の推進、 途上国におけるフロン排出抑制の支援、オゾン層の状況の監視等を行うことにより、オゾン層保護及び地 球温暖化防止を図り、脱フロン社会の構築を推進するために必要な経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,151	1,151		0	脱フロン社会構築推進費 1,151( 1,151)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	576	576		0	脱フロン社会構築推進費 576( 576)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	204,447	265,295		60,848	1 印 刷 製 本 費 脱フロン社会構築推進費 422( 422) 2 雑 役 務 費 脱フロン社会構築推進費 264,873( 204,025) 計 265,295( 204,447)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	91,914	31,066		60,848	オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 31,066( 31,066) 前年度限りの経費(途上国におけるフロン排出抑制戦略策定支援費) 0( 60,848) 計 31,066( 91,914)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	050 大気・水・土壌環境等保 全費				
	01-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費	5,061,412	5,061,637	225	
	001 大気・水・土壌環境等保 全対策共通経費	397,239	397,467	228	環 A12 環 A13 (要 求 要 旨) 大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な共通経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,166	2,154	12	各種検討会出席謝金 2,154( 2,166)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,847	13,577	270	現地調査等旅費 13,577( 13,847)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,720	6,230	510	各種検討会出席旅費 6,230( 5,720)
	95016-2123-09-1010 庁 費	160,142	160,142	0	( 1 ) 備品費 2,827( 2,827) ( 2 ) 消耗品費 10,221( 10,221) ( 3 ) 印刷製本費 17,702( 17,702) ( 4 ) 通信運搬費 4,314( 4,314) ( 5 ) 借料及び損料 4,441( 4,441) ( 6 ) 会議費 621( 621) ( 7 ) 賃金 78,987( 78,987) ( 8 ) 保険料 4,018( 4,018) ( 9 ) 児童手当拠出金 85( 85) ( 10 ) 雑役務費 36,926( 36,926) 計 160,142( 160,142)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	215,364	215,364	0	( 1 ) 賃金 208,051( 208,051) ( 2 ) 保険料 7,130( 7,130) ( 3 ) 児童手当拠出金 183( 183) 計 215,364( 215,364)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	大気汚染防止対策費	1,346,262	1,054,663		291,599	(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
001	大気汚染防止推進費	382,888	91,289		291,599	環 A13 環 A12 (要 求 要 旨) 公害の防止に関する施策を進める上での行政上の目標である環境目標値の適切な設定・再評価、及び都道府県等が実施する大気汚染物質の常時監視の在り方について不断の検討を行いつつ、大気汚染防止法に基づく届出や規制事務の実施状況等を取りまとめ、結果を公表し国民への情報提供を行うことで、大気汚染物質の排出を削減し、環境基準達成率を向上させることを目的とした経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	136,755	44,818		91,937	雑役務費 44,818( 136,755) - 1 大気汚染物質排出量総合調査 35,302( 54,922) - 2 大気汚染防止法施行状況調査 1,189( 1,189) - 1 大気汚染物質常時監視体制の整備 8,327( 29,778) - 2 前年度限りの経費(越境大気汚染のモニタリング体制の整備) 0( 50,866)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	5,145	5,145		0	土地建物借料 5,145( 5,145) - 1 大気汚染物質常時監視体制の整備 3,729( 3,729) - 2 越境大気汚染のモニタリング体制の整備 1,416( 1,416)
95016-2123-09-5510	各所修繕	775	833		58	- 1 大気汚染物質常時監視体制の整備 364( 357) - 2 越境大気汚染のモニタリング体制の整備 469( 418) 計 833( 775)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	47,002	40,493		6,509	大気環境基準設定等業務 大気汚染物質に係る判定条件設定委託費(委託先)民間団体 40,493( 40,679) - 1 前年度限りの経費(大気汚染物質常時監視体制の整備) 交通公害防止対策等委託費(委託先)民間団体 0( 6,323) 計 40,493( 47,002)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	193,211	0		193,211	- 1 前年度限りの経費(大気汚染物質常時監視体制の整備) 0( 65,388) 国設一般環境大気測定所保守管理委託費(委託先)地方公共団体9自治体 0( 49,120) 交通公害防止対策等委託費(委託先)地方公共団体4自治体 0( 16,268) - 2 前年度限りの経費(越境大気汚染のモニタリング体制の整備) 国内酸性雨調査委託費(委託先)地方公共団体 0( 127,823) 計 0( 193,211)
014	有害大気汚染物質等対策推進費	116,338	116,338		0	環 A13 環 A12 (要 求 要 旨) 有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念されていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施す

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	107,719	108,016		297	<p>るための経費。</p> <p>雑役務費 108,016( 107,719)</p> <p>(1) 有害大気汚染物質等の大気汚染状況の把握 48,510( 48,464)</p> <p>(2) 有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業 13,654( 13,478)</p> <p>(3) 非意図的生成物質対策推進事業 38,417( 38,346)</p> <p>(4) 酸化エチレン排出抑制対策推進事業 7,435( 7,431)</p>
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	8,619	8,322		297	<p>未規制大気汚染物質総合対策委託費 8,322( 8,619)</p> <p>(委託先)</p> <p>3自治体(有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業) (2,873) ②2,774千円</p>
015	石綿飛散防止総合対策費					<p>環 A13 環 A12</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺がんや中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石綿(アスベスト)について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するための経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	68,277	68,277		0	<p>雑役務費 68,277( 68,277)</p> <p>(1) アスベスト濃度モニタリング事業 31,182( 31,182)</p> <p>(2) 建築物の解体等におけるより効果的な石綿飛散防止対策に係る検討・調査 11,414( 11,414)</p> <p>(3) 石綿飛散防止対策に係る人材育成・周知 25,681( 25,681)</p>
017	在日米軍施設・区域周辺 環境保全対策費	9,814	9,814		0	<p>環 A13 環 A12</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,040	6,031		9	<p>雑役務費 6,031( 6,040)</p> <p>(1) 水質分析 3,473( 3,835)</p> <p>(2) 大気分析 1,504( 1,464)</p> <p>(3) 土壌・地下水 1,054( 741)</p>
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	3,774	3,783		9	<p>在日米軍施設・区域環境調査委託費</p> <p>水質関係調査</p> <p>(委託先) 沖縄県 1件 3,783( 3,774)</p>
018	大気環境に関する国際協 力推進費	301,992	331,992		30,000	<p>環 A13 環 A12</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国及びアジア諸国の大気汚染防止対策を進めるため、持続可能な窒素管理、酸性雨、黄砂等の越境大気汚染対策、気候変動影響の緩和策と大気汚染対策のコネフィット・アプローチといった、アジア諸国を中心に国際的協調の下に対応が必要な課題について、二国間・多国間の枠組等を通じて、国際協力の取組を推進するために必要な経費。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	107,433	107,633		200	雑役務費 107,633( 107,433) 1. E A N E T 推進費 48,746( 48,747) 2. T E M Mの下での大気質改善 28,299( 28,299) 3. コベネフィット・アプローチ推進事業費 10,539( 10,339) 4. 持続可能な窒素管理 20,049( 20,048)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	194,559	224,359		29,800	1. E A N E T 推進費(東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金) 90,259( 90,259) 3. コベネフィット・アプローチ推進事業費(国際応用分析システム研究所拠出金) 134,100( 104,300) 計 224,359( 194,559)
020	環境管理技術調査検討費					(要 求 要 旨) 環境管理の実現には、まずは環境の状況や環境負荷を生じさせる活動の状況を適切に把握する必要がある、そのために環境測定分析技術等の精度向上や信頼性確保が欠かせない。また、近年のICTの進展を取り入れ、測定分析の自動化等の更なる発展や測定分析に関連する実務の自動化を図るなどして、環境管理を効率化して人口減少社会に備えることも重要である。 以上を踏まえ、ICT等を活用した実効的・効率的な公害防止管理方策に関する調査を実施し、そのデジタル化の実現に向けて検討を行い、新たな環境管理技術の導入率向上を図り、地方公共団体及び事業者の公害管理コストの低減等を図るとともに、環境測定分析については、環境測定分析機関による測定分析の精度の向上及び信頼性の確保を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	48,139	48,139		0	①環 A13 ②環 A12 ③環 A17 雑役務費 48,139( 48,139) I C T等を活用した公害防止管理等のスマート化検討費 28,523( 28,523) 環境測定分析精度向上対策費 19,616( 19,616)
053	光化学オキシダント等総合対策費					①環 A13 ②環 A12 (要 求 要 旨) 光化学オキシダント(Ox)に係る大気中の濃度実態の把握に努めるとともに、シミュレーションや知見に基づく生成機構の解明と前駆物質削減による過去の対策効果の検証、これまでの成果も踏まえた新たなOx対策の検討及び削減シナリオの策定を行う。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	391,253	361,253		30,000	雑役務費 361,253( 391,253) (1) 光化学オキシダント等の対策の検討に資する基礎情報の整備 249,551( 280,439) 1. 光化学オキシダント測定精度の管理体制の運用管理 23,428( 22,960) 国庫債務負担行為内訳 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 42,699千円 8,534千円 8,534千円 8,534千円 8,534千円 8,533千円 2. Ox及びPM2.5の前駆物質(VOC)の成分分析 25,841( 25,506)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	水銀大気排出対策推進事 業費	27,561	27,561	0	<p>3. PM2.5成分分析及び精度管理 154,397( 186,577)</p> <p>4. PM2.5質量自動測定機等の維持管理 45,885( 45,396)</p> <p>(2) 発生源の把握・生成機構の解明 21,954( 20,262)</p> <p>1. 大気汚染物質排出インベントリの作成 15,067( 13,198)</p> <p>2. O×前駆物質のVOCインベントリの作成 6,887( 7,064)</p> <p>(3) シミュレーションモデルの高度化 25,639( 26,041)</p> <p>(4) 総合的な対策推進に向けた検討 64,109( 64,511)</p> <p>環 A13 環 A12</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水銀に関する水俣条約を踏まえ、我が国の水銀大気排出対策を適切に講じられるよう、国内外の水銀大 気排出に係る最新技術の知見及び実態を調査・検証する経費</p> <p>雑役務費 27,561( 27,561)</p> <p>(1) 水銀大気排出対策の推進 14,346( 14,091)</p> <p>(2) 水銀大気排出インベントリー調査 13,215( 13,470)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	27,561	27,561	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	騒音・振動規制等対策費					
006	騒音・振動・悪臭等公害 防止強化対策費					<p>環 A13 環 A12</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法の各法等に基づき、公害対策等の研究の推進及び成果の普及に努め、また、関連する公害防止のための施策を行うこと等、最新の知見に基づいた対策等を講じることで、生活環境の改善を図ることを目的とした経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	36,164	36,029		135	<p>雑役務費 36,029( 36,164)</p> <p>1. 良好な生活環境形成・保全推進</p> <p>(1) 施行状況調査のとりまとめ 4,984( 4,808)</p> <p>2. 騒音・振動公害防止強化対策 23,693( 22,912)</p> <p>(1) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 8,084( 7,813)</p> <p>(2) 脱炭素社会実現に向けた新たな騒音問題への対応 15,609( 15,099)</p> <p>3. 悪臭公害防止強化対策</p> <p>(1) 悪臭公害防止強化対策に関する検討 7,352( 8,444)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	モビリティ対策推進費	555,121	550,008		5,113	(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
017	モビリティ大気汚染対策推進費	456,672	451,665		5,007	<p>環 A13 環 A12</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>二酸化窒素や浮遊粒子状物質等の大気環境基準については近年改善が見られるものの、依然として大気汚染濃度が比較的高く予断を許さない地域が残っており、また、PM2.5や光化学オキシダントなどの課題が依然として残っている。そのため、二酸化窒素等について、その実態把握を行い、自動車・特殊自動車等において大気環境基準の確保を図るために必要な経費。</p> <p>自動車大気汚染対策等推進事業 167,012( 167,012)</p> <p>オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 26,555( 26,555)</p> <p>船舶・航空機排出ガス対策検討事業 9,295( 9,295)</p> <p>自動車排出ガス単体対策事業 248,803( 253,810)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	307,504	341,394		33,890	<p>雑役務費 341,394( 307,504)</p> <p>自動車大気汚染対策等推進事業 116,867( 77,873)</p> <p>オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 26,555( 26,555)</p> <p>船舶・航空機排出ガス対策検討事業 9,295( 9,295)</p> <p>自動車排出ガス単体対策事業 188,677( 193,781)</p> <p>(1)自動車次期排出ガス規制策定 164,505( 169,650)</p> <p>(2)NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定 14,222( 14,365)</p> <p>(3)自動車排出ガスの国際調和試験方法策定 9,950( 9,766)</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	60,029	60,126		97	<p>交通公害防止対策等委託費</p> <p>(委託先)民間団体 2件</p> <p>自動車排出ガス単体対策事業 60,126( 60,029)</p>
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	89,139	50,145		38,994	<p>窒素酸化物等総合対策委託費</p> <p>(委託先)地方公共団体 8件</p> <p>自動車大気汚染対策等推進事業 50,145( 89,139)</p>
021	モビリティ騒音・振動対策推進費	69,474	69,368		106	<p>環 A13 環 A12</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自動車等による騒音・振動については、未だ環境基準の達成に至っていないことから総合的な対策の推進が必要である。自動車騒音においては地方公共団体が行う常時監視の支援や結果分析を行うとともに、騒音低減に資する自動車単体騒音の許容限度を定めるために必要な実態調査等を行い、道路交通振動においては、評価方法の整備等を行う。新幹線鉄道騒音・振動及び航空機騒音においては、実態を把握し、対策の検討に活用する。また、新たなモビリティに係る騒音の測定方法等の調査検討を行う。以上これらに必要な経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	55,499	55,499		0	<p>雑役務費 55,499( 55,499)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	13,975	13,869		106	1. 自動車騒音・道路交通振動対策の推進 41,078( 41,078) 2. 自動車以外の交通による騒音・振動対策の推進 14,421( 14,421) 交通公害防止対策等委託費 (委託先) 地方公共団体 7 件
026	E S T普及推進・エコモ ビリティ技術海外展開推 進費	28,975	28,975		0	2. 自動車以外の交通による騒音・振動対策の推進 13,869( 13,975) 環 A13 環 A12 (要 求 要 旨) アジア地域におけるEST(環境的に持続可能な交通)の推進を支援するため、国連地域開発センター等 と連携し、「アジアEST地域フォーラム」を開催すること等を通じ、我が国の先進的なESTの取組み事例の 紹介や交通分野における我が国の環境技術の海外展開を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,975	3,975		0	我が国の先進的な取組みや環境技術の海外展開
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	25,000	25,000		0	国際連合地域開発センター拠出金

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	水質汚濁防止対策推進費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
006	水質汚濁防止推進費					環 A13 海 L00
						(要 求 要 旨)
						科学的知見の充実等により、環境基本法で義務づけられている水質汚濁に係る環境基準の項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	230,807	222,807		8,000	雑役務費 222,807( 230,807) 1(1)生活環境項目基準検討費 14,886( 15,482) 1(2)水生生物保全に係る環境基準策定費 26,893( 26,503) 1(3)生活環境項目の水域類型指定設定・見直し検討費 50,557( 53,619) 2(1)水質汚濁物質排出実態等総合調査 13,210( 13,695) 2(2)水質汚濁物質等排出規制検討調査 22,860( 23,699) 2(3)暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 16,767( 17,366) 3(1)水質データ解析 8,260( 8,551) 4(1)公共用水域における放射性物質の常時監視 40,363( 41,783) 4(2)地下水における放射性物質の常時監視 29,011( 30,109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	閉鎖性海域・湖沼環境対策費	480,569	460,519		20,050	(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	閉鎖性海域・湖沼環境対策等推進費	151,770	151,770		0	環 A13 海 L00 (要 求 要 旨) (1)水質総量削減の効果等を把握するための水質調査等の実施、閉鎖性海域における底層D O等の改善対策の検討及び今後の水質総量削減制度についての検討を行い、きれいで豊かな海の実現を図るために必要な経費。 (2)水草の大量繁殖に関する影響要因の分析、湖沼の水質改善に向けたモデル事業の実施、効果的な水質保全対策の検討を行い、良好な湖沼水環境の実現を図るために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	87,496	86,182		1,314	雑役務費 86,182( 87,496) (1) 水質総量削減から総合的な水環境管理への転換に向けた検討 22,793( 22,857) (1) 底層D O等の改善に向けた水環境改善方策検討費 29,520( 29,482) 1. 水環境改善方策に係る調査等 26,819( 26,712) 2. 有識者検討会等の設置・運営 2,701( 2,770) (1) 総量削減状況等モニタリング 19,110( 19,098) 1. 発生負荷量等算定調査 14,059( 13,964) 2. 広域総合水質調査 5,051( 5,134) (2) 湖沼水環境適正化対策検討事業 14,759( 16,059)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	64,274	65,588		1,314	環境修復実証事業(モデル事業) (委託先)地方公共団体 (2)湖沼水環境適正化対策検討事業 11,500( 10,200) 総量規制・富栄養化対策調査委託費 総量削減状況等モニタリング (委託先)地方公共団体 (1) 総量削減状況等モニタリング 54,088( 54,074)
011	有明海・八代海等再生評価支援事業費	123,293	123,278		15	計 65,588( 64,274) 有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析や水環境観測データ等の蓄積・分析によって、有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第24条に基づく有明海・八代海等総合調査評価委員会での再生評価を支援するとともに、同委員会を運営するために必要な経費。
95016-2111-05-0200	委員手当	1,716	2,171		455	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 2,171( 1,716)
						(1) 評価委員会 718( 479)
						1. 委員長 68( 46)
						2. 委員 591( 394)
						3. 臨時委員 59( 39)
						(2) 小委員会 1,453( 1,237)
						1. 委員長 137( 92)
						2. 委員 296( 433)
						3. 臨時委員 59( 0)
						4. 専門委員 961( 712)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53	36		17	環 A17
						有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営
						参考人謝金 36( 53)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,490	2,983		507	環 A17
						有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 2,983( 3,490)
						1. 委員会出席 2,486( 2,764)
						(1) 評価委員会 822( 822)
						1. 委員長 1人 3回 @15,540 47( 47)
						2. 委員A 4人 3回 @15,540 186( 186)
						3. 委員B 442( 442)
						4. 臨時委員 147( 147)
						(2) 小委員会 1,664( 1,942)
						1. 委員長 295( 295)
						2. 委員A 93( 93)
						3. 委員B 295( 295)
						4. 臨時委員 147( 147)
						5. 専門委員 834( 1,112)
						2. 現地調査旅費 497( 726)
						(1) 評価委員会 243( 373)
						1. 委員長 49( 49)
						2. 委員A 147( 246)
						3. 委員B 47( 78)
						(2) 小委員会 254( 353)
						1. 委員長 31( 31)
						2. 委員A 98( 181)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.委員B 31( 31) 4.臨時委員 49( 49) 5.専門委員 45( 61)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	138	93		45	環 A17 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人 93( 138)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	117,896	117,995		99	環 A13 海 L00 雑役務費 有明海・八代海等の再生評価の支援 117,995( 117,896) (1)有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析及び分かりやすい形での公表資料作成 73,737( 74,058) (2)有明海・八代海等の水環境観測データ等の蓄積・分析 33,778( 33,793) (3)有明海・八代海等における気候変動の影響に関する知見の蓄積・分析 10,480( 10,045)
020	豊かさを実感できる海の再生事業	171,291	151,256		20,035	環 A13 海 L00
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	141,291	151,256		9,965	(要 求 要 旨) 瀬戸内海等の閉鎖性海域における「豊かな海」に向けた取組を促進するため、令和4年度に改正法が施行された瀬戸内海環境保全特別措置法等を踏まえ、豊かな海の実現に資する栄養塩類管理制度の実現、地域の里海づくり活動の後押し及び気候変動適応に資する炭素吸収量の把握に必要な経費。 雑役務費 151,256( 141,291) 1.地域における豊かな海づくりの促進 88,913( 50,083) 2.閉鎖性海域における炭素吸収量等の調査等 62,343( 61,172) 3.前年度限りの経費(里海づくりを通じた地域資源等の保護・利活用方策の検討) 0( 30,036) 前年度限りの経費(地域における里海づくり活動に対する補助) 0( 30,000)
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対策費補助金	30,000	0		30,000	
026	琵琶湖保全再生等推進費	34,215	34,215		0	環 A13 (要 求 要 旨) 琵琶湖の保全及び再生に関する法律に基づき、琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生を図るため、琵琶湖の現状把握のための調査、影響要因や分析、気候変動への対応を見据えた適応策等の検討等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,615	19,615		0	雑役務費 琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生対策調査 19,615( 19,615)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	14,600	14,600		0	環境修復実証事業(モデル事業) (委託先)地方公共団体 14,600( 14,600)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
070	地下水・地盤環境対策費				<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地盤沈下状況や地下水質の汚濁状況等の情報を把握し、地下水・地盤環境の保全のための情報収集・分析や効果的な対策等の推進を通じ、地域における持続可能な地下水の保全と利用に資するために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壤環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
001	地下水・地盤環境対策費	67,350	61,331	6,019	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	67,285	61,262	6,023	<p>雑役務費 61,262( 67,285)</p> <p>1. 全国地盤沈下状況等の取りまとめ 1,531( 1,464)</p> <p>2. 全国地下水質測定結果の取りまとめ 1,572( 1,505)</p> <p>3. 硝酸性窒素等対策の推進 35,148( 36,561)</p> <p>4. 新たな地下水利用に対応する地下水・地盤環境保全対策 23,011( 27,755)</p>
	95016-2123-09-5510 各所修繕	65	69	4	<p>全国地盤沈下状況等調査分析 69( 65)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
073	水質改善事業推進費					
016	水環境に関する国際協力 推進費	189,299	154,357		34,942	<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>2015年に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)では、「2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する。」との世界的な目標が示されるとともに、目標の達成に向け「2030年までに、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。」旨が示されている。上記をふまえ、水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝えることにより、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進するために必要な経費。</p> <p>1. 国際的水環境改善活動推進費 62,752(67,787)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア水環境パートナーシップ事業(第V期) 52,979(60,505)</li> <li>・水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業 9,773( 7,282)</li> </ul> <p>2. 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援 61,605(61,512)</p> <p>3. 国連大学拠出金 (持続可能な社会を実現する汚水処理システムの確立に関する調査研究費) 30,000(60,000)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	722	689		33	<p>1. 国際的水環境改善活動推進費 360( 391)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア水環境パートナーシップ事業(第V期) 158( 184)</li> <li>・水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業 202( 207)</li> </ul> <p>2. 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援 329( 331)</p> <p>計 689( 722)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	68,256	70,847		2,591	<p>雑役務費 70,847( 68,256)</p> <p>1. 国際的水環境改善活動推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業 9,571( 7,075)</li> </ul> <p>2. 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援 61,276( 61,181)</p>
95016-2123-09-2114	政府開発援助環 境保全調査費	60,321	52,821		7,500	<p>政 G</p> <p>雑役務費</p> <p>1. 国際的水環境改善活動推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア水環境パートナーシップ事業(第V期) 52,821( 60,321)</li> </ul>
95016-2725-16-9724	経済協力開発機 構等拠出金	60,000	30,000		30,000	<p>3. 国連大学拠出金(持続可能な社会を実現する汚水処理システムの確立に関する調査研究費) 30,000( 60,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
075	海洋保全対策費	1,266,106	1,653,961		387,855	(環 A13)																				
001	海洋環境に係る条約対応 及び調査検討事業費	238,389	288,389		50,000	(海 L00)																				
						1. 国際条約に係る対応検討事業費 (要求要旨) ロンドン議定書を国内担保する海洋汚染防止法に基づく海洋投入処分の許可申請書及び監視報告の審査 支援、情報提供・周知徹底等、二酸化炭素の海底下廃棄(海底下CCS)に係る事業候補地の海洋環境モニ タリング調査や情報収集・整理等及びパラスト水規制管理条約、マルポール条約付属書II等の各種国際条 約に係る対応検討に必要な経費。 2. 海洋環境モニタリング推進費 (要求要旨) 我が国の周辺海域における海洋環境保全対策を効率的かつ効果的に実施するため、油分、重金属、内分 泌かく乱物質等の陸上・海上起因の汚染物質の海洋環境への影響を把握するとともに、ロンドン議定書に 基づき、廃棄物の海洋投入処分の適切な実施を確保すべく、海洋環境に悪影響を及ぼしていないことを確 認するためのモニタリング調査等に必要な経費。 3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 (要求要旨) 北西太平洋地域(日本海及び黄海)等の半閉鎖性の海域における海洋環境の保全について、平成6年に 日本、韓国、中国、ロシアにより「北西太平洋地域海行動計画」(NOWPAP)が採択され、活動を開始して おり、NOWPAP海域として特に問題となっている赤潮・有害藻類・富栄養化等総合モニタリング、衛星デー タを活用したモニタリングや海洋生物多様性への脅威の評価手法の検討調査等に必要な経費。																				
						1. 国際条約に係る対応検討事業費 176,029(126,314) 2. 海洋環境モニタリング推進費 97,858(97,572) 3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 14,502(14,503)																				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	854	874		20	国際条約にかかる対応検討事業費 874( 854)																				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	237,535	287,515		49,980	(宙 M00)																				
						雑役務費 287,515( 237,535) 1. 国際条約に係る対応検討事業費 175,155( 125,460) 2. 海洋環境モニタリング推進費 97,858( 97,572) 3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 14,502( 14,503)																				
	011 ロンドン議定書実施のた めの不発弾陸上処理費	631,000	963,855		332,855	(要 求 要 旨)																				
						陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安 全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に寄与するとともに、海洋環境保全に取 り組む各国との国際協調を図るために必要な経費。 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和3年度議決分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>698,500千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>507,430千円</td> <td>191,070千円</td> </tr> </tbody> </table> 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和4年度議決分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>858,000千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>436,469千円</td> <td>421,531千円</td> </tr> </tbody> </table> 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和5年度議決分)	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	698,500千円	0千円	0千円	507,430千円	191,070千円	限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	858,000千円	0千円	0千円	436,469千円	421,531千円
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
698,500千円	0千円	0千円	507,430千円	191,070千円																						
限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																						
858,000千円	0千円	0千円	436,469千円	421,531千円																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 1,078,000千円 0千円 0千円 538,560千円 539,440千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和6年度議決分) 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 1,893,320千円 0千円 0千円 946,660千円 946,660千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和7年度議決分) 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 1,427,272千円 0千円 0千円 713,636千円 713,636千円
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,461	3,764		303	
95016-2123-09-2096	不発弾廃棄処理業務庁費	627,539	960,091		332,552	雑役務費 960,091( 627,539) (1)令和4年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 421,531( 436,469) (2)令和5年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 538,560( 0) (3)前年度限りの経費(令和3年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費) 0( 191,070)
016	海洋プラスチックごみ総合対策費	396,717	401,717		5,000	(海 L00) (要 求 要 旨) プラスチックを含む海洋ごみの総合的な回収・処理や発生抑制対策の推進のため、実効性のあるプラスチック汚染条約交渉の主導、地方自治体・民間事業者等との連携、国際協力、地方公共団体が実施する海洋ごみに関する回収・処理や発生抑制対策事業に対する支援を行うために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	188,105	193,105		5,000	雑役務費 193,105( 188,105) 1. プラスチック汚染条約関連会合への対応検討 43,189( 43,183) 2. 漂着ごみ等の削減に向けた連携方策検討事業 88,953( 83,954) 3. アジア等地域的及び広域的な国際枠組みを通じた国際協力推進 60,963( 60,968)
95051-2865-16-1914	地域環境保全対策費補助金	170,000	170,000		0	海岸漂着物地域対策推進事業 170,000( 170,000) (1)地域計画策定等補助金 2,000( 2,000) (2)回収処理等補助金 150,270( 150,270) (3)発生抑制対策事業補助金 17,730( 17,730)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	38,612	38,612		0	1. 海洋プラスチックごみ国際対策事業 海洋プラスチックごみ対策に関する国際連合環境計画拠出金 38,612( 38,612)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
080	土壌汚染防止対策推進費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	土 壌 汚 染 対 策 費	205,320	213,320		8,000	<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民の健康保護等を目的とした土壌汚染対策関係法令である土壌汚染対策法、及びダイオキシン類対策特別措置法(土壌関係業務に限る)の着実な実施を図るための経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	178,990	186,990		8,000	<p>雑役務費 186,990( 178,990)</p> <p>1.市街地土壌環境情報解析推進費 12,785( 12,785)</p> <p>2.土壌汚染調査・対策推進費 24,880( 24,880)</p> <p>3.搬出汚染土壌物流管理対策検討調査 20,886( 20,886)</p> <p>4.技術管理者及び指定調査機関の技術的能力等の確保 82,225( 55,910)</p> <p>7.現行法の施行後5年の点検を踏まえた制度の改正に向けた検討 34,632( 26,632)</p> <p>8.土壌汚染に係る新たなリスク管理検討調査 6,631( 6,631)</p> <p>9.ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 4,951( 4,951)</p> <p>5.前年度限りの経費(技術管理者講習実施・運営業務) 0( 20,743)</p> <p>6.前年度限りの経費(指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討) 0( 5,572)</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	26,330	26,330		0	<p>低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 26,330( 26,330)</p> <p>(1)土壌汚染調査・対策技術検討・評価 5,686( 5,655)</p> <p>(2)土壌汚染調査・対策技術実証試験分析 20,644( 20,675)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
085	農 薬 対 策 推 進 費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
002	農薬環境影響評価対策費					環 A15
	(要 求 要 旨)					農薬取締法に基づく農薬登録基準の設定のための毒性文献データ収集など農薬のリスク評価に必要な経費及び農薬登録基準設定後のモニタリング調査など農薬のリスク管理に必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	170,734	165,734		5,000	雑役務費 165,734( 170,734) (1) 農薬のリスク評価に係る事業 65,056( 70,056) (2) 農薬のリスク管理に係る事業 100,678( 100,678)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
090	ダイオキシン類総合対策 費				
016	ダイオキシン類総合対策 費				
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	22,186	22,186	0	<p>環 A15</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成24年8月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>雑役務費 22,186( 22,186)</p> <p>(1)ダイオキシン類対策環境情報等調査 11,515( 11,342)</p> <p>(2)臭素系ダイオキシン類実態解明等調査 10,671( 10,844)</p> <p>1.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びイベントリーの策定 8,782( 8,909)</p> <p>2. POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPの推進 1,889( 1,935)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
095	環 境 創 出 推 進 費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
001	良好な水環境の創出と健全な水循環推進費					(環 A13)
						(要 求 要 旨)
						「水循環基本法」に基づき健全な水循環に関する官民連携による取組を促進するとともに、生物多様性・生態系保全、景観・親水性の確保、地域づくり等にも資する総合的な水環境管理を目指し、良好な環境の創出を推進するために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	25,000	0		25,000	雑役務費
						1. 良好な水環境等の創出モデル事業 0( 25,000)
						2. 災害時を含む湧水の保全・利用推進事業 0( 0)
						3. 多様な観点を取り入れた水環境保全制度に係る調査検討 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	水道対策推進費					
001	水道水質・衛生管理の対策強化に係る調査検討費	69,255	69,255		0	<p>環 A13)</p> <p>( 要 求 要 旨 ) 適切な科学的判断の基に、必要な水道水質基準等の設定・見直しを行い、人の健康影響の未然防止と生活利用上の障害の未然防止を図るため、水道水質基準等や衛生に係る措置の調査・検討を実施するために必要な経費。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	434	434		0	2. 水質管理等強化対策費 434( 434)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	748	748		0	1. 日米環境保護協力協定費 516( 516) 2. 水質管理等強化対策費 232( 232)
						計 748( 748)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,526	1,526		0	2. 水質管理等強化対策費 1,526( 1,526)
	95016-2123-09-1010 庁 費	507	507		0	1. 日米環境保護協力協定費 雑役務費 138( 138) 2. 水質管理等強化対策費 369( 369) 印刷製本費 353( 353) 会議費 16( 16)
						計 507( 507)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	59,453	59,453		0	雑役務費 59,453( 59,453) 2. 水質管理等強化対策費 21,400( 21,716) 5. 公共用水域等から水道までの化学物質等の安全対策に係る総合調査検討費 38,053( 37,737)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	6,587	6,587		0	3. 国際分担金(生活衛生・食品安全部門) 国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金 6,587( 6,587)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	060 資源循環政策推進費						
	01-95 資源循環政策の推進に必要な経費	6,368,999	6,619,746			250,747	
	001 廃棄物対策等共通経費	108,394	109,476			1,082	環 A14
	95016-2129-06-0110 諸謝金	708	708			0	検討会謝金 708( 708)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	13,353	14,435			1,082	現地調査旅費(内国旅費) 14,435( 13,353)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,741	7,741			0	現地調査旅費 7,741( 7,741)
	95016-2123-09-1010 庁費	86,592	86,592			0	1.備品費 555( 555)
							2.消耗品費 6,330( 6,330)
							3.印刷製本費 7,940( 7,940)
							4.通信運搬費 4,752( 4,752)
							5.借料及び損料 2,534( 2,534)
							6.賃金 40,402( 40,402)
							7.会議費 721( 721)
							8.雑役務費 20,611( 20,611)
							9.保険料 2,628( 2,628)
							10.児童手当拠出金 119( 119)
							計 86,592( 86,592)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	国際分担金等経費				
001	経済協力開発機構等拠出 金				
20	国際原子力機関拠出金				
95016-2725-16-9724	経済協力開発機 構等拠出金	29,384	29,384	0	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>除染事業で培ってきた知見の国際社会との共有や、事故後13年が経過してなお残る環境回復に係る課題があるところ、専門家会合のフォローアップ会合等を開催すること等により、I A E A から必要な評価や助言を得るとともに、事業の進捗状況等について国際社会に積極的に発信すること等に必要経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	循環型社会形成推進費	1,542,800	1,702,307		159,507	
001	循環型社会形成推進基本 計画等推進事業	145,664	197,918		52,254	<p>環 A14</p> <p>循環型社会形成推進基本計画等推進事業 197,918( 145,664)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>第五次循環基本計画の策定後は、同計画とその内容を地域の取組事例と共に国内外に積極的に発信し、循環経済への移行に向けて、地方公共団体との連携体制の強化を図るとともに、民間企業等と連携して一般消費者等に対して広く3Rへの態度変容・行動喚起を促進する取組を実施することとしている。令和7年度については、第五次循環基本計画で定めた方向性に沿って、新たな指標や施策を中心に進捗状況を把握し、評価分析を行うとともに、具体的に取組を進めていくための施策として、次の から までの事業を実施する。</p> <p>ネットゼロやネイチャーポジティブの実現にも貢献する循環経済への移行に向けた施策の進捗を的確に把握するため、必要な指標及びデータの整備並びにそれらに基づく評価やその要因分析を行い、中央環境審議会循環型社会部会での審議を経ることにより、関係省庁等における実態や課題により即した政策の企画立案・推進を促す。中央環境審議会循環型社会部会における第五次循環基本計画の評価・点検を効果的に行うため、新たに盛り込まれた施策を中心に進捗管理を把握し、評価・分析を行う。</p> <p>中央環境審議会循環型社会部会における第五次循環基本計画の評価・点検を効果的に行うため、新たに盛り込まれた施策を中心に進捗管理を把握し、評価・分析を行う。</p> <p>全国各地で地域の特性を活かした新たな資源循環の流れを生み出すため、実際に地域で事業創出を行う実証事業を実施するとともに、この中で製造・小売業、廃棄物・リサイクル業、自治体、消費者等をつなげて資源循環の輪をコーディネートする中核人材を育成する。併せてこの中核人材の育成プログラムを整備するとともに、地域経済活性化等の付加価値にも着目して地域課題の解決に資する資源循環創出モデルを類型化しCE-Cityガイダンスとして整理し、旗振り役となる自治体間で情報交換・相互支援を可能とする場を設けることで、全国各地への展開を進める。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	371	371		0	循環型社会形成推進基本計画等推進事業 371( 371)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	145,293	197,547		52,254	<p>循環型社会形成推進基本計画等推進事業</p> <p>雑役務費 197,547( 145,293)</p>
006	資源循環推進事業	768,097	875,350		107,253	<p>環 A14</p> <p>1. プラスチック資源循環等推進事業費 377,391( 273,574)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>プラスチック資源循環法等の施策効果の調査検討等、容器包装及びプラスチック資源の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する普及啓発施策の推進、容器包装リサイクル法の施行に必要なデータ等の把握や実態調査のために必要な経費である。</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 247,831( 250,719)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各種リサイクル法(家電リサイクル法、建設リサイクル法、自動車リサイクル法、小型家電リサイクル</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						法)の推進に必要な施策を展開しつつ、太陽光パネルやリチウム蓄電池等、今後排出が増加する物質について、調査研究に必要な経費である。
						3. 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 158,218( 151,894)
						(要 求 要 旨) 国連持続可能な開発目標(SDGs)にも記載されている2030年までに食品ロスを半減させるとの目標達成及び食品廃棄物のリサイクルの推進のために、地域の食品ロス削減推進計画策定等の諸施策推進に必要な経費、及び食品リサイクル制度の点検・展開に資する調査研究、食品リサイクル事業者への指導等に必要な経費である。
						5. 使用済み製品等のリユース及びサステナブル・ファッション促進事業 91,910( 91,910)
						(要 求 要 旨) 更なるリユースの促進に向けた取組の支援や適正なりユースの促進に向けた方策の検討等を通じ、長期間の製品使用やリペア等の取組の拡大及び促進を図るとともに、循環型ファッションの推進方策の調査研究に必要な経費である。
						計(1-3) 875,350( 768,097)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	586	586		0	1 内国旅費
						2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業
						(4) 小型家電リサイクル推進事業費 586( 586)
						現地調査・打ち合わせ 3箇所 @34,320 103( 103)
						現地調査・打ち合わせ 3箇所 @15,140 45( 45)
						現地調査・打ち合わせ 8箇所 (2,740) @2,760 22( 22)
						認定審査(事業者の現地確認) 275( 275)
						8箇所 @34,320
						認定審査(事業者の現地確認)
						2箇所 @15,140 30( 30)
						認定審査(事業者の現地確認)
						3箇所 (2,740) @2,760 8( 8)
						立入検査 3箇所 @34,320 103( 103)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	767,511	874,764		107,253	1. プラスチック資源循環等推進事業費 377,391( 273,574)
						1. プラスチック資源循環推進事業
						雑役務費 361,395( 257,578)
						2. 容器包装リサイクル推進事業

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 15,996( 15,996) 2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 247,245( 250,133) (1) 家電リサイクル推進関連事業費 雑役務費 26,145( 26,145) (2) 建設リサイクル推進関連事業費 雑役務費 21,077( 21,077) (3) 自動車リサイクル推進関連事業費 雑役務費 32,613( 32,613) (4) 小型家電リサイクル推進事業費 雑役務費 74,082( 74,082) (5) 太陽光発電設備リサイクル推進関連事業費 雑役務費 0( 62,692) (6) 使用済み紙おむつの再生利用等普及事業費 雑役務費 44,636( 33,524) (7) リサイクルプロセスの横断的高度化・効率化事業費 雑役務費 48,692( 0) 3. 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 雑役務費 158,218( 151,894) (1) 地域力を活かした食品ロス削減等の対策強化 45,423( 45,423) (2) 消費者等の行動変容の促進 86,091( 79,767) (3) 食品リサイクル法に基づく安全・安心な3Rの推進 26,704( 26,704) 5. 使用済み製品等のリユース及びサステナブル・ファッション促進事業 雑役務費 91,910( 91,910) 計 874,764( 767,511)
010	国際資源循環促進事業	629,039	629,039		0	(環 A14) 国際資源循環促進事業 629,039 ( 629,039) (要 求 要 旨) 国際標準化などの国際ルール形成を進めるため、グローバル循環プロトコル(GCP)の開発に貢献するとともに、G7、G20、国連環境計画・国際資源パネル(IRP)、OECD資源生産性・廃棄物作業部会(WPRPW)等において、資源循環に関する国際的な議論をリードする。 また、アフリカにおける廃棄物管理プロジェクト形成促進、ASEAN等の途上国における我が国の循環産業の国際展開及び循環インフラ輸出、国際金属資源循環のための制度構築等の基盤整備を推進するための経費である。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	456,184	426,166		30,018	(環 A14) 1. 国際資源循環促進事業

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 426,166( 426,166) 2. 前年度限りの経費(デジタル技術を活用した産業廃棄物処理施設運用の合理化) 雑役務費 0( 30,018) 計 426,166( 456,184)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	53,630	83,648	30,018	1. UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援 23,630( 23,630) 2. 世界経済フォーラム資源循環経済促進プラットフォーム運営支援拠出金 15,000( 30,000) 3. 持続可能な開発のための世界経済人会議へのグローバル循環プロトコル策定支援拠出金 45,018( 0) 計 83,648( 53,630)
	95016-2725-16-9738 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	119,225	119,225	0	(政 K) 1 「3R・循環経済推進フォーラム」の開催経費 37,530( 37,530) 2 アジア太平洋3R・循環経済白書策定経費 18,765( 18,765) 3 アフリカにおける廃棄物管理の向上推進経費 62,930( 62,930) 計 119,225( 119,225)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	廃棄物対策等事務処理費					
001	廃棄物対策等事務費	989,593	1,059,115		69,522	1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 13,914( 13,914) (要 求 要 旨) 廃棄物処理等の適正な維持管理を図るため、以下の事業を実施するために必要な経費である。 ( 1 ) PRTR届出内容の正確性の確保及び取りまとめ結果の精度維持 ( 2 ) 廃棄物処理施設から排出されるダイオキシン類の量の把握及び削減 ( 3 ) 廃棄物処理施設の適正な維持管理 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 960,035( 930,035) (要 求 要 旨) 大規模災害の発生時においても、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を実施し、国民の生活環境が保たれ、早期に復旧・復興につながるができるよう、以下の事業を行うために必要な経費である。 ( 1 ) 大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築 ( 2 ) 大規模災害時における災害対応拠点となり得る一般廃棄物処理施設の整備 3 リチウム蓄電池等処理困難物適正処理対策検討業務 85,166( 45,644) (要 求 要 旨) リチウム蓄電池等に起因する廃棄物処理施設の火災等が各地で発生しているため、以下の事業を通じて自治体や関係事業者等と連携した効果的な対応策を検討し、実施を強化して火災事故防止の徹底を図る。 ( 1 ) 市町村におけるECモール事業者と連携した処理体制の構築 ( 2 ) リチウム蓄電池使用製品の製造事業者等における処理体制の構築 ( 3 ) 幅広い世代・ライフスタイルの市民に対する関係団体と連携した普及啓発強化 計( 1 ~ 3 ) 1,059,115( 989,593)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	30,000		30,000	(環 A14) 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 30,000( 0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	424	424		0	(環 A14) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 424( 424)
95016-2123-09-2112	環 境 保 全 調 査 費	359,169	398,691		39,522	(環 A14) (環 A15) 1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 13,914( 13,914) ( 1 ) 廃棄物処理業関係 P R T R 届出データ取りまとめ事業 雑役務費 10,396( 10,396) ( 2 ) ダイオキシン排出実態調査事業 雑役務費 2,408( 2,437) ( 3 ) 一般廃棄物処理施設管理の高度化支援事業 雑役務費 1,110( 1,081) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 299,611( 299,611)
						3 リチウム蓄電池等処理困難物適正処理対策検討業務
						雑役務費 85,166( 45,644)
						計 398,691( 359,169)
	95088-2815-16-1901 災害廃棄物処理 計画策定事業費 補助金	30,000	30,000		0	環 A14
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設 整備交付金	600,000	600,000		0	環 A14
						2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 30,000( 30,000)
						2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 600,000( 600,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	浄化槽対策推進費	167,975	177,975		10,000	(要 求 要 旨) 全国の合併処理浄化槽への転換基数及び適正な維持管理の実施率等を始めとした法施行に係る実態調査や、当該調査を踏まえた検討による各種ガイドライン・マニュアル等の策定及び普及展開を通じて、合併処理浄化槽の転換整備及び適正な維持管理の推進を図る。あわせて、浄化槽に係る災害対策の調査検討やマニュアル整備等を行い、浄化槽の災害対策を推進する。加えて、少人数高齢者世帯を対象とした浄化槽の維持管理の負担軽減を行う。 1. 法施行に係る実態調査や当該調査を踏まえた対策検討 2. 各種ガイドライン・マニュアル等の策定及び普及展開 3. 浄化槽に係る災害対策の調査検討 4. 浄化槽管理士国家試験に係る事務の円滑な実施 5. 少人数高齢者世帯を対象とした浄化槽の維持管理の負担軽減
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	64,575	74,575		10,000	環 A13 環 A14 雑役務費 74,575( 64,575)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	3,400	3,400		0	環 A14 1. 消耗品費 195( 179) 2. 印刷製本費 446( 409) 3. 通信運搬費 1,198( 1,015) 4. 雑役務費 1,561( 1,797) 計 3,400( 3,400)
95086-1825-16-8882	廃棄物処理施設整備交付金	100,000	100,000		0	環 A14

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	災害等廃棄物処理事業費 補助金  95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処 理事業費補助金	200,000	200,000	0	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>市町村が実施した災害その他の事由により発生した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、 廃棄物処理法第22条の規定に基づき、処理に要した費用の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>(根 拠 法 令)</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)</p> <p>(補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。)</p> <p>(補 助 率) 1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	産業廃棄物等処理対策強化費	481,195	499,120		17,925	
001	産業廃棄物等処理対策等推進費	179,300	210,854		31,554	<p>環 A14)</p> <p>産業廃棄物等処理対策推進費 210,854( 179,300)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての確に把握し公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当たって必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経費である。</p> <p>また、無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	417	417		0	<p>6 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 93( 93)</p> <p>8 産業廃棄物規制合理化調査・検討費 232( 232)</p> <p>9 現地調査旅費 46( 46)</p> <p>9 現地指導旅費 46( 46)</p> <p>計 417( 417)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	109,853	141,407		31,554	<p>雑役務費 141,407( 109,853)</p> <p>1 産業廃棄物の適正処理に係る状況把握等調査及び規則・基準設定に係る調査検討 雑役務費 9,383( 9,086)</p> <p>2 P O P s 廃棄物の適正処理のための調査・検討及び国際的な P O P s 廃棄物の適正処理の確保 雑役務費 99,578( 69,336)</p> <p>3 感染性廃棄物等の適正処理体制の構築 雑役務費 2,849( 2,772)</p> <p>4 石綿廃棄物を始めとする有害廃棄物等の適正処理の確保 雑役務費 6,995( 6,767)</p> <p>6 産業廃棄物排出・処理状況把握事業費 雑役務費 4,885( 4,807)</p> <p>7 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 雑役務費 3,373( 3,351)</p> <p>8 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費 雑役務費 1,830( 1,791)</p> <p>9 産業廃棄物規制合理化調査・検討費 雑役務費 7,271( 6,974)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10 石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業費
						雑役務費 5,243( 4,969)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	69,030	69,030		0	1 産業廃棄物の適正処理に係る状況把握等調査及び規則・基準設定 に係る調査検討
	066 廃棄物等輸出入適正化推 進費	149,389	201,959		52,570	(委 託 先) 地方自治体 69,030( 69,030) 環 A14
						(要 求 要 旨) 改正バーゼル法の施行に係る対応や地方環境事務所における水際対策の強化等を行うために必要な経費 である。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,233	1,242		9	現地調査対応 1,242( 1,233)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	108,263	160,824		52,561	1. バーゼル条約に基づく国内法実施等 107,224( 60,160) (ア) 雑役務費 102,847( 60,160) (イ) 賃金 4,377( 0)
						2. 地方環境事務所における税関との連携等 雑役務費 53,600( 48,103) 計 160,824( 108,263)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	39,893	39,893		0	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金 39,893( 39,893) 環 A14
	076 水銀廃棄物等適正管理等 推進費					水銀廃棄物等適正管理等推進費 43,466( 50,592) (要 求 要 旨) 水俣条約の発効を踏まえ、水銀廃棄物の環境上適正な管理を推進することを目的として、水銀廃棄物の 長期的管理手段の確保、退蔵されている水銀使用製品の回収促進、国際的な水銀廃棄物の適正処理促進等 について調査検討するために必要な経費である。 また、原子炉等規制法等に基づき確認され、排出されるクリアランス物が適正に保管・管理されている ことを確認することを目的として、地方環境事務所による立入検査等を行うために必要な技術の習得や立 入検査時に使用する放射線測定器の点検整備に必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,592	43,446		7,146	1 廃水銀等の適正管理体制の確保 雑役務費 14,906( 18,410) 2 退蔵されている水銀使用製品廃棄物の回収促進 雑役務費 5,526( 5,326) 3 国際的な水銀廃棄物の適正管理の推進 雑役務費 21,561( 25,479) 4 放射線測定機器の点検整備 雑役務費 604( 569) 5 立入検査の実施に必要な技術の習得

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	081 動静脈連携による資源循環情報活用推進費	101,914	42,861		59,053	雑役務費 849( 808) 計 43,446( 50,592) (環 A14) 1 優良産廃処理事業者の更なる成長のための情報発信強化 35,228( 35,232) (要 求 要 旨) 優良認定事業者に関する情報公開を行う産廃情報ネットを運用管理するとともに、排出事業者が優良な産業廃棄物処理業者をより容易に検索・選択できるようさんぱいくんと優良さんぱいナビの統合をするための経費である。 2 産業廃棄物処理業の健全でクリーンな成長のための支援事業 2,177( 2,218) (要 求 要 旨) 近年の産業廃棄物処理業界への暴力団等反社会的勢力もも不当介入に関する事例収集及び暴力団等と対峙する可能性がある業界関係者及び地方自治体担当者の理解や対応力を強化するための実践的な研修を実施するために必要な経費である。 3 電子マニフェスト普及拡大事業 5,456( 5,423) (要 求 要 旨) 電子マニフェストは、排出事業者や処理業者にとって事務の効率化や情報管理の合理化につながることに加え、各都道府県・政令市における監視業務の効率化、不適正処理の原因者究明の迅速化や廃棄物処理システムの透明化を図ることができるなどメリットが大きく、その普及拡大を図るために必要な経費である。 4 前年度限りの経費(産業廃棄物処理における資源循環情報活用施策に関する検討) 0( 59,041)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	96,491	37,405		59,086	1 優良産廃処理業者の更なる成長のための情報発信強化 35,228( 35,232) 賃金 4,937( 4,937) 雑役務費 30,291( 30,295) 2 産業廃棄物処理業の健全でクリーンな成長のための支援事業 雑役務費 2,177( 2,218) 4 前年度限りの経費(産業廃棄物処理における資源循環情報活用施策に関する検討) 雑役務費 0( 59,041) 計 37,405( 96,491)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	5,423	5,456		33	3 電子マニフェスト普及啓発事業等 雑役務費 5,456( 5,423)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	廃棄物再生利用等推進費	2,849,658	2,842,369		7,289	
006	不法投棄等未然防止・事 案対策費	91,624	91,624		0	<p>環 A14)</p> <p>1 不法投棄事案等対応支援事業 16,856( 16,856)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>早期対応による不法投棄等の拡大を防止するため、測量技術者、法律や企業会計等の専門家等から成る支援チームを組織し、都道府県等の担当者とともに不法投棄等の現地等に出向き、不法投棄物等の種類や規模の把握、行為者の特定等の調査を実施し、行為者等に対する措置命令を都道府県等が発出するための支援等を行う。</p> <p>また、産廃特借法に基づき実施した特定支障除去等事業のうち、支障除去した状態を維持するための事業を実施している都道府県等に対し、必要に応じて技術的な助言等を行う経費である。</p> <p>2 不法投棄等の残存事案等対策 2,071( 2,071)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等の実態を調査し、残存事案等の支障の状況を明らかにした上でリスト化して公開するために必要な経費である。</p> <p>3 不法投棄等の未然防止等対策 697( 697)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各地方環境事務所を情報発信・連携の拠点として、管内における国・都道府県等・市民・事業者等の連携強化を図り、各地域における不法投棄等に関する未然防止等のための啓発活動等を実施するために必要な経費である。</p> <p>計(1～3) 19,624( 19,624)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	19,624	19,624		0	<p>1 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 16,856( 16,856)</p> <p>2 不法投棄等の残存事案等対策 雑役務費 2,071( 2,071)</p> <p>3 不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 697( 697)</p> <p>計 19,624( 19,624)</p>
95051-2715-16-1906	産業廃棄物適正 処理推進費補助 金	72,000	72,000		0	<p>産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 72,000( 72,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等事案に対し、都道府県等が円滑に不法投棄等による支障の除去等を行えるよう、廃棄物処理法に基づく基金の造成を含めた財政支援のために必要な経費。</p> <p>(補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター、都道府県等</p> <p>(補 助 率) 定額、1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業	500,842	500,842		0	(環 A14)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	2,920	2,924		4	課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業 雑役務費 2,924( 2,920)
95086-1825-16-8882	廃棄物処理施設整備交付金	497,922	497,918		4	課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業 497,918( 497,922)
016	P C B 廃棄物適正処理対策推進費	2,257,192	2,249,903		7,289	(環 A14) P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 189,192( 189,192) (要 求 要 旨) P C B 廃棄物の適正処理推進に向けて、地方自治体が実施する掘り起こし調査等の取組の進捗状況のとりまとめ、P C B 廃棄物等の届出情報の集計、低濃度 P C B 廃棄物の処理技術評価、無害化処理施設の認定等を行うにあたり必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	189,192	189,192		0	雑役務費 189,192( 189,192)
95016-1959-24-9782	中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	2,068,000	2,060,711		7,289	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	070 廃棄物処理施設整備費					
	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,375	37,387,375		217,000	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するために必要な経費である。
	001 廃棄物処理施設整備費	1,544,834	1,428,459		116,375	
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	23,003	23,003		0	環 A14
	45086-1825-00-4670 廃棄物処理施設整備費補助	1,521,831	1,405,456		116,375	環 A14 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)
						1 大阪湾広域臨海環境整備センター 405,456( 321,831) (補 助 先) 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 率) 1/3
						2 P C B 廃棄物処理施設整備事業 1,000,000( 1,200,000) (補 助 先) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (補 助 率) 定 額
						計 1,405,456( 1,521,831)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	循環型社会形成推進交付金	36,059,541	35,958,916		100,625	
45086-1204-00-2600	廃棄物処理施設整備事業調査費	53,745	54,342		597	環 A14 環 A13
45086-1825-00-5372	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	104,796	3,574		101,222	環 A14  (根 拠 法 令) 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条 (要 求 要 旨) 北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される一般廃棄物の処理施設整備事業の交付率がさ上げを行うために必要な経費。 (交 付 先) 根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、中標津町、標津町、羅臼町
45086-1825-00-5405	循環型社会形成推進交付金	35,901,000	35,901,000		0	環 A14  (要 求 要 旨) 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が行う循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業費等に対する交付金に必要な経費である。 (交 付 先) 市町村等 (交 付 率) 1/2 1/3 等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
12	080 生物多様性保全等推進費					
	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,162,422	4,380,004		1,782,418	
	001 生物多様性保全等共通経費	128,692	123,757		4,935	(環 A16)
						(要 求 要 旨) 自然環境局の所掌する生物多様性保全等に係る一般事務を処理するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,216	1,216		0	会議出席謝金等 1,216( 1,216)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,459	4,459		0	現地調査等 4,459( 4,459)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,868	3,868		0	会議出席等旅費等 3,868( 3,868)
	95016-2123-09-1010 庁 費	119,029	114,094		4,935	1. 備品費 1,244( 1,244) 2. 消耗品費 9,030( 10,030) 3. 印刷製本費 8,739( 9,739) 4. 通信運搬費 5,734( 5,734) 5. 借料及びび損料 4,075( 4,075) 6. 会議費 81( 81) 7. 賃金 72,046( 72,046) 8. 児童手当拠出金 60( 60) 9. 雑役務費 13,085( 16,020) 計 114,094( 119,029)
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金	70	70		0	自然公園等保護補償金 70( 70)
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金	50	50		0	自然環境保全補償金 50( 50)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国際分担金等経費		505,270	387,130		118,140	(環 A16)
001	国際分担金		11,405	11,770		365	
01	国際自然保護連合分担金						(政 K)
	(要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠) 国際自然保護連合規約12(c)(iii), 国際自然保護連合手続き規則22						
95016-2725-16-9501	政府開発援助国際自然保護連合等分担金		2,274	2,274		0	
06	国際湿地保全連合分担金		9,131	9,496		365	(要 求 要 旨) 国際湿地保全連合(WI)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠) 国際湿地保全連合規約第8条第2項
95016-2725-16-9500	経済協力開発機構等分担金		6,848	7,122		274	
95016-2725-16-9501	政府開発援助国際自然保護連合等分担金		2,283	2,374		91	(政 K)
006	経済協力開発機構等拠出金		493,865	375,360		118,505	
01	国際自然保護連合拠出金						(政 K)
	(要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)への拠出金経費						
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金		9,861	9,861		0	
06	生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局拠出金						(要 求 要 旨) 生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金		6,704	6,972		268	
11	生物多様性条約拠出金						(要 求 要 旨) 生物多様性条約の拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金		296,655	158,942		137,713	
16	国連大学拠出金(SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ実施事業)						(要 求 要 旨) 国連大学への拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金		120,835	139,775		18,940	
21	南極条約事務局拠出金						(要 求 要 旨) 南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金		2,797	2,797		0	
31	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金						(要 求 要 旨) 地球規模のIPBES活動支援のための国際機関等への拠出

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2725-16-9724	経済協力開発機 構等拠出金	52,125	52,125	0	(要 求 要 旨) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(E A A F P)への拠出金経費
51	東アジア・オーストラリ ア地域フライウェイ・パ ートナーシップ拠出金				
95016-2725-16-9724	経済協力開発機 構等拠出金	4,888	4,888	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	生物多様性基盤政策実施 等経費	703,263	803,263		100,000	(環 A16)
001	生物多様性保全等のための 基盤的事業費					(要 求 要 旨) 「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえて策定した国家戦略の着実な実施等に向け、評価手法や指標の開発、地域実装、企業や消費者等多様な主体による生物多様性保全の取組の推進と各主体の連携等により、生物多様性関連施策の一層の展開を図る。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	97,061	97,061		0	雑役務費 97,061( 97,061)
006	生物多様性保全等のための モニタリング等事業費	481,614	581,614		100,000	(要 求 要 旨) 我が国の生物多様性の保全と持続可能な利用に係る効果的な取組に寄与するため、生物多様性国家戦略に基づき、各種施策に結びつく科学的な基盤情報や基礎的データの収集と整備、情報提供・利活用促進、普及啓発等を行い、生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進につなげる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	32	35		3	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,301	2,249		52	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	69	69		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	454,915	555,433		100,518	1 センター維持管理費 38,476( 37,606)
						(1) 備品費 1,155( 1,155)
						(2) 消耗品費 2,155( 2,115)
						(3) 印刷製本費 81( 81)
						(4) 通信運搬費 1,991( 1,991)
						(5) 光熱水料 7,275( 6,721)
						1 電気料 7,228( 6,666)
						2 下水道料 47( 55)
						(6) 借料及び損料 1,146( 1,097)
						(7) 賃金 11,986( 11,986)
						(8) 保険料
						(1) 賃金保険料 341( 341)
						(9) 子ども・子育て拠出金 4( 4)
						(10) 雑役務費 12,342( 12,115)
						2 センター業務費 7,649( 7,998)
						(1) 備品費 1,115( 785)
						(2) 消耗品費 436( 851)
						(3) 印刷製本費 1,065( 1,065)
						(4) 会議費 5( 5)
						(5) 雑役務費 5,028( 5,292)
						3 その他事業費
						雑役務費 509,308( 409,311)
						計 555,433( 454,915)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	7,514	7,514		0	借料及び損料 7,514( 7,514)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	5,006	5,768		762	雑役務費 5,768( 5,006)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	11,777	10,546		1,231	
011	ネイチャーポジティブ( N P )の実現に向けた生 物多様性保全等のための 国際協力・ルール先導推 進費	124,588	124,588		0	(要 求 要 旨) 2022年に生物多様性条約(CBD)COP15において採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組では、2030年までに生物多様性の損失を食い止め回復に転じさせるネイチャーポジティブが掲げられた。この国際目的の実現のため必要な種々の取組を実施する。企業のネイチャーポジティブに係る取組であるTNFD・IS0等への対応とともに、CBD他各種国際枠組み(国連森林フォーラム、砂漠化対処条約、南極条約議定書、アジア保護地域パートナーシップ等)に我が国として貢献し、国際的なルールメイキングを主導する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	177	178		1	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	578	578		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	41	41		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	59,594	107,209		47,615	雑役務費 107,209( 59,594)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	64,198	16,582		47,616	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	自然環境保全・再生等経費	1,545,575	1,072,212		473,363	(環 A16)
001	国立公園等管理等事業費	818,646	668,371		150,275	(要 求 要 旨) 国立公園等の保護地域の拡張と管理の質の向上を図ることにより、2030年までに陸域と海域の30%以上を保全する30by30目標を達成し、優れた自然の風景地を保全し、健全な生態系を確保する。また、国立公園等において、広範な関係者と連携しつつ、保護と利用の好循環を形成するとともに、保護管理施策や管理体制の充実を図り、法令等に基づく適切な保全・管理を着実に実施する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,847	2,847		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	200		200	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	373,026	404,557		31,531	雑役務費 404,557( 373,026)
	95051-2944-15-8010 不動産購入費	392,773	210,767		182,006	
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	50,000	50,000		0	山岳環境保全対策支援事業 50,000( 50,000)
006	自然環境保全地域等保全対策費	79,421	79,421		0	(要 求 要 旨) 我が国の生物多様性の保全上きわめて重要な原生自然環境保全地域や自然環境保全地域、沖合海底自然環境保全地域に対する、継続的なモニタリング調査や科学的な知見を踏まえた保全対策に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	103	104		1	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	79,318	79,317		1	雑役務費 79,317( 79,318)
011	世界自然遺産等保全対策費	260,717	283,617		22,900	(要 求 要 旨) 世界自然遺産における顕著で普遍的な価値の維持等のため、外来種対策、希少種及び固有種の保全、地域進捗と適正利用等の推進に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,563	2,563		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	258,154	281,054		22,900	雑役務費 281,054( 258,154)
016	サンゴ礁生態系保全対策推進費					(要 求 要 旨) 世界的なサンゴの白化現象に対応するため、東アジア地域の情報の取りまとめ、モデル事業のより一層の強化、緊急対策の推進に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,486	28,486		0	(海 L00) 雑役務費 28,486( 28,486)
021	O E C Mを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業	345,988	0		345,988	(要 求 要 旨) 2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させる「ネイチャーポジティブ」を実現するため、自然共サイトの認定、インセンティブの構築、簡易モニタリング手法の開発、地域保全活動の支援等を推進するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	251,055	0		251,055	雑役務費 0( 251,055)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	94,933	0		94,933	
026	放射線による自然生態系への影響調査費	12,317	12,317		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所の事故由来の放射性物質により影響を受けた自然生態系について、長期観測を実施するとともに、自然生態系への放射性物質の影響把握に係る情報の集約・分析・評価を行う為に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	145	145		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,172	12,172		0	雑役務費 12,172( 12,172)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	野生生物保護管理等経費	1,854,932	1,131,842		723,090	(環 A16)
001	希少種保護対策費	455,079	455,079		0	(要 求 要 旨) 国内希少野生動物植物種の指定を進めるとともに、増殖及び野生復帰を含めた保全技術に係る科学的知見の蓄積と技術確立、地域関係者や動物園等との連携体制の構築、国際的な協力等を進めるために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,628	1,638		10	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,768	1,768		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,565	3,565		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	158,889	158,885		4	雑役務費 158,885( 158,889)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	169,425	169,419		6	
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	119,804	119,804		0	
006	国際希少野生動物植物種流通管理対策費	38,439	38,439		0	(要 求 要 旨) ワシントン条約の執行のために必要な知見の集積、絶滅のおそれのある野生動物植物の種の保存に関する法律に基づく国際希少野生動物植物種の国内の流通管理及び同法の見直しに向けた調査に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	213	213		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,089	1,090		1	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	154	154		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,983	36,982		1	雑役務費 36,982( 36,983)
011	鳥獣保護管理対策費	648,466	235,293		413,173	(要 求 要 旨) 野生鳥獣との軋轢を緩和し適切な関係を構築するため、鳥獣保護管理の強化に向けた担い手の確保・育成、調査・検討、国立公園等におけるシカ対策、鳥類標識調査等を実施し、総合的な鳥獣保護管理を推進するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,058	1,873		185	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,305	1,305		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	606,542	193,554		412,988	1 雑役務費 187,453( 600,666) 2 水鳥救護研修センターの運営等に必要な経費 4,377( 4,152) 1 人件費 3,350( 3,125) 2 通信運搬費 221( 221) 3 光熱水料 806( 806) (1)電気料 752( 752) (2)水道料 29( 29) (ア)上水道 19( 19) (イ)下水道 10( 10) (3)ガス料 25( 25) 3 消耗品費(鳥獣標識調査) 1,724( 1,724) 計 193,554( 606,542)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,810	8,810		0	借料及び損料 8,810( 8,810)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各所修繕		208	208	0	雑役務費 208( 208)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		29,543	29,543	0	
016	鳥獣感染症対策費		159,170	159,170	0	(要 求 要 旨) 野生鳥獣に関する感染症について、対策の優先度評価を行った上で、必要なウイルス保有状況の調査及び死亡野鳥等の回収、注意喚起等の拡散防止対策を実施することで、国民の安心安全及び生物多様性の保全を図るための経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費		777	777	0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		145,041	145,041	0	雑役務費 145,041( 145,041)
	95016-2123-09-2128 鳥獣等感染症調査費		13,352	13,352	0	雑役務費 13,352( 13,352)
021	指定管理鳥獣対策事業費					(要 求 要 旨) 集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして、環境大臣が定める指定管理鳥獣について、都道府県が捕獲等をする事業を実施するために必要な経費
	95016-2815-16-8881 鳥獣捕獲等事業交付金		200,000	200,000	0	
026	アジア太平洋地域渡り鳥及び湿地保全推進費					(要 求 要 旨) アジア太平洋地域の国際協力の枠組を通じて、国境を超えて移動する渡り鳥やその重要な生息地である湿地の保全に資するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		30,000	30,000	0	(宙 MOO) 雑役務費 30,000( 30,000)
031	外来生物対策費		309,917	0	309,917	(要 求 要 旨) 外来生物法の改正及び昆明・モンテリオール生物多様性新枠組を踏まえ、ヒアリ等の水際での防除対策や地方公共団体への支援、特定外来生物等の選定、行動計画等の策定及び国際的対応等に要する経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金		425	0	425	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		364	0	364	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		209,128	0	209,128	1 会議費 0( 7) 2 雑役務費 0( 209,121) 計 0( 209,128)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金		100,000	0	100,000	
036	遺伝子組換え生物対策事業		13,861	13,861	0	(要 求 要 旨) 遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,381	1,388	7	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,124	1,125	1	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		880	881	1	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		10,476	10,467	9	1 会議費 14( 13) 2 印刷製本費 32( 30) 3 雑役務費 10,421( 10,433) 計 10,467( 10,476)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	動物愛護管理推進費				(環 A16) (要 求 要 旨) 動物愛護管理法、ペットフード安全法及び愛玩動物看護師法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費
	001 動物の愛護及び管理事業	365,836	440,779	74,943	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,549	2,563	14	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,224	2,228	4	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	359	361	2	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	186,704	235,627	48,923	雑役務費 235,627( 186,704)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	174,000	200,000	26,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	自然ふれあい等推進経費	1,058,854		421,021		637,833	(環 A16)
001	国立公園等利用推進事業費	642,803		0		642,803	(要 求 要 旨) 全35国立公園及び国定公園において、地域協議会の設置及び運営、インタープリテーション計画やステップアッププログラム(利用の行動計画)等の策定、利用拠点の面的な再生・上質化、利用者負担による保全の仕組みづくり、アドベンチャーツーリズムやサステナブルツーリズムの推進、ガイド等の人材育成、情報発信等を行う
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	106		0		106	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,669		0		16,669	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	466		0		466	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	605,410		0		605,410	雑役務費 0( 605,410)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	20,152		0		20,152	
006	温泉の保護及び安全・適 正利用推進費	25,783		30,753		4,970	(要 求 要 旨) 温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	71		71		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	280		280		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	185		185		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	25,247		30,217		4,970	雑役務費 30,217( 25,247)
011	国民公園等魅力向上推進 事業						(要 求 要 旨) 新宿御苑をはじめとする国民公園において、魅力向上等のための施策を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	120,000		120,000		0	雑役務費 120,000( 120,000)
016	国立公園等施設利用環境 整備事業						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	270,268		270,268		0	雑役務費 270,268( 270,268)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	090 環境保全施設整備費 01-95 環境保全施設整備に必要な経費 011 生物多様性基盤政策実施等経費 006 生物多様性保全等のためのモニタリング等事業費 95051-1204-15-0010 施設整備費	418,152	221,051	197,101	平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上 (環 A16) (要 求 要 旨) 竣工から20年を経過した生物多様性センター建物・設備の改修工事に必要な経費
		6,000	6,000	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	自然環境保全・再生等経費	202,845	5,744		197,101	(環 A16)
011	世界遺産保全管理拠点施設等整備費	197,101	0		197,101	(要 求 要 旨) 新たな世界自然遺産地域「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の遺産としての顕著で普遍的な価値を維持するため、保全管理や普及啓発に係る施設整備等をするために必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	1,600	0		1,600	
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	2,600	0		2,600	
	95051-1204-15-0010 施設整備費	192,901	0		192,901	
016	特定地域自然保全整備費	5,744	5,744		0	(要 求 要 旨) 1 特定地域自然林保全整備費 世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費 2 野生生物保護センター等整備費 ラムサール条約湿地等における普及啓発活動を実施していく拠点の整備に必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	33	33		0	
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	102	102		0	
	95051-1204-15-0010 施設整備費	5,609	5,609		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	国立公園等施設利用環境 整備事業	209,307	209,307		0	環 A16
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	1,852	1,852		0	
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	17,255	17,255		0	
	95051-1204-15-0010 施設整備費	130,200	130,200		0	
	95051-1825-16-7898 環境保全施設整備 交付金	60,000	60,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	100 自然公園等事業費 01-45 自然公園等事業に必要な経費					平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨) 国が施行する国立公園・国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費
	001 自然公園等事業費	7,176,797	7,176,797		0	環 A16
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	5,305	5,305		0	
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費	2,381,695	2,381,695		0	
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費	2,830,797	2,830,797		0	
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業調査費	60,000	60,000		0	
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交付金	1,899,000	1,899,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	120 化学物質対策推進費						
	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,222,412	2,272,577			50,165	
	001 化学物質対策推進共通経費	59,515	59,254			261	環 A15
	95016-2129-06-0110 諸謝金	184	185			1	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,803	1,803			0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	625	626			1	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	56,903	56,640			263	1. 備品費 712( 712) 2. 消耗品費 3,943( 3,943) 3. 印刷製本費 4,011( 4,011) 4. 通信運搬費 2,476( 2,476) 5. 借料及び損料 1,415( 1,373) 6. 会議費 49( 49) 7. 賃金 29,665( 29,665) 8. 保険料 4,781( 4,781) 9. 児童手当拠出金 111( 111) 10. 雑役務費 9,477( 9,782) 計 56,640( 56,903)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	P R T R制度運用・デー タ活用事業	224,285	210,849		13,436	(環 A15) P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務及び新たな措置を含めた見直しを行うとともに、 P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	211,726	198,133		13,593	雑役務費 193,196( 206,789) 期間業務職員給与 4,937( 4,937) 計 198,133( 211,726)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	12,559	12,716		157	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	毒ガス弾等への対応に必要な経費	507,311	504,753		2,558	
001	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	88,604	89,305		701	<p>環 A15</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資するために必要な経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	177	178		1	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	480	480		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	591	592		1	<p>1. 会議費 4( 4)</p> <p>2. 会場借料 82( 81)</p> <p>3. 雑役務費 506( 506)</p> <p>計 592( 591)</p>
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	87,356	88,055		699	
006	健康に関する調査研究					<p>環 A15</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経費</p>
01	健康に関する調査研究					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	91,056	91,088		32	
011	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業)					<p>環 A15</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>A事案における環境調査等を行うために必要な経費</p>
01	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業)	200,137	200,137		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	142		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	717	717		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	61	61		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	199,217	199,217		0	<p>1. 会議費 9( 9)</p> <p>2. 会場借料 82( 81)</p> <p>3. 雑役務費 199,126( 199,127)</p> <p>計 199,217( 199,217)</p>
016	毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動	16,824	17,365		541	<p>環 A15</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(義務的性格の根拠)「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)第1の2.全般的な施策
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		319		320	1	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		648		648	0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		109		109	0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		15,748		16,288	540	1.会議費 8( 7) 2.会場借料 82( 81) 3.賃金 8,476( 8,476) 4.保険料 1,366( 1,366) 5.児童手当拠出金 32( 32) 6.雑役務費(請負) 6,324( 5,786) 計 16,288( 15,748)
026	旧軍毒ガス弾等対処に係る基盤・体制整備等		83,881		80,021	3,860	環 A15 (要 求 要 旨) 旧軍毒ガス弾等に対処する専門職員等の教育・訓練及び調査・検討並びに保管施設等の整備に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		509		509	0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		13,353		9,493	3,860	雑役務費 9,493( 13,353)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費		70,019		70,019	0	繰越明許費、国庫債務負担行為分 雑役務費 70,019( 70,019)
031	米軍砲弾等対応費		26,809		26,837	28	環 A15 (要求要旨) 米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が得られるまでの間、安全に保管を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2167 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費		1,083		1,083	0	
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費		25,726		25,754	28	雑役務費(請負) 25,754( 25,726)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	環境リスクの評価事業					化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費
056	化学物質の環境リスク初期評価推進費	84,555	89,555		5,000	(環 A15)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53	53		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	139	139		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	84,363	89,363		5,000	1.賃金 4,238( 4,238) 2.保険料 683( 683) 3.児童手当拠出金 16( 16) 4.雑役務費(請負) 84,426( 79,426) 計 89,363( 84,363)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	593,471		612,574		19,103	環 A15 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
036	化学物質審査等事務	87,572		86,674		898	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	708		712		4	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,481		2,481		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	84,383		83,481		902	1.賃金 61,023( 60,952) 2.保険料 7,973( 8,902) 3.児童手当拠出金 130( 209) 4.雑役務費(請負) 14,355( 14,320) 計 83,481( 84,383)
038	化学物質リスク評価等事業						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	207,314		207,314		0	雑役務費 207,314( 207,314)
039	化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業	44,475		44,475		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,310		11,310		0	雑役務費 11,310( 11,310)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	33,165		33,165		0	
042	G L P 指導対策業務	1,565		1,566		1	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	248		249		1	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,317		1,317		0	
043	環境影響高懸念物質評価・管理手法調査						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,749		21,749		0	雑役務費 21,749( 21,749)
044	化学物質対策国際連携推進事業						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	55,867		55,867		0	雑役務費 55,867( 55,867)
045	包括的な化学物質管理政策検討推進費						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	174,929		194,929		20,000	雑役務費 194,929( 174,929)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	国際協調による化学物質 対策事業	753,275		795,592		42,317	(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)環境保全調査費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している
002	国際的な化学物質管理強 化のための拠出金等	138,030		171,788		33,758	
01	POPs(残留性有機汚 染物質)条約拠出金						環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	14,211		14,421		210	
05	水銀に関する水俣条約拠 出金						環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	71,986		72,005		19	
10	政府間科学・政策パネル に係る国連環境計画への 拠出金						環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	0		55,600		55,600	
15	化学物質に関するグロー バル枠組みに係る国連環 境計画への拠出金						環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	0		20,000		20,000	
20	経済協力開発機構環境保 健全プログラム分担金						環 A15 (義務的性格の根拠)OECD業務計画及び予算案
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機 構等分担金	10,133		9,762		371	
25	前年度限りの経費(環境 と保健に関するアジア太 平洋地域フォーラムに係 る国連環境計画への拠出 金)						環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	41,700		0		41,700	アジア太平洋地域の化学物質管理政策のための拠出金 0( 41,700)
041	POPs(残留性有機汚 染物質)条約総合推進費						環 A15  (要 求 要 旨) POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために 必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	232,097		232,097		0	雑役務費 232,097( 232,097)
046	化学物質国際対応政策強 化事業費						環 A15  (要 求 要 旨) 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業 費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	78,975		87,534		8,559	1.賃金 4,937( 4,937) 2.雑役務費 82,597( 74,038)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	051 水銀に関する水俣条約実施推進事業	304,173	304,173		0	計 87,534( 78,975) 環 A15
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	531	534		3	(要 求 要 旨) 水俣条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	324	324		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	735	1,038		303	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	302,583	302,277		306	1. 期間業務職員給与 11,943( 9,874) 2. 雑役務費 290,334( 292,709) 計 302,277( 302,583)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	130 環境保健対策推進費				
	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	13,996,759	14,024,212	27,453	
	001 環境保健対策推進共通経費	53,225	53,239	14	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸謝金	531	534	3	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,993	1,993	0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	502	503	1	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,199	50,209	10	
					1. 備品費 200( 200)
					2. 消耗品費 670( 670)
					3. 印刷製本費 680( 680)
					4. 通信運搬費 200( 200)
					5. 借料及び損料 517( 507)
					6. 賃金 38,141( 38,141)
					7. 保険料 6,147( 6,147)
					8. 児童手当拠出金 142( 142)
					9. 会議費 30( 30)
					10. 雑役務費 3,482( 3,482)
					計 50,209( 50,199)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	環境保健施策基礎調査費	188,616	187,764		852	<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申等で求められた環境保健サーベイランス調査を行うために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)環境保全調査費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	159	107		52	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	206	206		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,350	997		353	雑役務費 997( 1,350)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	116,612	115,944		668	
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	70,289	70,510		221	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	公害健康被害対策(補償・予防)事業	1,260,277	1,317,716		57,439	
001	公害健康被害補償給付支給事務費交付金					環 A17
95016-2815-16-7771	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,003,908	1,051,650		47,742	(要求要旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用に充てるため県及び政令市(区)に対し交付する経費 交付率 1/2、交付対象 46県市(区) (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第50条
006	公害保健福祉事業助成費					環 A17
95016-2305-16-0340	公害保健福祉事業費補助金	39,296	50,137		10,841	(要求要旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てるとされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費 (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第51条
011	公害健康被害補償基礎調査費	13,369	12,225		1,144	環 A17
						(要求要旨) 指定疾病の病像の進展に關する年齢、性、合併症等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必要となる基礎的知見を整理・解明する (注) 当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。
95016-2129-06-0110	諸謝金	106	0		106	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	78	0		78	
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	13,185	12,225		960	
016	自立支援型公害健康被害予防事業推進費					環 A17
						(要求要旨) 自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費
95016-2305-16-0432	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704	203,704		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	公害健康被害補償不服審査会経費	84,970	85,652		682	(環 A17) (要 求 要 旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、その処分に不服がある者がする審査請求等に関する事務を処理するために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	8,239	8,239		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	143	146		3	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,478	4,478		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,913	1,921		8	
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	93	93		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,940	16,611		671	1 保険料(厚生年金保険料) 4,942( 4,777) 2 児童手当拠出金 194( 188) 3 光熱水料 595( 595) 4 消耗品費 95( 89) 5 通信運搬費 77( 73) 6 借料及び損料 3,788( 3,622) 7 雑役務費 6,920( 6,596) 計 16,611( 15,940)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	54,164	54,164		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	健康被害救済特別措置費					(環 A17)
001	認定業務等促進関係経費	41,188	41,216		28	(要 求 要 旨) 水俣病に関する関係関係会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	801	800		1	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	995	997		2	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,840	6,840		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,227	2,227		0	
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	30,325	30,352		27	1 消耗品費 630( 625) 2 通信運搬費 19( 19) 3 借料及び損料 599( 577) 4 会議費 28( 28) 5 . 雑役務費 29,076( 29,076) 計 30,352( 30,325)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	水 俣 病 対 策 事 業	11,350,234	11,320,374		29,860	(環 A17)
006	水 俣 病 総 合 対 策 関 係 経 費	10,920,958	10,891,098		29,860	(要 求 要 旨) 平成21年7月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成22年4月に閣議決定され、5月1日に申請受付が開始された。(申請受付は平成24年7月で終了)今後これを速やかにかつ円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、地域の医療・福祉の充実や地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域振興の施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,095	5,095		0	
95016-2123-09-2112	環 境 保 全 調 査 費	13,346	13,483		137	雑 役 務 費 13,483( 13,346)
95016-2125-14-1451	環 境 保 全 調 査 等 地 方 公 共 団 体 委 託 費	8,089	7,006		1,083	
95016-2815-16-0367	水 俣 病 総 合 対 策 費 補 助 金	10,587,083	10,270,497		316,586	
95016-1825-16-0426	水 俣 病 総 合 対 策 施 設 整 備 費 補 助 金	307,345	595,017		287,672	
011	水 俣 病 対 策 地 方 債 償 還 費					(要 求 要 旨) 水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたところであるが、平成11年の「水俣病に関する関係閣僚会議」において「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。 本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の4/5を国が補助するものである。
95016-2865-16-0425	水 俣 病 対 策 地 方 債 償 還 費 補 助 金	429,276	429,276		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	石綿問題への緊急対応に 必要な経費	813,616	813,619		3	(環 A17) (要 求 要 旨) 石綿健康被害の救済と実態把握の推進のために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	17,746	17,798		52	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,349	2,349		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	480	480		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	167,625	153,810		13,815	1. 消耗品費 200( 172) 2. 印刷製本費 99( 99) 3. 通信運搬費 2( 2) 4. 会議費 4( 4) 5. 光熱水料 275( 275) 6. 賃金職員 19,747( 19,747) 7. 雑役務費 133,483( 147,326) 計 153,810( 167,625)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	22,453	22,453		0	
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	71,556	73,254		1,698	
	95016-2305-16-7776 石綿健康被害救 済事業交付金	531,407	543,475		12,068	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費					(環 A18) (要 求 要 旨) 原子力被災者の健康確保・不安解消を図るため、健康不安対策を行うとともに、福島県の実施する県民健康調査を支援するための経費。
001	放射線の健康管理・健康不安対策事務費	22,153	22,152		1	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	885	890		5	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,779	5,779		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	488	488		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,721	9,715		6	1. 消耗品費 2,010( 2,016) 2. 印刷製本費 1,782( 1,782) 3. 通信運搬費 194( 194) 4. 会議費 20( 20) 5. 賃金 4,393( 4,393) 6. 雑役務費 1,316( 1,316) 計 9,715( 9,721)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	5,280	5,280		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	放射線の健康管理・健康 不安対策事業	182,480	182,480	0	<p>環 A18</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>原子力被災者の健康確保・不安解消を図るため、健康不安対策を行うとともに、福島県の実施する県民健康調査を支援するための経費。</p>
010	放射線健康管理支援交付 金				
95016-2815-16-8878	放射線健康影響 調査等交付金				

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
17	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費 05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費 005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付 95016-2305-16-7774 公害健康被害補償納付金交付金	6,241,000	5,987,000	254,000	(環 A17) (要 求 要 旨) (独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補償給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費 (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	170 環境・経済・社会の統合 的向上費					
	01-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費	741,575	755,203		13,628	
	001 環境・経済・社会の統合 的向上共通経費	123,881	123,882		1	環 A17 (要 求 要 旨) 環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	389	389		0	各種検討会出席謝金等 389( 389)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,763	2,764		1	現地調査等 2,764( 2,763)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,833	1,833		0	各種検討会出席旅費等 1,833( 1,833)
	95016-2123-09-1010 庁 費	50,073	50,073		0	1.備品費 1,000( 1,000) 2.消耗品費 1,300( 1,300) 3.印刷製本費 500( 500) 4.通信運搬費 2,000( 2,000) 5.借料及び損料 100( 100) 6.会議費 100( 100) 7.賃金 42,795( 42,795) 8.保険料 1,233( 1,233) 9.児童手当拠出金 45( 45) 10.雑役務費 1,000( 1,000) 計 50,073( 50,073)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	68,823	68,823		0	賃金 66,719( 66,719) 保険料 2,029( 2,029) 児童手当拠出金 75( 75) 計 68,823( 68,823)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	グリーン購入・契約推進 経費					
001	グリーン購入・契約推進 事業	69,881	95,786		25,905	(環 A17) (要 求 要 旨) グリーン購入・環境配慮契約の取組を普及促進するとともに、法に基づきより環境負荷の少ない物品等 への需要の転換を促進するとともに、国等が排出する温室効果ガス等の効果的な削減を図るために必要な 経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,221	1,175		46	0 1 国等におけるグリーン購入推進等経費  検討会等出席諸謝金 (14) (17,700) 13名 3回 @17,800 694( 743)
						0 2 国等における環境配慮契約推進等経費  検討会等出席諸謝金 (17,700) 9名 3回 @17,800 481( 478)
						計 1,175( 1,221)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	784	776		8	0 1 国等におけるグリーン購入推進等経費 検討会等出席旅費 440( 448)
						( 1 ) 出席旅費 2名 3回 @46,320 278( 278)
						( 2 ) 出席旅費 2名 3回 @15,140 91( 91)
						( 3 ) 出席旅費 (9) (2,740) 8名 3回 @2,760 66( 74)
						( 4 ) 出席旅費 (1,640) 1名 3回 @1,660 5( 5)
						0 2 国等における環境配慮契約推進等経費 検討会等出席旅費 336( 336)
						( 1 ) 出席旅費 2名 3回 @46,320 278( 278)
						( 2 ) 出席旅費 (2,740) 7名 3回 @2,760 58( 58)
						計 776( 784)
	95016-2123-09-1010 庁 費	197	197		0	国等におけるグリーン購入推進等経費 197( 197)
						( 1 ) 消耗品費 (20) ( 9) 18部 3回 @10 110頁 1.10 65( 65)
						( 2 ) 借料 (37,000) 3回 @37,400 1.10 123( 122)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	67,679	93,638	25,959	<p>(3)会議費 (20) (150) 18人 3回 @155 1.10 9( 10)</p> <p>雑役務費 93,638( 67,679)</p> <p>0 1 国等におけるグリーン購入推進等経費 24,909( 28,771)</p> <p>0 2 国等における環境配慮契約推進等経費 13,986( 13,989)</p> <p>0 3 地方公共団体等へのグリーン購入及び環境配慮契約の推進等経費 5,445( 8,071)</p> <p>0 4 環境配慮型製品の国際展開促進経費 16,026( 16,848)</p> <p>0 5 グリーン購入制度のあり方見直しに関する検討経費 33,272( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	税制全体のグリーン化推 進検討経費				<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体における位置づけやその効果的な導入方法等を調査検討し、導入を推進するために必要な経費。</p> <p>雑役務費 28,223( 28,223)</p> <p>0 1 更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的 検討 11,292( 11,265)</p> <p>0 2 車体課税のグリーン化による環境効果等の分析 6,967( 7,098)</p> <p>0 3 カーボンプライシング導入に係る効果の分析等 9,964( 9,860)</p>
001	税制全体のグリーン化推 進検討経費				
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	28,223	28,223	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	環境保全企業行動等推進 経費	112,858	109,580		3,278	
001	企業行動推進経費	96,604	93,326		3,278	<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるような環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	213	214		1	<p>企業経営のグリーン化推進事業</p> <p>検討会出席謝金 6人 2回 (17,700) @17,800 214( 213)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	412	412		0	<p>企業経営のグリーン化推進事業</p> <p>検討会出席旅費 412( 412)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	92	94		2	<p>企業経営のグリーン化推進事業</p> <p>(1) 消耗品費 7( 6)</p> <p>(2) 借料及び損料 82( 81)</p> <p>(3) 会議費 2( 2)</p> <p>(4) 通信運搬費 3( 3)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	32,278	9,892		22,386	<p>雑役務費 9,892( 32,278)</p> <p>0 1 企業経営のグリーン化推進事業 0( 8,490)</p> <p>0 2 金融のグリーン化推進事業 9,892( 23,788)</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	41,109	65,214		24,105	<p>雑役務費 65,214( 41,109)</p> <p>0 1 企業経営のグリーン化推進事業 22,468( 12,965)</p> <p>0 2 金融のグリーン化推進事業 42,746( 28,144)</p>
95051-2405-16-1914	地域環境保全対 策費補助金	22,500	17,500		5,000	<p>金融のグリーン化推進事業 17,500( 22,500)</p>
006	持続可能な社会構築に向 けた企業経営における環 境三社会の統合的達成促 進事業					<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>持続可能な社会経済の構築に向け、炭素中立・循環経済・自然再興の3分野の同時達成を実現する企業等の取組を促進するために必要な経費。</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	16,254	16,254		0	<p>雑役務費 16,254( 16,254)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	環境パートナーシップ推進費					(環 A17)
001	地球環境パートナーシッププラザ運営費	78,294		79,294	1,000	(要 求 要 旨) 持続可能な社会の構築のため、環境教育等促進法第19条第1項により国が整備すべきとされている環境保全活動や環境教育に係る情報収集や情報発信、交流の機会の提供、地域脱炭素の実現など、環境課題と社会経済の諸課題の同時解決に向けた活動の実施等を行う拠点として、平成8年に整備された「地球環境パートナーシッププラザ」を運営するために必要な経費。また、全国的ネットワークの連携・支援に必要な経費。
95016-2123-09-1010	庁 費	547		547	0	1 パートナーシップオフィス維持費 (1)光熱水料(電気料) 216( 216) (2)清掃管理費 201( 201) (3)コピー機使用料 130( 130)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	68,204		69,204	1,000	1 パートナーシッププラザ維持費 (請負先)民間団体等 1箇所 3,348( 2,348) 2 民間活動促進事業費 (請負先)民間団体等 1箇所 59,805( 59,369) 3 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 (請負先)民間団体等 1箇所 6,051( 6,487)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	9,543		9,543	0	パートナーシップオフィス維持費 9,543( 9,543)

要求番号	事項	前年度 予算額	7年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
061	環境教育施策の推進対策費					(環 A17)
001	環境教育・ESD推進経費	328,438	318,438		10,000	
01	環境教育強化総合対策事業	52,445	52,445		0	(要 求 要 旨) 環境教育等促進法等に基づき、法に定める事務を着実に実施するとともに、学校、家庭、職場、地域等のあらゆる場において環境教育を推進する仕組みの強化等を図るために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	117	117		0	検討会出席謝金等 117( 117)
						( 1 ) 地方自治体担当者会議 2人 1回 (17,700) @17,800 1.10 39( 39)
						( 2 ) 環境教育等推進専門家会議 2人 2回 (17,700) @17,800 1.10 78( 78)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	206	206		0	検討会出席旅費等 206( 206)
						( 1 ) 地方自治体担当者会議講師 2人 1回 @34,320 69( 69)
						( 2 ) 環境教育等推進専門家会議講師 2人 2回 @34,320 137( 137)
95016-2123-09-1010	庁 費	713	718		5	環境教育等促進法施行状況等調査 718( 713)
						( 1 ) 印刷製本費 321( 321)
						( 2 ) 消耗品費 5( 5)
						( 3 ) 会議費 50( 47)
						( 4 ) 借料及び損料 342( 340)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	51,409	51,404		5	1. 環境教育等促進法に基づく情報発信事業 16,781( 16,908)
						2. 地域環境教育強化事業 29,642( 29,399)
						3. 環境教育等促進法施行状況等調査 4,981( 5,102)
						計 51,404( 51,409)
02	地域脱炭素に資するESD推進事業					(要 求 要 旨) 地域脱炭素の実現に資するESD活動を推進するため、全国レベル及び広域ブロックにおいてESD活動を支援するネットワークの整備や、ネットワークを活用したESDの基盤強化に必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	115,993	135,993		20,000	1. ESD活動支援センター運営等経費 31,002( 26,182)
						2. 地方ESD活動支援センター運営等経費 96,020( 80,840)
						3. 環境教育・ESD基盤強化促進事業 8,971( 8,971)
						計 135,993( 115,993)
03	国連大学ESDプログラム及びSDGs推進事業					(要 求 要 旨) 国連大学が行う世界各地の「持続可能な開発のための教育」(ESD)に関する地域拠点活動の促進、アジア太平洋地域における環境大学院ネットワークの強化、SDGs達成への統合的な取組のためのガイ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2725-16-9724	経済協力開発機 構等拠出金	160,000	130,000	30,000	ドライン作成等及び国連大学に創設される「バリ協定専攻」に寄与するプログラム開発・実施にかかる事業に必要な経費。
006	2025年日本国際博覧 会「サステナードーム」ジュ ニアSDGsキャンパス” における次世代への継承 プログラム事業費				(要 求 要 旨) 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)におけるESD推進のため、大阪・関西万博内ESD施設「サステナードーム」において、子ども・若者に向けた効果的な情報発信・学びの場を提供するための経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	0		0	雑役務費 ( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
19	180 環境政策基盤整備費	4,123,711	4,190,166		66,455	
	01-95 環境政策基盤整備等に必要経費	783,018	802,307		19,289	
	001 環境政策基盤整備共通経費	144,268	144,268		0	
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)					(環 A17) 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	37,796	37,796		0	1 備品費 5,042( 5,042) 2 消耗品費 7,462( 7,462) 3 通信運搬費 11( 11) 4 賃金 8,476( 8,476) 5 保険料 455( 455) 6 児童手当拠出金 10( 10) 7 雑役務費 16,340( 16,340) 計 37,796( 37,796)
	006 環境政策基盤整備等に必要共通経費(総合政策課)	106,472	106,472		0	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	991	991		0	各種検討会出席謝金等 991( 991)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,016	5,016		0	現地調査等 5,016( 5,016)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,060	2,060		0	各種検討会出席旅費等 2,060( 2,060)
	95016-2123-09-1010 庁 費	19,909	19,909		0	1. 備品費 400( 400) 2. 消耗品費 500( 500) 3. 印刷製本費 100( 100) 4. 通信運搬費 200( 200) 5. 借料及び損料 30( 30) 6. 会議費 10( 10) 7. 賃金 16,952( 16,952) 8. 保険料 740( 740) 9. 児童手当拠出金 27( 27) 10. 雑役務費 950( 950) 計 19,909( 19,909)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	78,496	78,496		0	賃金 76,058( 76,058) 保険料 2,351( 2,351) 児童手当拠出金 87( 87) 計 78,496( 78,496)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	独立行政法人環境再生保 全機構評価検討会経費		778		778	0	(環 A17) (要 求 要 旨) 独立行政法人の評価に関する指針に基づき、環境省独立行政法人評価検討会を運営等するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		177		177	0	1. 環境再生保全機構評価検討会出席謝金  5人 2回 (17,700) @17,800 177( 177)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		264		264	0	1. 環境再生保全機構部会出席旅費  (ア) 2人 2回 @49,120 196( 196) (イ) 2人 2回 @15,540 62( 62) (ウ) 1人 2回 (2,940) @2,960 6( 6)
	95016-2123-09-1010 庁 費		337		337	0	1. 印刷製本費 89( 99) 2. 会議費 2( 2) 3. 借料及び損料 164( 155) 4. 雑役務費 82( 81) 計 337( 337)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	環境基本計画等推進経費					
001	環境基本計画等推進経費	142,407	129,270		13,137	(環 A17) (要 求 要 旨) 令和6年5月に閣議決定された第六次環境基本計画に基づく施策の取組状況の把握等を通じた環境基本計画の実効性の確保及び2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)において環境基本計画のコンセプト等を効果的に発信するための環境省出展バーチャルパビリオン等の運営に必要な経費。
01	環境基本計画推進事業費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	70,659	64,505		6,154	雑務役員 64,505( 70,659)
02	環境行政年次報告書作成等経費					(環 A17) (要 求 要 旨) 環境基本法第12条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	28,314	25,483		2,831	雑務役員 25,454( 28,289) 通信運搬費 29( 25) 計 25,483( 28,314)
03	環境統計・環境情報の総合的な整備推進費					(要 求 要 旨) 環境省が保有する環境統計・情報を容易に利用できる形で国民に提供するとともに、政策立案等により一層活用していくための経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	14,443	12,999		1,444	1. 環境統計・環境情報の総合的な整備推進業務 雑務役員 12,999( 14,443)
04	グリーン社会の実現に向けた環境ビジネス情報整備・発信事業					(要 求 要 旨) 環境産業の市場規模等の推移を調査する「環境産業の市場規模等調査」を実施し、環境政策の企画・立案や環境産業の発展等に資する情報基盤を整備するための経費。
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	27,081	24,373		2,708	雑務役員 1 環境産業の市場規模推計業務 24,373( 27,081)
05	環境保全経費見積調整費	1,910	1,910		0	(要 求 要 旨) 環境省設置法第4条第1項第3号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整を行うために必要な経費。 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 1,910( 1,910)
95016-2123-09-1010	庁 費	252	247		5	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 印刷製本費 247( 252)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	1,658	1,663		5	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 雑務役員 1,663( 1,658)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	環境情報基盤及びネット ワーク強化経費	240,395		249,376		8,981	
001	環境情報基盤及びネット ワーク強化経費(総務課 )						(環 A17) (事業内容) 1 働き方改革に関する経費 16,984( 16,984) 2 環境省におけるデジタル・ガバメント推進の体制整備 153,479( 153,479)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	170,463		170,463		0	雑役務費 170,463( 170,463)
006	情報基盤の強化対策経費 (会計課)	68,674		77,655		8,981	(環 A17)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	16,932		20,377		3,445	1 情報基盤整備 20,377( 16,932) (1) コピー機保守料等 20,301( 16,924) (2) コピー機賃貸借料 76( 8)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	51,742		57,278		5,536	1 賃金 56,171( 50,854) 2 保険料 1,066( 876) 3 児童手当拠出金 41( 12) 計 57,278( 51,742)
016	業務継続計画実施体制整 備費						(環 A17)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,258		1,258		0	1 備蓄用食糧等 1,258( 1,258) 非常食(調理不要食)(40袋入り) 356( 356) サバイバルパン(24缶入り) 396( 396) 非常用保存飲料(1歳12本入り) 330( 330) 毛布 132( 132) 非常用トイレ(100回分) 44( 44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	燃料電池自動車等率先導 入経費	3,994	3,762	232	<p>(環 A17)</p> <p>借料及び損料</p> <p>燃料電池車借料 3,762( 3,994)</p> <p>( 1 ) R 4 年度借入れ車両に係る経費</p> <p>2,502( 2,502)</p> <p>1,221( 1,221)</p> <p>1,281( 1,281)</p> <p>限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度</p> <p>15,108千円 2,592千円 3,129千円 2,502千円 2,502千円 2,502千円</p> <p>( 2 ) R 5 年度借入れ車両に係る経費</p> <p>1,260( 1,492)</p> <p>限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度</p> <p>7,460千円 1,492千円 1,492千円 1,260千円 1,260千円 1,260千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	環境保全普及推進費				<p>(環 A17)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>1 環境月間関連行事開催等実施経費 35,996( 38,159  環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人ひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業、民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。</p> <p>2 環境行政普及徹底費 49,374( 47,061  環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	85,220	85,370	150	雑役務費 85,370( 85,220)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	災害対応強化費	21,868	21,868	0	<p>(環 A17)</p> <p>(要求要旨) 地方において災害が発生した際に、被災自治体へ職員を速やかに派遣し、早期に復旧・復興体制を構築するために必要な経費</p> <p>(要求要旨) 大規模自然災害に対し、関係機関と連携した災害対応体制の整備を図るとともに、富士山噴火に伴う首都圏広域災害及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等に対する強靱な業務継続体制を構築するために必要な経費</p> <p>雑役務費 13,592( 13,592)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	8,276	8,276	0	
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	13,592	13,592	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	環境影響評価実施促進経費					(環 A17)
001	環境影響評価制度合理化・最適化経費	117,385	140,797		23,412	
01	環境影響評価情報整備事業					(要 求 要 旨) 関係諸法令、各種ガイドライン、環境影響評価の実施対象となる事業の状況、過去の環境影響評価事例等の情報を提供することにより、環境影響評価制度に関する国民の参加、情報提供等の関与を促進し、環境影響評価手続が円滑に実施されるよう、環境影響評価情報支援ネットワーク(情報データベース)の情報を整備し、運用するために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	19,997	19,997		0	雑役務費 19,997( 19,997) (1)環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 4,652( 4,431) (2)データベースの更新 15,345( 15,566)
02	環境影響評価の総合的な推進に向けた技術手法調査事業					(要 求 要 旨) 事業が及ぼす環境影響やその調査・予測・評価に係る知見が十分でないものに関して、最新の科学的知見に基づく技術手法に係る情報収集、調査等の手法や評価の考え方の整理、整理した内容の普及啓発を進めるために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	36,019	36,019		0	雑役務費 36,019( 36,019)
03	環境影響評価制度最適化等調査検討事業					(要 求 要 旨) 風力発電や太陽光発電に係る環境大臣の意見等に基づく事業計画の検討・進捗状況や事後調査の実施状況等をフォローアップすることで、よりの確な法の運用を図るとともに、制度のあり方や、必要な調査・予測・評価手法等について検討を行う。また、今後の環境影響評価制度の在り方について検討を行うため、必要な調査及び検討会の実施等を行う。さらに、環境影響評価制度の円滑な実施に必要な知見・技術等に係る専門性を有する人材を育成するため、実務担当者等を含む幅広い関係者を対象とした研修等を行うために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	33,242	48,242		15,000	雑役務費 48,242( 33,242)
04	洋上風力発電に係る海洋環境等情報収集事業	28,127	36,539		8,412	(要 求 要 旨) 領海・内水において保護区域を指定する際に国(環境省)が必要な調査を行うこととなることから、候補海域ごとの特色を踏まえた海洋環境等調査方法書を作成するとともに、地元関係者等への説明会等を行うために必要な経費。
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	1,668		1,668	現地調査等 1,668( 0)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	28,127	34,871		6,744	雑役務費 34,871( 28,127)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	総合環境政策企画推進等 経費					<p>(環 A17)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。</p>
001	諸外国における環境法制 に共通的に存在する基本 問題の収集分析費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	5,101	5,216		115	<p>雑役務費 5,216( 5,101)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	環境省働き方改革推進支 援等経費	21,602	21,602	0	(環 A17) 1 雑役務費 21,602( 21,602)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費  002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)  13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	3,340,693	3,387,859	47,166	(科 R27) (環 A13) (環 A12)  (要 求 要 旨) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費。  現地調査等 840( 840)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	環境問題に関する調査・ 研究・技術開発共通経費 (環境保健部)	1,219	1,219	0	(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) 環境問題に関する調査・研究・技術開発のために必要な共通経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職 員旅費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	環境リスクの評価事業	641,441	741,441		100,000	
001	環境汚染等健康影響基礎調査費					(科 R27) (環 A15) (要 求 要 旨) 生体内に取り込まれて内分泌をかく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新たな健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費の一部については、環境問題に関する調査・研究・技開発共通経費に計上している。
13054-2123-09-2130	公害調査費	204,413	204,413		0	国庫債務負担行為 1. 期間業務職員給与 4,937( 4,937) 2. 雑役務費 199,476( 199,476)
006	化学物質環境実態調査費	332,672	332,672		0	(環 A15) (科 R27) (要 求 要 旨) 一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策の立案・評価等に活用することをもって、環境保全上の支障の未然防止に資するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
13054-2123-09-2130	公害調査費	231,802	231,785		17	1. 期間業務職員給与 4,937( 4,937) 2. 雑役務費 226,848( 226,865) 計 231,785( 231,802)
13054-2125-14-1441	公害調査等地方公共団体委託費	100,870	100,887		17	
016	化学物質の人へのばく露総合調査事業費					(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) 化学物質について、モニタリング調査により人体のばく露状況を把握し、リスク評価及びリスク管理政策の立案のための基礎情報を得るために必要な経費。
01	化学物質の人へのばく露総合調査					
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	104,356	204,356		100,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地球環境保全対策調査費	263,936	223,404		40,532	
003	GOSATシリーズによる地球環境観測事業	205,000	135,000		70,000	(環 A11) (科 R27) (宙 M00) 繰越明許費 (要 求 要 旨) GOSATシリーズ観測データ等の国内外への情報発信、GOSATシリーズを活用した排出インベントリとの比較評価手法の確立・インベントリへの利活用促進、将来GHG観測ミッションの実現に向けた実現性等の調査検討に必要な経費。
13054-2123-09-2130	公害調査費	61,000	135,000		74,000	雑役務費 135,000( 61,000) 地球全大気中の温室効果ガス濃度状況等の情報発信 15,000( 15,000) 世界各国の排出インベントリへの利活用促進に向けた調査展開活動 41,000( 41,000) 将来のGHG観測ミッションの実現性検討 79,000( 5,000)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	144,000	0		144,000	雑役務費 前年度限りの経費(GOSAT-GW衛星観測システムの試験・評価) 0( 144,000)
020	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書作成支援事業					(環 A11) (科 R27) 繰越明許費 (要 求 要 旨) 我が国の高度な科学的知見や研究成果を、地球温暖化対策の検討に資するIPCCの各種報告書に反映させるため、各種報告書が議論されるIPCC関連会合へ我が国の専門家を派遣する等に必要な経費。
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	58,936	88,404		29,468	雑役務費 88,404( 58,936)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	725,540	822,364		96,824	(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発 共通経費に計上している。
006	農業環境影響評価対策費					環 A15 科 R27 (要 求 要 旨) 農業に係る生態影響評価を強化するため、新たなリスク評価手法及びリスク管理手法の確立に向けた調 査等の実施に必要な経費。
13054-2123-09-2130	公害調査費	64,023	64,023		0	雑役務費 農業の生態リスクに係る新たな評価手法及び管理手法の確立に向け た調査、検討 64,023( 64,023)
011	大気汚染防止推進費	96,383	374,370		277,987	科 R27 環 A13 環 A12 (要 求 要 旨) 国内の代表地点で環境基準が設定されている大気汚染物質等に関するモニタリングを実施し、その結果 を都道府県等が実施する常時監視の結果と併せて取りまとめ、大気汚染対策の基礎情報として公表するた めの経費。 一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5µm以下の微小粒子状物質)等大気汚染物質の曝露量と健康影響 との関連性を明らかにするための調査・検討に必要な経費。
13054-2123-09-2130	公害調査費	96,383	178,789		82,406	雑役務費 178,789( 96,383) - 1 大気汚染物質常時監視体制の整備 31,011( 0) - 2 越境大気汚染のモニタリング体制の整備 51,395( 0) 大気汚染物質による曝露影響研究 96,383( 96,383)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	0	6,574		6,574	- 1 大気汚染物質常時監視体制の整備 国設環境大気測定所保守管理委託費(委託先)民間団体 6,574( 0)
13054-2125-14-1441	公害調査等地方公共団体委託費	0	189,007		189,007	- 1 大気汚染物質常時監視体制の整備 国設環境大気測定所保守管理委託費(委託先)地方公共団体 69,105( 0) - 2 越境大気汚染のモニタリング体制の整備 国内酸性雨調査委託費(委託先)地方公共団体 119,902( 0)
016	水・土壌環境における有害物質等の対策検討調査費					計 189,007( 0) 環 A13 科 R27 (要 求 要 旨) 水環境や土壌環境の汚染を通じて人の健康に影響を及ぼすおそれがある物質については、健康への有害 性評価や環境中の存在状況に関する知見の充実等を行うとともに、科学的判断の基に環境基準への設定又 は見直し等を検討し、環境リスクの適切な管理を推進するために必要な経費。
13054-2123-09-2130	公害調査費	68,494	68,494		0	雑役務費 水環境・土壌環境における有害物質等の対策検討調査費 68,494( 68,494)
021	P F A S 対策推進費	181,592	0		181,592	環 A13 科 R27 (要 求 要 旨) 2023年1月に「PFOS・PFOAに係る水質の目標値等の専門家会議」と「PFASに対する総合戦略検討専門家 会議」を設置し、PFOS及びPFOAの水環境の目標値等の検討やPFASに対する総合的な戦略の検討を進めてい るところである。総合戦略専門家会議における対応の方向性のとりまとめを受け、PFASに対する対策を推 進し、国民の安全・安心を確保するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2130 公害調査費	35,829		0	35,829	雑役務費 3. P F A S 対策の推進 0( 35,829)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	145,763		0	145,763	2. P F A S の有害性評価 0( 145,763)
026	水道水質・衛生管理の対策強化に係る調査検討費	50,000		50,429	429	( 要 求 要 旨 ) 水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する研究のために必要な経費。
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	0		23	23	環 A13 6. 水道工学研修費 23( 0)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	0		3	3	環 A13 6. 水道工学研修費 3( 0)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	50,000		50,403	403	環 A13 科 R27 雑役務費 50,403( 50,000) 4. 水道水質管理に資するための研究費 50,000( 50,000) 6. 水道工学研修費 403( 0)
090	海洋プラスチックごみ総合対策費	265,048		265,048	0	環 A13 科 R27 海 L00 ( 要 求 要 旨 ) プラスチックを含む海洋ごみの総合的な回収・処理や発生抑制対策の推進のため、海洋・河川におけるモニタリング調査、プラスチック環境中流出に関するインベントリ検討、世界的なモニタリング手法の調和・データ活用、プラスチック汚染による生物生態系等の影響の把握など、科学的基盤の整備を行うために必要な経費。
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	283		285	2	( 1 ) 海岸漂着物対策専門家会議 285( 283)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	956		956	0	( 1 ) 海岸漂着物対策専門家会議 956( 956)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	263,809		263,807	2	雑役務費 263,807( 263,809) 1. 海洋・河川等における実態把握事業 157,683( 157,688) 2. プラスチックの環境中流出に関するインベントリ検討事業 54,819( 54,822) 3. 世界的なモニタリング手法の調和・データ活用検討 35,703( 35,704) 4. プラスチック汚染による生物生態系影響等の把握事業 15,602( 15,595)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
037	水 俣 病 対 策 事 業				(科 R27) (環 A17) (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
	001 水俣病に関する総合的研究				
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	41,434	151,011	109,577	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	イタイイタイ病等に関する研究・調査事業					(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
001	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	72,130	66,494		5,636	環 A17 科 R27 (要 求 要 旨) イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止及び、リスクコミュニケーションを図るために必要な経費
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	142	142		0	
13054-2123-09-2130	公 害 調 査 費	9,918	4,180		5,738	雑役務費 4,180( 9,918)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	35,749	35,749		0	
13054-2125-14-1441	公害調査等地方公共団体委託費	26,321	26,423		102	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	環境技術開発等推進経費	204,412	84,850		119,562	(環 A17) (科 R27)
006	環境研究・技術開発推進事業	71,412	71,412		0	(要求要旨) 環境保全に係る研究・技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果の施策への反映、社会還元を進めるため、適切な環境研究・環境技術開発の実施とともに評価体制を維持し、最先端の科学技術の開発状況等を踏まえた環境研究・環境技術開発推進方針の継続的な検討に必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	363	422		59	雑役務費 422( 363)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	71,049	70,990		59	雑役務費 70,990( 71,049)
016	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業	100,000	0		100,000	(要求要旨) 環境分野のスタートアップ企業等を対象に、その環境技術の研究開発・事業化を環境スタートアップ特化型の研究開発支援、ピッチイベント等による事業機会創出、環境技術実証により支援することでイノベーションを創出するための経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	40,600	0		40,600	(1)ピッチイベント等による事業機会創出及び事業化に向けた伴走支援 0( 10,578) (2)環境技術の性能実証による信用付与 0( 30,022)
	13054-2405-16-1913 環境保全研究費補助金	59,400	0		59,400	計 0( 40,600) (1)環境スタートアップ特化型の研究開発支援 0( 59,400)
021	意識変革及び行動変容につなげるナッジの横断的活用推進事業					(要求要旨) ナッジを活用して広報・普及啓発の方策を企画立案し、徹底した効果検証を通じて効果の認められた方策を展開することで、意識変革や行動変容につなげる広報・普及啓発を推進するために必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	33,000	13,438		19,562	雑役務費 13,438( 33,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
048	国際教育研究拠点推進事業					(環 A17) 新たな産業の創出及び産業の国際競争力の強化に資する研究開発等において中核的な役割を担うため、「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」により設立された福島国際研究教育機構の運営に必要な経費の補助
13073-2305-16-7307	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	21,331	54,904		33,573	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)					(環 A17) (科 R26) (要 求 要 旨) エコチル調査に関する企画・立案及び調査全体の評価を行うとともに、医療機関や学界等の関係者への広報活動、エコチル調査の成果を社会に正しく伝えるためのコンテンツ作成や対話に必要な経費。
010	子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	124,271	104,327		19,944	
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	1,062	1,068		6	
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	1,489	1,489		0	
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	1,201	1,201		0	
13054-2123-09-2130	公害調査費	120,519	100,569		19,950	1.賃金 21,189( 21,189) 2.保険料 3,415( 3,415) 3.児童手当拠出金 79( 79) 4.雑役務費(請負) 75,886( 95,836) 計 100,569( 120,519)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	熱中症等対策推進事業	140,964	141,939			975	(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) 熱中症に関する必要な知識の普及啓発や予防意識の向上、熱中症新制度の運用状況の効果検証を行って いくために必要な経費。
015	熱中症対策推進事業						
13054-2123-09-2130	公害調査費	120,136	119,070			1,066	1. 期間業務職員給与 9,874( 4,937) 2. 雑役務費 109,196( 115,199) 計 119,070( 120,136)
020	環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費						(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) 電磁波及び花粉の健康影響等に関する基礎調査のために必要な経費
13054-2123-09-2130	公害調査費	20,828	22,869			2,041	雑役務費(請負) 22,869( 20,828)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
088	放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費				(環 A18) (科 R27) (要 求 要 旨) 調査研究事業等を通じて、原子力被災者に適切な健康管理を講ずるとともに健康不安の解消を図るために必要な経費
010	放射線健康管理・健康不安対策事業費	1,103,175	995,066	108,109	
	13054-2123-09-2130 公害調査費	264,832	224,094	40,738	
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	838,343	770,972	67,371	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	187 環境調査研修所	1,310,487	1,863,729		553,242	
(21)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	597,010	606,839		9,829	環 A17 科 R22
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	339,449	338,276		1,173	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	205,351	204,512		839	
	02-0100 職員俸給	187,972	187,188		784	
	02-0200 扶養手当	4,260	4,260		0	
	02-0300 地域手当	13,119	13,064		55	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	112,421	112,076		345	
	03-0100 管理職手当	16,644	16,644		0	
	03-0200 初任給調整手当	706	706		0	
	03-0300 通勤手当	5,859	5,859		0	
	03-0700 期末手当	43,409	43,228		181	
	03-0800 勤勉手当	39,221	39,057		164	
	03-1100 住居手当	4,103	4,103		0	
	03-1200 単身赴任手当	912	912		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	26	26		0	
	03-1700 広域異動手当	1,532	1,532		0	
	03-2000 在宅勤務等手当	9	9		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	11,458	11,410		48	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	10,219	10,278		59	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
13054-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
13054-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0200	初任給調整手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
13054-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
13054-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	暫定再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
13054-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
13054-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0200	初任給調整手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
13054-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
13054-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	暫定再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
009	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費					
01	自律的再配置に伴う増(環境調査研修所分)					
13054-2111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給	0	0	0	0	
02-0200	扶養手当	0	0	0	0	
02-0300	地域手当	0	0	0	0	
13054-2111-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当	0	0	0	0	
03-0200	初任給調整手当	0	0	0	0	
03-0300	通勤手当	0	0	0	0	
03-0700	期末手当	0	0	0	0	
03-0800	勤勉手当	0	0	0	0	
03-1100	住居手当	0	0	0	0	
03-1200	単身赴任手当	0	0	0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	0	0	0	0	
03-1700	広域異動手当	0	0	0	0	
13054-2111-04-0100	超過勤務手当	0	0	0	0	
13054-2111-05-1360	短時間勤務職員給与					
05-0100	暫定再任用短時間勤務職員給与	0	0	0	0	
06	業務改革に伴う減(環境調査研修所分)					
13054-2111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給	0	0	0	0	
02-0200	扶養手当	0	0	0	0	
02-0300	地域手当	0	0	0	0	
13054-2111-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当	0	0	0	0	
03-0200	初任給調整手当	0	0	0	0	
03-0300	通勤手当	0	0	0	0	
03-0700	期末手当	0	0	0	0	
03-0800	勤勉手当	0	0	0	0	
03-1200	単身赴任手当	0	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
11	その他(環境調査研修所 分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	環境調査研修所共通経費	257,561	268,563			11,002	
001	環境調査研修所に必要な 共通経費	174,675	177,372			2,697	
13089-2111-05-2100	児童手当	1,020	620			400	
13054-2122-08-2010	職員旅費	536	536			0	事務連絡等旅費 536( 536)
13054-2123-09-1010	庁費	160,134	162,134			2,000	1 備品費 550( 550)
							2 消耗品費 26,274( 28,403)
							3 印刷製本費 126( 126)
							4 通信運搬費 705( 2,402)
							5 光熱水料 18,031( 18,031)
							(1)電気料金 11,951( 11,951)
							(2)水道料金(上水道) 1,686( 1,686)
							(3)水道料金(下水道) 731( 731)
							(4)ガス料金 3,663( 3,663)
							6 借料及び損料 5,016( 3,772)
							(1)複写機(国庫債務負担行為) 1,739( 198)
							事務機器借入れ(国庫債務負担行為)
							限度額 令和7年度所要額 令和8年度所要額 令和9年度所要額
							5,217 1,739 1,739 1,739
							(2)寝具類 957( 825)
							(3)空気清浄機ほか 602( 602)
							(4)現地見学バス借上料 1,268( 1,585)
							(5)講師送迎車料 450( 562)
							7 賃金
							事務補佐員 33,052( 31,551)
							8 保険料 3,005( 2,841)
							(1)社会保険料等 2,987( 2,841)
							(2)自賠責保険 18( 0)
							9 子ども、子育て拠出金 136( 130)
							10 雑役務費 73,898( 71,070)
							(1)施設の管理・運営業務(国庫債務負担行為) 46,200( 44,452)
							施設の管理・運営業務(国庫債務負担行為)
							限度額 令和6年度所要額 令和7年度所要額 令和8年度所要額
							138,600 44,396 46,200 48,004

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)空調用自動制御機器定期保守点検 1,958( 1,953)
						(3)保守管理修繕費 9,994( 11,780)
						(4)照明器具LED化改修 12,100( 9,239)
						(5)健康及び安全保持 3,646( 3,646)
						1 1 自動車維持費 186( 59)
						1 2 職員厚生経費 1,155( 1,199)
						(1)一般定期健康診断 508( 485)
						(2)特別定期健康診断 528( 605)
						(3)婦人科検診 119( 109)
						計 162,134( 160,134)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	12,985	14,044		1,059	各施設修繕費 14,044( 12,985)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	38		38	自動車重量税 38( 0)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	82,886	91,191		8,305	
	13054-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,999	13,986		6,987	
	13089-2111-05-2100 児童手当	2,980	3,150		170	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,173	1,173		0	
	13054-2123-09-1010 庁費	59,389	59,324		65	1 備品費 1,760( 1,760)
						2 消耗品費 7,036( 7,036)
						3 自動車維持費 758( 758)
						4 印刷製本費 924( 924)
						5 通信運搬費 1,932( 1,932)
						6 光熱水料 15,553( 16,229)
						(1)電気使用料 14,828( 15,601)
						(2)上水道料 588( 566)
						(3)ガス料 137( 62)
						7 借料及び損料 2,203( 1,592)
						国庫債務負担行為(2件)
						8 会議費 22( 22)
						9 賃金 15,541( 15,541)
						1 0 保険料 797( 797)
						1 1 児童手当拠出金 5( 5)
						1 2 雑役務費 11,091( 11,091)
						1 3 燃料費 1,182( 1,182)
						(1)灯油 767( 767)
						(2)ガソリン 415( 415)
						1 4 職員厚生経費 520( 520)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 59,324( 59,389)
	13054-2203-09-5010 土地建物借料	628	628		0	
	13054-2123-09-5510 各所修繕	11,626	12,930		1,304	
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	91	0		91	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
22	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費	713,477	1,256,890		543,413	
	001 環境保全調査・研修等共 通経費					(環 A17)
	006 国立水俣病総合研究セン ターの調査・研究に必要 な共通経費	149,664	149,752		88	(科 R22) (要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,499	4,499		0	
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	145,165	145,253		88	1 賃金 75,109( 75,109) 2 保険料 6,867( 6,867) 3 児童手当拠出金 52( 52) 4 借料及び損料 1,342( 1,254) 国庫債務負担行為 5 雑役務費 61,883( 61,883) 計 145,253( 145,165)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 研修関係費						(環 A17) (科 R22)
	001 研修関係費	96,329	98,881			2,552	国及び地方公共団体の職員等に対し、研修を実施するために必要な経費
	13054-2129-06-0110 諸謝金	5,187	5,859			672	講師謝金 5,859( 5,187)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	7,620	7,620			0	1 地方実施研修 487( 441)
							研修内容打合(所沢 - 北九州 6 - 3 G 2泊3日)
							1人 1回 @89,400 89( 89)
							研修内容打合(所沢 - 水俣 6 - 3 G 1泊2日)
							1人 1回 @104,080 104( 104)
							研修実施(所沢 - 北九州 6 - 3 G 2泊3日)
							(1) (133,000)
							1人 2回 @89,400 179( 133)
							研修実施(所沢 - 水俣 6 - 3 G 2泊3日)
							1人 1回 @114,980 115( 115)
							(1,126)
							2 研修日額旅費 980人 @2,080 2,038( 2,342)
							( 75)
							3 研修往復旅費(全国平均) 106人 @32,120 3,405( 2,409)
							4 研修往復旅費(ブロック平均)
							20人 @12,940 259( 0)
							5 研修往復旅費(東京 - 水俣 6 - 3 G 2泊3日)
							(22)
							15人 @95,380 1,431( 2,098)
							6 前年度限りの経費(日中韓三カ国合同環境研修) 0( 330)
							計 7,620( 7,620)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	2,531	2,600			69	講師旅費 2,600( 2,531)
	13054-2123-09-2620 研修所庁費	80,991	82,802			1,811	1 備品費 54,901( 55,604)
							2 雑役務費 27,901( 25,387)
							計 82,802( 80,991)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	国立水俣病総合研究センター調査研究費	467,484	1,008,257		540,773	(科 R22) (要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供の実施に必要な経費
001	経常研究費	125,878	191,268		65,390	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸謝金	965	969		4	
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	884	885		1	
	13054-2203-09-2510 試験研究費	124,029	189,414		65,385	1 備品費 75,900( 0) 2 消耗品費 29,559( 29,559) 3 印刷製本費 1,654( 1,654) 4 光熱水料 28,209( 29,482) (1) 電気使用料 24,420( 25,693) (2) 特殊ガス 3,789( 3,789) 5 雑役務費 54,092( 54,092) 前年度限りの経費( 情報基盤整備費) 1 雑役務費 0( 9,242)
006	特別研究費	294,143	770,311		476,168	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸謝金	2,763	2,784		21	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,328	1,235		93	
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	2,734	2,822		88	
	13054-2203-09-2510 試験研究費	287,318	763,470		476,152	我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する研究 1 備品費 19,206( 2,871) 2 消耗品費 12,902( 12,902) 3 通信運搬費 268( 268) 4 雑役務費 25,508( 25,011) 5 借料及び損料 6,424( 6,424) メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 1 備品費 440,000( 0) 2 消耗品費 11,880( 4,389) 3 雑役務費 72,985( 82,887) 後発開発途上国等のための水銀分析技術の簡易・効率化と標準物質の開発 1 備品費 3,974( 4,632) 2 消耗品費 13,823( 14,094) 3 賃金 4,400( 4,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						賃金 0( 4,400)
						賃金 4,400( 0)
						4 通信運搬費 1,760( 1,760)
						通信運搬費 0( 1,760)
						通信運搬費 1,760( 0)
						5 雑役務費 11,256( 11,951)
						水俣病の治療向上に関する研究調査 52,845( 31,200)
						1 備品費 26,400( 7,920)
						2 消耗品費 3,256( 1,946)
						3 借料及び損料 3,300( 2,921)
						4 印刷製本費 1,159( 1,159)
						5 雑役務費 18,730( 17,254)
						雑役務費 0( 6,600)
						雑役務費 18,730( 10,654)
						水銀曝露に対するハイリスクグループのリスク評価システムの強化及び開発途上国への技術移転 37,029( 39,634)
						1 備品費 0( 1,100)
						2 消耗品費 6,212( 5,726)
						3 雑役務費 30,817( 32,808)
						メチル水銀中毒の再生治療、未然防止及び客観的評価に関する研究 49,210( 44,895)
						1 備品費 14,560( 12,925)
						2 消耗品費 13,455( 13,455)
						3 賃金 3,717( 3,717)
						4 雑役務費 7,481( 4,801)
						5 借料及び損料 9,997( 9,997)
						国庫債務負担行為
	011 水俣病情報センター関係経費	31,348	31,269		79	環 A17
	13054-2129-06-0110 諸謝金	177	178		1	
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	169	169		0	
	13054-2203-09-2510 試験研究費	31,002	30,922		80	1 印刷製本費 724( 724)
						2 光熱水料 7,174( 7,444)
						(1)電気料金 7,148( 7,418)
						(2)水道料金 26( 26)
						3 賃金 6,881( 6,881)
						4 保険料 1,065( 1,065)
						5 児童手当拠出金 24( 24)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 国際研究交流事業関係経費	16,115	15,409		706	6 雑役務費 15,054( 14,864)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	567	567		0	(環 A17)
	13054-2202-08-6310 外国人招へい旅費	1,840	1,787		53	
	13054-2203-09-2510 試験研究費	12,582	11,423		1,159	1 消耗品費 3,465( 3,465)
						2 雑役務費 7,958( 9,117)
						計 11,423( 12,582)
	13054-2203-09-6010 招へい外国人滞在費	1,126	1,632		506	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
23	188 環境調査研修所施設費 01-13 環境調査研修所施設整備 に必要な経費 001 環境調査研修所施設整備 費 001 環境調査研修所施設整備 費 13054-1202-08-2360 施設施工旅費 13054-1203-09-2031 施設施工庁費 13054-1204-15-0010 施設整備費	0	25,653		25,653	(環 A17) (科 R22)  内国旅費 0( 0) 工事事務費 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国立水俣病総合研究セン ター施設整備費				
001	国立水俣病総合研究セン ター改修工事				
13054-1204-15-0010	施設整備費	0	25,653	25,653	繰越明許費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
24	205 独立行政法人環境再生保 全機構運営費	7,034,608	2,286,714		4,747,894	環 A17
	01-95 独立行政法人環境再生保 全機構運営費交付金に必 要な経費					
	001 環境再生保全機構運営費	1,679,631	1,568,165		111,466	(要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構第5期中期計画に定められている予算(公害健康被害補償予防業務勘定 、基金勘定)のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。 (第5期中期目標の期間) 令和6年度から令和10年度までの5年間 (第5期中期目標の概要) 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ・気候変動の影響への適応策の推進 ・環境パートナーシップの形成 ・産業廃棄物対策・廃棄物の不法投棄の防止等 ・公害健康被害の補償 2 業務運営の効率化に関する事項 3 財務内容の改善に関する事項 4 その他業務運営に関する重要事項
	95191-2305-16-8871 独立行政法人環 境再生保全機構 公害健康被害補 償予防業務勘定 運営費交付金	359,867	300,008		59,859	運営費交付金 300,008( 359,867)
95191-2305-16-8873 独立行政法人環 境再生保全機構 基金勘定運営費 交付金	1,319,764	1,268,157		51,607	運営費交付金 1,268,157( 1,319,764)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
25	11-13 独立行政法人環境再生保 全機構環境保全研究・技 術開発運営費交付金に必 要な経費  001 環境再生保全機構運営費				(科 R23) (要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構第5期中期計画に定められている予算(環境保全研究・技術開発勘定) のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。 (第5期中期目標の期間) 令和6年度から令和10年度までの5年間 (第5期中期目標の概要) 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ・環境問題に関する調査・研究・技術開発 2 業務運営の効率化に関する事項 3 財務内容の改善に関する事項 4 その他業務運営に関する重要事項 運営費交付金 718,549( 5,354,977)
13054-2305-16-8883	独立行政法人環 境再生保全機構 環境保全研究・ 技術開発勘定運 営費交付金	5,354,977	718,549	4,636,428	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費 01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費 001 国立環境研究所運営費				<p>(環 A17) (科 R21)</p> <p>(要 求 要 旨)                      国立研究開発法人国立環境研究所中長期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(中長期目標の期間)                      令和3年度から令和7年度までの5年間</p> <p>(中長期目標の概要)                      1. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項                      (1)環境研究に関する業務                          重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進                          環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進                          国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進                          国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進                      (2)環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務                      (3)気候変動適応に関する業務                      2. 業務運営の効率化に関する事項                      (1)業務改善の取組に関する事項                      (2)業務の電子化に関する事項                      3. 財務内容の改善に関する事項                      4. その他の業務運営に関する重要事項                      (1)内部統制の推進                      (2)人事の最適化                      (3)情報セキュリティ対策等の推進                      (4)施設・設備の整備及び管理運用                      (5)安全衛生管理の充実                      (6)業務における環境配慮等</p> <p>(宙 M00)                      運営費交付金 11,857,656( 17,158,975)</p>
	001 運 営 費 交 付 金 13054-2305-16-7819 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	17,158,975	11,857,656	5,301,319	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
27	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費 006 国立環境研究所施設費補助 13054-1305-16-0031 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	670,777	0		670,777	(環 A17) (科 R21)  (要 求 要 旨) 中長期計画において定められている国立研究開発法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助。 施設費補助金 0( 670,777) (1) 新研究本館整備事業(実施設計及び準備工事) ( 0) (2) 研究本館Ⅲ化学物質管理区域 安全確保空調更新整備 ( 0) (3) 環境試料長期保存設備更新整備工事 ( 0) (4) 有害排気浄化装置(スクラバー)安全確保更新整備工事 ( 0) (5) フロンR-22空調設備省エネ化等更新整備工事 ( 0) 前年度限りの経費(中央監視制御システム刷新省エネ化緊急整備工事(国庫債務負担行為)) 0( 670,777) 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 1,320,393 649,616 0 670,777

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
28	230 地球環境保全等試験研究費						
	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費						
	016 地球環境保全試験研究費	210,752	200,752			10,000	環 A11 科 R27 繰越明許費 (要 求 要 旨) 地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するために必要な経費。
	001 地球環境保全試験研究費	27,764	26,012			1,752	
	13054-2202-08-2010 職員旅費	2,698	2,698			0	職員旅費 2,698( 2,698)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	24,571	22,802			1,769	その他 22,802( 24,571)
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	495	512			17	
006 地球環境保全試験研究費 (国立研究開発法人委託費分)							
13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	182,988	174,740			8,248	試験研究調査委託費(国立研究開発法人等分) 174,740( 182,988)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
29	240 地域脱炭素推進費					
	05-95 地域脱炭素の推進に必要な経費					
	005 地域脱炭素推進経費	489,396		537,514	48,118	
	001 地域脱炭素推進共通経費	68,651		116,769	48,118	環 A17 (要求要旨) 地域脱炭素の推進等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要なとなる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,062		1,062	0	各種検討会出席謝金等 1,062( 1,062)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,005		6,279	1,274	現地調査等 6,279( 5,005)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,431		4,431	0	各種検討会出席旅費等 4,431( 4,431)
	95016-2123-09-1010 庁費	20,479		21,479	1,000	1. 備品費 1,500( 1,500) 2. 消耗品費 2,000( 2,000) 3. 印刷製本費 200( 550) 4. 通信運搬費 1,000( 1,400) 5. 借料及び損料 50( 50) 6. 会議費 20( 20) 7. 賃金 15,000( 12,653) 8. 保険料 200( 788) 9. 子ども・子育て拠出金 10( 19) 10. 雑役務費 1,499( 1,499) 計 21,479( 20,479)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,674		83,518	45,844	1. 賃金 36,676( 32,832) 2. 保険料 4,728( 4,728) 3. 子ども・子育て拠出金 114( 114) 4. 雑役務費 42,000( 0) 計 83,518( 37,674)
	005 地域循環共生圏創造事業費					環 A17 (要求要旨) 「地域循環共生圏」の考え方を基に、地域における炭素中立、循環経済、自然再興型社会への移行を促し、持続可能な自立・分散型社会を構築するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	350,000		350,000	0	雑役務費 350,000( 350,000) 1. トランジションモデル形成 95,643( 95,643) 2. 中間支援機能の担い手育成 186,410( 186,410) 3. 地域間ネットワーク強化・情報発信 67,947( 67,947)
	010 株式会社脱炭素化支援機構と連携した地域脱炭素投融資促進事業					環 A17 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	70,745	70,745	0	<p>地域脱炭素投融資を促進するため、地域脱炭素コンソーシアムを構築し、各種業務を行う。また、長期収益性を確保し、脱炭素化に有益な出資案件を創出するため、地域脱炭素投融資案件の評価・検証手法を確立するために必要な経費。</p> <p>雑役務費 70,745( 70,745)</p> <p>1. 地域コンソーシアム形成等を通じた地域脱炭素投融資促進事業 20,026( 20,026)</p> <p>2. 地域脱炭素投融資案件の評価・検証事業 50,719( 50,719)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
30	250 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入  05-95 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費  001 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 への繰入経費  95016-2716-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	238,327	265,095	26,768	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費  01-45 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費に必要な経費				(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行 う調査等に必要な経費である。
	001 循環型社会形成推進交付 金	4,625	4,625	0	
	45086-1202-08-2010 職 員 旅 費	4,543	4,543	0	環 A14
	45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	82	82	0	環 A14

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	260 自然公園等事業工事諸費						
	01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費	578,203		578,203		0	環 A16 (要 求 要 旨) 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	413,197		411,648		1,549	既定定員 34人
	45052-1201-02-0000 職員基本給	164,175		157,535		6,640	
	02-0100 職員俸給	134,302		128,779		5,523	
	02-0200 扶養手当	2,724		2,724		0	
	02-0300 地域手当	27,149		26,032		1,117	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	82,126		79,885		2,241	
	03-0100 管理職手当	7,224		7,224		0	
	03-0300 通勤手当	5,002		5,002		0	
	03-0700 期末手当	36,467		34,967		1,500	
	03-0800 勤勉手当	31,454		30,161		1,293	
	03-1100 住居手当	1,950		1,950		0	
	03-1200 単身赴任手当	0		552		552	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	20		20		0	
	03-2000 在宅勤務等手 当	9		9		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	24,304		23,304		1,000	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	19,374		19,484		110	
	45052-1201-05-1500 退職手当	55,033		63,742		8,709	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	68,185		67,698		487	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費	0	6,611			6,611	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	0	4,150			4,150	
	02-0100 職員俸給	0	3,260			3,260	
	02-0200 扶養手当	0	198			198	
	02-0300 地域手当	0	692			692	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	0	1,281			1,281	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	91			91	
	03-0700 期末手当	0	640			640	
	03-0800 勤勉手当	0	468			468	
	03-1100 住居手当	0	82			82	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	458			458	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金	0	722			722	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	前 年 度 増 減	備 考
011	人 当 経 費	165,006	159,944	5,062	
45089-1201-05-2100	児 童 手 当	1,940	2,730	790	
45052-1209-06-0110	諸 謝 金	210	210	0	健康管理医謝金 210( 210)
45052-1202-08-2010	職 員 旅 費	3,324	3,107	217	1 国立公園等 2,880( 3,097)
					2 国民公園等 227( 227)
					計 3,107( 3,324)
45052-1202-08-2960	工 事 施 行 旅 費	4,538	3,882	656	1 国立公園等 2,826( 3,483)
					2 国民公園等 1,056( 1,055)
					計 3,882( 4,538)
45052-1203-09-1010	庁 費	2,261	2,261	0	2 国民公園等 2,261( 2,261)
					( 1 ) 消耗品費 448( 448)
					( 2 ) 暫定再任用短時間勤務職員保険料 1,550( 1,550)
					( 3 ) 職員厚生経費 263( 263)
45052-1203-09-2030	工 事 雑 費	137,650	132,638	5,012	1 国立公園等
					( 1 ) 国立公園 76,434( 75,560)
					備品費 10,000( 10,000)
					消耗品費 14,000( 14,000)
					借料及び損料 25,500( 25,500)
					賃金 24,289( 23,249)
					雑役務費 2,279( 2,460)
					燃料費 366( 351)
					2 国民公園 56,204( 62,090)
					( 1 ) 皇居外苑(北の丸公園含む) 12,079( 14,279)
					消耗品費 91( 829)
					光熱水料 555( 860)
					ア 電気料 180( 300)
					イ 水道料 265( 377)
					(ア) 上水道 221( 315)
					(イ) 下水道 44( 62)
					ウ ガス料 110( 183)
					通信運搬費 1,068( 1,527)
					賃金 8,123( 8,123)
					雑役務費 2,223( 2,922)
					燃料費
					ア ガソリン 19( 18)
					( 2 ) 新宿御苑 15,016( 16,516)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 266( 600) 光熱水料 911( 1,518) ア 電気料 319( 532) イ 水道料 567( 945) (ア)上水道 356( 593) (イ)下水道 211( 352) ウ ガス料 25( 41) 通信運搬費 281( 469) 賃金 12,460( 12,460) 雑役務費 1,036( 1,410) 燃料費 ア ガソリン 62( 59) (3) 京都御苑 13,464( 14,599) 消耗品費 1,686( 1,686) 光熱水料 2,070( 2,572) ア 電気料 1,127( 1,512) イ 水道料 114( 140) (ア)上水道 73( 90) (イ)下水道 41( 50) ウ ガス料 829( 920) 通信運搬費 471( 471) 賃金 5,626( 5,626) 雑役務費 3,601( 4,234) 燃料費 ア ガソリン 10( 10) (4) 千鳥ヶ淵戦没者墓苑 15,645( 16,212) 消耗品費 902( 1,090) 賃金 13,884( 13,884) 雑役務費 859( 1,238) (5) 前年度限りの経費(国土交通省支出委任) 雑役務費 0( 484) 計 132,638( 137,650) 1. 国立公園等 8,874( 8,874) 2. 国民公園 5,674( 5,674) 計 14,548( 14,548) 国民公園 252( 252)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	14,548	14,548		0	
	45052-1203-09-3131 車 両 費	252	252		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	对 比	前 年	度 增	減	備 考
45199-1203-09-9030	自動車重量税			273			306			33		国民公園
45052-1959-18-1010	賠償償還及払戻金			10			10			0		306( 273)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	265 廃棄物処理施設災害復旧 事業費  01-49 廃棄物処理施設災害復旧 事業に必要な経費  001 廃棄物処理施設災害復旧 事業費  49088-1825-00-4672 廃棄物処理施設 災害復旧事業費 補助	30,000	30,000	0	(要 求 要 旨) 災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設の復旧事業について、それに要する 費用を補助するために必要な経費。  (環 A14) (補 助 先) 地方公共団体等 (補 助 率) 1 / 2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 地方環境事務所	7,755,891	7,639,005		116,886	
	010 地方環境事務所共通費					
34	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	5,305,992	5,473,491		167,499	
	001 既定定員に伴う経費					環 A17
	001 人 件 費	4,387,680	4,380,607		7,073	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	2,701,775	2,691,368		10,407	
	02-0100 職員俸給	2,427,907	2,418,355		9,552	
	02-0200 扶養手当	56,586	56,586		0	
	02-0300 地域手当	217,282	216,427		855	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,368,085	1,372,767		4,682	
	03-0100 管理職手当	58,667	58,667		0	
	03-0300 通勤手当	69,287	69,287		0	
	03-0400 特殊勤務手当	949	1,264		315	
	03-0500 特勤勤務手当	23,399	23,399		0	
	03-0700 期末手当	581,385	583,773		2,388	
	03-0800 勤勉手当	491,589	493,568		1,979	
	03-1000 寒冷地手当	11,371	11,371		0	
	03-1100 住居手当	49,896	49,896		0	
	03-1200 単身赴任手当	52,800	52,800		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	195	195		0	
	03-1700 広域異動手当	28,511	28,511		0	
	03-2000 在宅勤務等手 当	36	36		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	243,060	241,362		1,698	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	74,760	75,110		350	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	0	3,503		3,503	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	72,710	69,536		3,174	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	2,050	2,071		21	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費						環 A17
001	人 件 費		0	28,903		28,903	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	18,490		18,490	
	02-0100 職員俸給		0	17,584		17,584	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	906		906	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	8,333		8,333	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	764		764	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,777		3,777	
	03-0800 勤勉手当		0	3,161		3,161	
	03-1000 寒冷地手当		0	117		117	
	03-1100 住居手当		0	514		514	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,080		2,080	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						環 A17
001	人 件 費		0		170,617	170,617	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0		119,375	119,375	
02-0100	職員俸給		0		105,811	105,811	
02-0200	扶養手当		0		7,170	7,170	
02-0300	地域手当		0		6,394	6,394	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0		38,671	38,671	
03-0100	管理職手当		0		0	0	
03-0300	通勤手当		0		3,809	3,809	
03-0400	特殊勤務手当		0		0	0	
03-0500	特勤勤務手当		0		372	372	
03-0700	期末手当		0		16,860	16,860	
03-0800	勤勉手当		0		14,113	14,113	
03-1000	寒冷地手当		0		941	941	
03-1100	住居手当		0		2,576	2,576	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0		12,571	12,571	
95016-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
009	振替定員に伴う経費					環 A17
001	人 件 費					
01	自律的再配置に伴う増(地方環境事務所)					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
06	業務改革に伴う減(地方環境事務所)					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
11	その他(地方環境事務所)					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	0	0			0	
16	定年引上げ(地方環境事 務所)						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地方環境事務所共通経費					
001	地方環境事務所共通経費	918,312	951,170		32,858	(環 A17) (要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	30,320	39,240		8,920	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,466	3,466		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	100,080	104,080		4,000	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,466	1,466		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	707,162	709,169		2,007	
						1. 備品費 5,804( 5,804) ( 1 ) 備品費 一式 3,088( 3,088) ( 2 ) 備品費 ( 障害者雇用分 ) 2,716( 2,716) 2. 消耗品費 15,844( 15,844) 3. 被服費 347( 347) 4. 印刷製本費 1,812( 1,812) 5. 通信運搬費 30,718( 30,718) 6. 光熱水料 70,275( 64,610) ( 1 ) 電気料 53,045( 47,915) ( 2 ) 水道料 水道料 一式 13,944( 13,559) 上水道 13,624( 13,044) 下水道 320( 515) ( 3 ) ガス料 3,286( 3,136) 7. 借料及び損料 17,567( 19,081) ( 1 ) 複写機 ( 複合機 ) 借料 ( 令和 3 年度国庫債務負担行為分 ) 3,257( 3,257) 複写機 ( 複合機 ) 借料国庫債務負担行為内訳 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 41,125 8,225 8,225 3,257 3,257 3,257 ( 2 ) 複写機 ( 複合機 ) 借料 ( 令和 4 年度国庫債務負担行為分 ) 1,474( 1,474) 複写機 ( 複合機 ) 借料国庫債務負担行為内訳 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 30,350 6,070 6,070 1,474 1,474 1,474 ( 3 ) 複写機 ( 複合機 ) 借料 ( 令和 6 年度国庫債務負担行為分 ) 7,816( 7,816) 複写機 ( 複合機 ) 借料国庫債務負担行為内訳 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 39,080 7,816 7,816 7,816 7,816 7,816

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)複写機(複合機)借料(令和7年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 3,265 653 653 653 653 653 (単位:千円) 653(0)
							(5)複写機(複合機)借料 複写機(複合機)借料 一式 1,284(1,184)
							(6)カーリース(令和4年度国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 19,115 3,823 3,823 3,083 3,083 3,083 (単位:千円) 3,083(3,083)
							(7)前年度限りの経費 0(2,267)
							8.賃金 274,227(284,865)
							(1)事務補佐員 218,055(228,693)
							(2)事務補佐員(障害者雇用分) 56,172(56,172)
							9.保険料 10,760(10,839)
							10.子ども・子育て拠出金 294(294)
							11.雑役務費 54,111(54,684)
							12.自動車維持費 64,136(62,885)
							13.燃料費 3,680(3,680)
							(1)白灯油 3,325(3,325)
							(2)軽油 355(355)
							14.職員厚生経費 6,558(6,601)
							15.合同庁舎分担金 153,036(145,098)
							(1)北海道地方 21,543(22,336)
							ア 北海道地方環境事務所 10,433(11,821)
							イ 釧路自然環境事務所 8,739(8,073)
							ウ 稚内自然保護官事務所 2,371(2,442)
							(2)東北地方 27,549(27,215)
							ア 東北地方環境事務所 24,004(23,949)
							イ 十和田八幡平国立公園管理事務所盛岡管理官事務所 272(320)
							ウ 秋田自然保護官事務所 620(620)
							エ 石巻自然保護官事務所 758(560)
							オ 八戸自然保護官事務所 631(626)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						力 八戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分) 470( 470) 国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎管理運営業務) (単位:千円) 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 1,410 470 470 470
						キ 羽黒自然保護官事務所 794( 670) (3)関東地方 33,513( 31,607) ア 関東地方環境事務所 7,072( 6,089) イ 関東地方環境事務所(国庫債務負担行為分) 18,848( 19,208) 国庫債務負担行為内訳(事項:競争導入公共サービス施設管理運営業務) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 57,827 19,771 19,208 18,848
						ウ 沼津自然保護官事務所 1,250( 1,250) 工 下田自然保護官事務所 994( 994) 才 新潟事務所 2,564( 2,014) 力 伊豆諸島自然保護官事務所 1,350( 850) キ 横浜事務所 701( 701) ク 横浜事務所(国庫債務負担行為分) 734( 501) 国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎管理運営業務) (単位:千円) 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 2,299 734 774 791
						(4)中部地方 14,658( 13,571) ア 中部地方環境事務所 11,058( 9,980) イ 信越自然環境事務所 3,600( 3,591) (5)近畿地方 13,383( 13,015) ア 近畿地方環境事務所 9,620( 9,601) イ 神戸自然保護官事務所 580( 646) ウ 神戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分) 2,007( 1,438) 国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎管理運営業務) (単位:千円) 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 6,170 2,007 2,143 2,020
						工 南大阪自然保護官事務所 1,176( 1,330)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6)中国四国地方 29,100( 26,522) ア 中国四国地方環境事務所 11,663( 14,790) イ 広島事務所 2,125( 1,731) ウ 大山隠岐国立公園管理事務所 3,783( 2,066) エ 松山自然保護官事務所 684( 573) オ 大山隠岐国立公園松江管理官事務所 971( 936) カ 大山隠岐国立公園隠岐管理官事務所 2,015( 506) キ 四国事務所 7,859( 5,920) (7)九州地方 13,290( 10,832) ア 九州地方環境事務所 2,010( 2,564) イ 五島自然保護官事務所 570( 360) ウ 霧島錦江湾国立公園管理事務所 1,550( 1,230) エ 佐世保自然保護官事務所 1,160( 1,130) オ 福岡事務所 1,000( 1,090) カ 沖縄奄美自然環境事務所 7,000( 4,458) 計 709,169( 707,162)
	95016-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	9,094	17,338			8,244	1.九州地方環境事務所(熊本地方合同庁舎B棟) 9,113( 9,094) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 27,301 9,094 9,094 9,113 2.中部地方環境事務所(名古屋第4地方合同庁舎) 6,283( 0) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営等) (単位:千円) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 243,591 0 0 0 0 5,643 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 22,572 22,572 22,572 22,572 22,572 22,572 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 22,572 22,572 22,572 22,572 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営等)インフラライド分 (単位:千円) 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 26,040 640 2,540 2,540 2,540 2,540 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 2,540 2,540 2,540 2,540 2,540 2,540

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
					3. 中国四国地方環境事務所(広島地方合同庁舎) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営) 1,942( 0) (単位:千円)  <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,205</td> <td>0</td> <td>1,942</td> <td>2,109</td> <td>2,109</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> <th>令和13年度</th> <th>令和14年度</th> <th>令和15年度</th> <th>令和16年度</th> </tr> <tr> <td>1,748</td> <td>1,748</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <th>令和17年度</th> <th>令和18年度</th> <th>令和19年度</th> <th>令和20年度</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 計 17,338( 9,094)	限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	25,205	0	1,942	2,109	2,109	2,109	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	1,748	1,748	1,680	1,680	1,680	1,680	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度			1,680	1,680	1,680	1,680		
限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																				
25,205	0	1,942	2,109	2,109	2,109																																				
令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度																																				
1,748	1,748	1,680	1,680	1,680	1,680																																				
令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度																																						
1,680	1,680	1,680	1,680																																						
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	39,420	41,406	1,986																																					
	95016-2123-09-5510 各所修繕	7,263	8,927	1,664																																					
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,061	1,295	234																																					
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	18,980	24,783	5,803																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
35	020 地方環境事務所施設費 02-95 地方環境事務所施設整備 に必要な経費 001 地方環境事務所管理施設 等整備費 001 地方環境事務所管理施設 等整備費 95059-1202-08-2360 施設施工旅費 95059-1203-09-2031 施設施工庁費 95059-1204-15-0010 施設整備費 95059-1204-15-8010 不動産購入費					<p>環 A17</p> <p>(要求要旨) 地方環境事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費</p> <p>6,837</p> <p>354</p> <p>10</p> <p>11,338</p> <p>17,811</p> <p>地方環境事務所管理施設等整備費 17,811( 0)</p> <p>名古屋第4地方合同庁舎施設整備 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用環境省施設整備) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,404</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,032</td> </tr> <tr> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> <th>令和13年度</th> </tr> <tr> <td>3,279</td> <td>3,264</td> <td>3,248</td> <td>3,233</td> <td>3,218</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <th>令和14年度</th> <th>令和15年度</th> <th>令和16年度</th> <th>令和17年度</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,188</td> <td>3,173</td> <td>3,158</td> <td>3,143</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>名古屋第4地方合同庁舎施設整備 金利確定に伴う割賦手数料の増 額分 0( 0)</p> <p>国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用環境省施設整備) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,799</td> <td>0</td> <td>334</td> <td>300</td> <td>265</td> <td>231</td> </tr> <tr> <th>令和12年度</th> <th>令和13年度</th> <th>令和14年度</th> <th>令和15年度</th> <th>令和16年度</th> <th>令和17年度</th> </tr> <tr> <td>197</td> <td>163</td> <td>129</td> <td>94</td> <td>60</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>名古屋第4地方合同庁舎施設整備 インフレスライド分 13,779( 0)</p>	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	50,404	0	0	0	0	4,032	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	3,279	3,264	3,248	3,233	3,218	3,203	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度			3,188	3,173	3,158	3,143			限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	1,799	0	334	300	265	231	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	197	163	129	94	60	26
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																													
50,404	0	0	0	0	4,032																																																													
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度																																																													
3,279	3,264	3,248	3,233	3,218	3,203																																																													
令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度																																																															
3,188	3,173	3,158	3,143																																																															
限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																																																													
1,799	0	334	300	265	231																																																													
令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度																																																													
197	163	129	94	60	26																																																													

要求 番号	事 項	前 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
36	030 地方環境対策費 03-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費 001 大気・水・土壌環境等保 全費 001 特定特殊自動車排出ガス の規制等に関する法律施 行事務費	2,409,623	2,118,401	291,222	(環 A12) (環 A13) (要求要旨) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費 (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。 (1) 消耗品費 650( 650) (2) 雑役務費 293( 293) 計 943( 943)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	943	943	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
37	06-95 資源循環政策の推進に必要な経費						
	001 産業廃棄物等処理対策強化費		9,257	9,363		106	
	001 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業		6,483	6,589		106	環 A14 (要 求 要 旨) 地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による現地調査等の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		244	246		2	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 (1) 研修会講師謝金 (8,700) @8,800円 2時間 2回 1名 7事務所 246( 244)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		380	380		0	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 (1) 研修会講師 @27,140円 1人 2回 7事務所 380( 380)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		5,859	5,963		104	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 (1) 印刷製本費 1,802( 1,802) (ア)ブロック連絡会議資料 693( 693) (イ)研修会資料 1,109( 1,109) (2) 借料及び損料 4,104( 4,003) 会場借上料 3,828( 3,727) (ア)ブロック連絡会議 1,804( 1,725) (イ)研修会 2,024( 2,002) 備品費 (ア)ブロック連絡会議 276( 276)
	006 アジア資源循環推進ネットワーク形成事業		2,774	2,774		0	2. 現地調査等不法投棄等監視強化事業 (1) 消耗品費 衣類等 57( 54) 計 5,963( 5,859) 環 A14 (要 求 要 旨) 廃棄物等の適切な輸出入を確保するため、不法輸出入未遂やシブバックされた貨物等が法に規定する廃棄物等に該当するか否かを明らかにするとともに、税関等との協力の下、不正輸出入防止に向けた水際対策強化の取組を重点的に実施するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		26	26		0	2. 税関等との連携に関する事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	45	45		0	(1)業務研修会講師 3人 1回 (8,700) @8,800円 26( 26)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,703	2,703		0	2.税関等との連携に関する事業 (1)業務研修会講師 3人 1回 @15,140円 45( 45) 1.立入検査及び分析 2,019( 2,065) (1)消耗品費 試料収去 186( 186) (a)ガラス瓶 69( 69) (b)ポリ瓶 34( 34) (c)ビニール袋 83( 83) (2)雑役務費 分析費 755( 801) a 鉛(含有) 116( 139) b 鉛(溶出) 77( 100) c PCB(含有) 408( 408) d PCB(溶出) 154( 154) (3)分析機器購入費(プラスチック分析機器) 1,078( 1,078) 2.税関等との連携に関する事業 684( 638) (1)印刷製本費 172( 166) ア 意見交換会議資料作成 94( 92) イ 業務研修会資料作成 78( 74) (2)借料及び損料 512( 472) ア 意見交換会会場借上料 438( 401) イ 業務研修会会場借上料 74( 71) 計 2,703( 2,703)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
38	11-95 生物多様性の保全等の推 進に必要な経費	2,179,329		1,890,484		288,845	
	001 自然環境保全対策等経費	1,348,473		1,360,362		11,889	
	001 国立公園等管理等事業費	300,443		300,443		0	環 A16 (要 求 要 旨) 国立公園等の保護地域の拡張と管理の質の向上を図ることにより、2030年までに陸域と海域の30%以上を保全する30by30目標を達成し、優れた自然の風景地を保全し、健全な生態系を確保する。また、国立公園等において、広範な関係者と連携しつつ、保護と利用の好循環を形成するとともに、保護管理施策や管理体制の充実を図り、法令等に基づく適切な保全・管理を着実に実施する
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	840		710		130	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	299,603		299,733		130	雑務費 299,733( 299,603)
	002 地方環境事務所等移転費						環 A16 (要 求 要 旨) 民間施設等を借り上げている一部の事務所等について、近隣の合同庁舎等へ移転するために必要な経費
	01 地方環境事務所等移転経 費						
	95016-2123-09-4180 移 転 費	4,010		0		4,010	1 移転費等 0( 4,010)
	003 国立公園等管理体制強化 費	780,651		829,952		49,301	環 A16 (要 求 要 旨) 地方環境事務所等における国立公園の保護のための規制、巡視、調査及び自然再生や生態系維持等のための事業等の実施に必要な体制整備を図るための経費
	05 国立公園等管理体制強化 費(アクティブ・レンジ ヤー)	526,593		538,280		11,687	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	12,980		13,175		195	(1) 県内平均(2~1級、日帰り) (130) (2,490) 131人 3回/月 @2,510 12月 11,838( 11,654)
							(2) レンタカー又は備船等利用 (130) 131人 1回/月 @850 12月 1,337( 1,326)
							計 13,175( 12,980)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	513,613		525,105		11,492	1. 賃金 354,329( 341,952) 2. 期末手当 72,342( 68,390) 3. 勤勉手当 60,531( 54,142) 4. 通勤手当 11,161( 11,076) 5. 保険料 15,560( 15,329) 6. 職員厚生経費 1,441( 1,430) 7. 消耗品費 5,142( 10,042) 8. レンタカー使用料 4,081( 10,475) 9. 備船料 518( 777) 計 525,105( 513,613)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	国立公園等管理体制強化 事務費				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	254,058	291,672	37,614	1.被服費 11,925( 6,913) 2.賃金 174,444( 145,532) 3.保険料 3,506( 3,256) 4.子ども・子育て拠出金 130( 121) 5.借料及び損料 98,483( 95,347) カーリース(単年度) 63,700( 63,700) カーリース(令和4年度国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) 16,104( 16,104) (単位:千円) 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 95,405 19,081 19,081 16,104 16,104 16,104 カーリース(令和5年度国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) 7,972( 7,972) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 39,860 7,972 7,972 7,972 7,972 7,972 カーリース(令和6年度国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) 7,571( 7,571) (単位:千円) 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 37,855 7,571 7,571 7,571 7,571 7,571 カーリース(令和7年度国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) 3,136( 0) (単位:千円) 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 21,176 3,136 4,510 4,510 4,510 4,510 6.燃料費 2,839( 2,587) 7.職員厚生経費 345( 302) 計 291,672( 254,058)
004	国立公園等利用等推進事 業費	8,650	8,650	0	(環 A16) (要 求 要 旨) 全35国立公園及び国定公園において、地域協議会の設置及び運営、インタープリテーション計画やステ ップアッププログラム(利用の行動計画)等の策定、利用拠点の面的な再生・上質化、利用者負担による 保全の仕組みづくり、アドベンチャーツーリズムやサステナブルツーリズムの推進、ガイド等の人材育成 、情報発信等を行う
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	563	563	0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,148	1,149	1	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,939	6,938	1	雑役務費 6,938( 6,939)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	世界自然遺産等保全対策費					(環 A16) (要 求 要 旨) 世界自然遺産における顕著で普遍的な価値の維持等のため、外来種対策、希少種及び固有種の保全、地域進捗と適正利用等の推進に必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	254,719	220,317		34,402	雑役務費 220,317( 254,719)
006	地方環境事務所等撤去費					(環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所や宿舍等のうち、当面使用の見込みがなく、かつ老朽化が進んでいる施設等の撤去に必要な経費
01	地方環境事務所等撤去費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	0	1,000		1,000	雑役務費 旧箱根庁舎解体工事(基本設計) 1,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	野生生物等保護行政費	830,856	530,122		300,734	
001	希少種保護対策費	245,157	252,157		7,000	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国内希少野生動植物種の保護対策を図るために保護増殖事業計画に基づく事業の推進及び生息地等保護区の維持管理、普及啓発等に必要経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	243,967	250,967		7,000	雑役務費 250,967( 243,967)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,190	1,190		0	土地借料 1,190( 1,190)
016	鳥獣保護管理対策費					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国として特に重要な地域である国指定鳥獣保護区において、指定及び更新のための調査、管理員の配置及び施設整備等、保護事業の計画的な推進並びに「国指定野鳥の森」の維持管理を行うために必要経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,177	31,177		0	雑役務費 31,177( 31,177)
026	外来生物対策費					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>法改正等を踏まえ、外来生物による生態系の被害が発生している生物多様性保全上重要な地域や初期侵入地等における防除事業、水際での監視及び輸入管理事業、外来生物法の施行に伴う飼養等管理事務に要する経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	319,403	0		319,403	<p>1. 備品費 0( 13)</p> <p>2. 消耗品費 0( 2,030)</p> <p>3. 印刷製本費 0( 546)</p> <p>4. 賃金 0( 18,419)</p> <p>5. 雑役務費 0( 298,395)</p> <p>計 0( 319,403)</p>
036	動物の愛護及び管理事業					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の処分等を実施するために必要経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,287	4,287		0	雑役務費 4,287( 4,287)
046	世界遺産保全管理拠点施設等維持費	173,670	185,060		11,390	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内で重要な絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等において、訪れる利用者に対し保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動植物種の保護・増殖、調査等の業務を総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	122,464	129,630		7,166	雑役務費 129,630( 122,464)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	年 度 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12,665	12,665			0	土地借料 12,665( 12,665)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	38,541	42,765			4,224	各所修繕 42,765( 38,541)
051	野生生物専門員活用事業 費	57,162	57,441			279	環 A16 (要 求 要 旨) 野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門員活用により 生息域や飼育下での保護 増殖事業 テレメトリー等による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,965	2,973			8	委員等旅費 2,973( 2,965)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	54,197	54,468			271	1.賃金 33,990( 33,792) 2.期末・勤勉手当 12,180( 12,109) 3.通勤手当 1,117( 1,117) 4.保険料 4,777( 4,775) 5.職員厚生経費 95( 95) 6.超過勤務手当 2,309( 2,309) 計 54,468( 54,197)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
39	16-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費					
	001 環境教育施策の推進対策 費					
	006 市民活動等支援事業	166,186	162,524		3,662	<p>環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域内の環境NPOや企業の環境活動に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流等を促す場づくり等、各地域での環境パートナーシップ促進の基盤づくりを実施し、地域脱炭素及び環境課題と社会経済の諸課題の同時解決等を図るための経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	248	248		0	<p>地方環境パートナーシップオフィス外部評価委員会出席謝金</p> <p>(17,700)</p> <p>14人日 @17,800 248( 248)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	146,020	146,020		0	<p>地方環境パートナーシップ推進事業 雑役務費</p>
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	19,918	16,256		3,662	<p>地方環境パートナーシップ推進事業 借料及び損料 146,020( 146,020)</p> <p>16,256( 19,918)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
40	21-95 環境政策基盤整備等に必要経費						
	006 環境影響評価実施促進経費						<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境影響評価に係る審査を的確かつ効率的に行うために、地方環境事務所において地域特性に応じた環境情報の収集・整理、現地調査等を行うとともに、同事務所における審査体制の強化を図るための経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	001 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	30,886	30,886			0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,392	1,393			1	<p>地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費</p> <p>1,393( 1,392)</p> <p>(1)現地等旅費 576( 575)</p> <p>(2)PI会議等公衆意見聴取会出席 264( 264)</p> <p>(3)研修 130( 130)</p> <p>(4)担当者連絡会議 130( 130)</p> <p>(5)技術審査会 293( 293)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,494	29,493			1	<p>地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費</p> <p>29,493( 29,494)</p> <p>(1)雑役務費 9,568( 12,660)</p> <p>(2)賃金 19,925( 16,834)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	26-95 地域脱炭素の推進に必要な経費 010 地域脱炭素推進体制強化費 010 地域脱炭素推進体制強化事務費	23,022	24,201	1,179	(環 A17) (要 求 要 旨) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地方環境事務所等で行う地域脱炭素推進に係る各種事業の体制を強化するために必要な経費。 地域脱炭素推進体制強化事務費 24,201( 23,022) 1.賃金 21,806( 20,790) 2.保険料 2,192( 2,035) 3.子ども・子育て拠出金 82( 76) 4.消耗品費 121( 121)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 原子力規制委員会	45,972,800	51,591,610		5,618,810	
	510 原子力規制委員会共通費	4,657,628	5,076,188		418,560	
(42)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 ( 4,433,194) ( 4,460,166) ( 4,274,751) ( 4,402,317) ( 4,440,849) 4,661,722 4,619,543 4,433,680 4,465,188 4,405,631
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	4,641,789	5,055,537		413,748	環 A17
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費	3,662,478	3,827,063		164,585	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,979,978	2,071,934		91,956	
	02-0100 職員俸給	1,639,192	1,713,998		74,806	
	02-0200 扶養手当	36,312	38,616		2,304	
	02-0300 地域手当	304,474	319,320		14,846	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,079,110	1,129,395		50,285	
	03-0100 管理職手当	33,516	33,624		108	
	03-0200 初任給調整手当	424	424		0	
	03-0300 通勤手当	61,198	61,920		722	
	03-0400 特殊勤務手当	6,324	9,607		3,283	
	03-0500 特勤勤務手当	396	406		10	
	03-0600 宿日直手当	1,800	1,799		1	
	03-0700 期末手当	450,694	471,903		21,209	
	03-0800 勤勉手当	355,077	372,560		17,483	
	03-1000 寒冷地手当	505	505		0	
	03-1100 住居手当	32,721	33,371		650	
	03-1200 単身赴任手当	25,608	25,608		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	212	212		0	
	03-1700 広域異動手当	5,137	5,271		134	
	03-1900 本府省業務調整手当	105,318	111,825		6,507	
	03-2000 在宅勤務等手当	180	360		180	
	03-8000 差額特別手当	0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	315,183	354,121		38,938	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	17,101	19,118		2,017	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	39,313	39,714		401	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	16,324	16,328		4	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		4,082	4,083		1	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		12,242	12,245		3	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		2,125	2,125		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		213,344	194,328		19,016	
003	定員合理化に伴う経費						
01	人件費		5,036	0		5,036	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		3,014	0		3,014	
	02-0100 職員俸給		2,512	0		2,512	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		502	0		502	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		1,387	0		1,387	
	03-0300 通勤手当		90	0		90	
	03-0700 期末手当		615	0		615	
	03-0800 勤勉手当		515	0		515	
	03-1100 住居手当		81	0		81	
	03-1900 本府省業務調 整手当		86	0		86	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		635	0		635	
006	増員要求に伴う経費						
01	人件費		75,016	230,326		155,310	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		47,375	146,086		98,711	
	02-0100 職員俸給		36,659	112,340		75,681	
	02-0200 扶養手当		2,820	9,372		6,552	
	02-0300 地域手当		7,896	24,374		16,478	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		18,373	56,067		37,694	
	03-0100 管理職手当		0	158		158	
	03-0300 通勤手当		992	2,976		1,984	
	03-0700 期末手当		6,836	21,091		14,255	
	03-0800 勤勉手当		5,720	16,460		10,740	
	03-1100 住居手当		893	2,678		1,785	
	03-1900 本府省業務調 整手当		3,932	12,704		8,772	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		9,268	28,173		18,905	
007	増員要求に伴う経費(障 害者雇用経費)						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	01 人 件 費						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	011 振替定員に伴う経費		17,716	36,268		53,984	
	01 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)( 原子力規制委員会)		5,765	0		5,765	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		3,707	0		3,707	
	02-0100 職員俸給		2,891	0		2,891	
	02-0200 扶養手当		198	0		198	
	02-0300 地域手当		618	0		618	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		1,327	0		1,327	
	03-0300 通勤手当		90	0		90	
	03-0700 期末手当		515	0		515	
	03-0800 勤勉手当		431	0		431	
	03-1100 住居手当		81	0		81	
	03-1900 本府省業務調整手当		210	0		210	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		731	0		731	
	06 振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)(原子 力規制委員会)		8,286	0		8,286	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		4,961	0		4,961	
	02-0100 職員俸給		3,936	0		3,936	
	02-0200 扶養手当		198	0		198	
	02-0300 地域手当		827	0		827	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		2,330	0		2,330	
	03-0300 通勤手当		90	0		90	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		1,061	0		1,061	
	03-0800 勤 勉 手 当		888	0		888	
	03-1100 住 居 手 当		81	0		81	
	03-1900 本府省業務調 整手当		210	0		210	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		995	0		995	
11	振替定員に伴う経費(そ の他)(原子力規制委員 会)		15,195	36,268		51,463	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		9,064	21,528		30,592	
	02-0100 職 員 俸 給		7,157	17,028		24,185	
	02-0200 扶 養 手 当		396	912		1,308	
	02-0300 地 域 手 当		1,511	3,588		5,099	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		4,322	10,447		14,769	
	03-0300 通 勤 手 当		180	361		541	
	03-0700 期 末 手 当		1,938	4,769		6,707	
	03-0800 勤 勉 手 当		1,622	3,803		5,425	
	03-1100 住 居 手 当		162	325		487	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		420	1,189		1,609	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		1,809	4,293		6,102	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		0	0		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
026	一 般 行 政 共 通 経 費		927,047	961,880		34,833	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		100,125	114,039		13,914	1. 技術参与 107,073( 93,910) 2. 通勤費相当 6,966( 6,215) 計 114,039( 100,125)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		18,420	22,740		4,320	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		5,620	5,676		56	1. 健康管理医師等謝金 2,441( 2,419) 2. ストレスチェック医師謝金 113( 112) 3. 復職判定専門医謝金 509( 504) 4. 行政事業レビュー有識者会合出席謝金 357( 294) 5. 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会出席謝金 136( 112)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6. 政策評価懇談会出席謝金	320(	319)
							7. 障害者雇用分アドバイザー謝金	1,800(	1,560)
							8. 前年度限りの経費(情報公開相談謝金)	0(	300)
							計	5,676(	5,620)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,283	4,283			0	1. 内国旅費	4,283(	4,283)
							(1) 一式計上分	2人 5回 @34,320	343( 343)
							(2) 採用に係る説明会6-3級		3,397( 3,397)
							1泊2日	2人 30箇所 1回 @46,320	2,779( 2,779)
							日帰り	2人 9箇所 1回 @34,320	618( 618)
							(3) 人事院研修交通費		80( 80)
							総合職初任行政研修交通費	4人 @10,500	42( 42)
							補佐・係長研修交通費	1往復 30人 @1,278	38( 38)
							(4) 原子力施設・規制事務所視察費		
							10人 1回 @46,320	463(	463)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	14,000	14,000			0	1. 新規採用分	20人 @250,000	5,000( 5,000)
							2. 中途採用分	22人 @250,000	5,500( 5,500)
							3. 事務所勤務者	12人 @250,000	3,000( 3,000)
							4. 原子力規制委員会委員	2人 @250,000	500( 500)
							計	14,000(	14,000)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,143	1,143			0	1. 内国旅費	1,143(	1,143)
							(1) 一式計上分	1人 2回 @34,720	69( 69)
							(2) 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会		75( 75)
							全国平均	2人 1回 @34,720	69( 69)
							県内平均	2人 1回 @2,940	6( 6)
							(3) 行政事業レビュー有識者会合		145( 145)
							全国平均	1人 3回 @34,720	104( 104)
							県内平均	2人 7回 @2,940	41( 41)
							(4) 再任用短時間職員旅費	6人 4回 @34,320	824( 824)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	178,793	194,292	15,499	(5) 政策評価懇談会 6人 3回 @1,640 30( 30)
					1. 備品費
					(1) 事務室内備品整備 2,289( 2,289)
					2. 消耗品費 24,225( 23,132)
					(1) 事務用品等消耗品 5,651( 5,651)
					(2) コピー用紙 3,144( 3,144)
					(3) 文献費 1,399( 1,399)
					(4) 定期刊行物等 1,692( 1,692)
					(5) 予算書等購入費 75( 75)
					(6) 決算書等購入費 6( 6)
					(7) 原子力規制関係法令図書 7,007( 6,039)
					(8) 防災用品購入費 1,590( 1,575)
					(9) 加除式法令図書 565( 565)
					(10) 安全文化・マネジメント関連図書購入費 33( 33)
					(11) 職員身分証経費 132( 132)
					(12) 法令関係図書 370( 392)
					(13) トナーカートリッジ 918( 918)
					(14) 政官要覧「書籍版」購入費 1,012( 880)
					(15) 国会議員要覧購入費 598( 598)
					(16) 駅すばあと(イントラネット) 33( 33)
					3. 印刷製本費 714( 723)
					(1) 採用案内 286( 283)
					(2) 受験案内 53( 52)
					(3) 予算明細書作成費 67( 80)
					(4) その他印刷物 308( 308)
					(5) 前年度限りの経費(会計実地検査調書) 0( 0)
					4. 通信運搬費 7,913( 7,273)
					(1) 郵便料 2,084( 1,882)
					(2) 電話使用料 2,433( 2,255)
					(3) 外勤用交通費 635( 618)
					(4) 国会中継通信費 2,761( 2,518)
					5. 光熱水料
					庁舎電気料 20,108( 20,108)
					6. 借料及び損料 9,084( 9,069)
					(1) 深夜自動車借料 7,247( 7,247)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
							(2) 複写機借料(国庫債務負担行為) 656( 973)																																																																						
							国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)																																																																						
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,589</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2,589</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>2,589</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>324</td> <td>647</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>2,589</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>324</td> <td>647</td> </tr> <tr> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th colspan="3">不要額</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">2,575</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">2,566</td> </tr> <tr> <td>647</td> <td>647</td> <td>324</td> <td></td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>647</td> <td>647</td> <td>647</td> <td>324</td> <td colspan="3">0</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	2,589	3	6	3	1	1	-	2,589	-	-	5	10	8	6	2,589	-	-	-	324	647	647	2,589	-	-	-	-	324	647	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	不要額			-	-	-	-	2,575			4	-	-	-	2,566			647	647	324		0			647	647	647	324	0		
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																																																							
2,589	3	6	3	1	1	-																																																																							
2,589	-	-	5	10	8	6																																																																							
2,589	-	-	-	324	647	647																																																																							
2,589	-	-	-	-	324	647																																																																							
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	不要額																																																																									
-	-	-	-	2,575																																																																									
4	-	-	-	2,566																																																																									
647	647	324		0																																																																									
647	647	647	324	0																																																																									
							(3) 令和7年度分複写機借料(国庫債務負担行為) 324( 0)																																																																						
							国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)																																																																						
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,589</td> <td>324</td> <td>647</td> <td>647</td> <td>647</td> <td>324</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	不用額	2,589	324	647	647	647	324	0																																																								
限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	不用額																																																																							
2,589	324	647	647	647	324	0																																																																							
							(4) 採用関係会場借料 537( 532)																																																																						
							(5) 採用会場設備 320( 317)																																																																						
							7. 会議費 37( 36)																																																																						
							(1) 政策評価懇談会 6( 5)																																																																						
							(2) 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 1( 1)																																																																						
							(3) 行政事業レビュー有識者会合 20( 20)																																																																						
							(4) 復職判定委員会会議費 10( 10)																																																																						
							8. 賃金																																																																						
							期間業務職員 42,719( 40,499)																																																																						
							9. 保険料 11,419( 12,966)																																																																						
							(1) 事務補佐員社会保険料 426( 1,095)																																																																						
							(2) 技術参与社会保険料 7,356( 7,029)																																																																						
							(3) 再任用社会保険料 3,637( 4,842)																																																																						
							10. 子ども・子育て拠出金 330( 384)																																																																						
							(1) 事務補佐員社会保険料 16( 41)																																																																						
							(2) 技術参与社会保険料 231( 220)																																																																						
							(3) 再任用社会保険料 83( 123)																																																																						
							11. 雑役務費 59,796( 46,720)																																																																						
							(1) 外部倉庫料 3,792( 3,959)																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)各種保守料 7,172( 7,172)
						(3)採用支援サービス 2,552( 792)
						(4)採用試験 305( 302)
						(5)採用パンフレット 2,285( 1,244)
						(6)速記料 512( 403)
						政策評価懇談会 123( 121)
						行政事業レビュー有識者会合 307( 201)
						物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 82( 81)
						(7)庁舎整備保安業務料 18,294( 16,467)
						(8)弁護士顧問料 462( 367)
						(9)NHK受信料 776( 950)
						(10)音響設備保守費用 345( 342)
						(11)システム関係経費 10,666( 9,400)
						法令検索システム 1,220( 824)
						法令情報データベース 264( 264)
						職員安否確認システム 478( 478)
						人事給与システム運用支援 8,704( 7,834)
						(12)放射線管理業務 9,396( 2,051)
						(13)庁内照明器具修繕 1,027( 778)
						(14)電話交換機点検保守 346( 343)
						(15)給与明細電子化サービス 110( 110)
						(16)個別空調保守点検業務 316( 316)
						(17)年末調整WEB申告サービス 224( 220)
						(18)政官要覧「電子版」購入費 12( 10)
						(19)人事相談料 500( 500)
						(20)機密文書溶解処理 209( 224)
						(21)駅すばあと(イントラネット) 495( 495)
						(22)前年度限りの経費(官報掲載費) 0( 275)
						12.職員厚生経費 15,658( 15,594)
						(1)永年勤続表彰経費 226( 125)
						勤続20年 154( 77)
						勤続30年 72( 48)
						(2)職員表彰経費
						功績・奨励 107( 84)
						(3)ストレスチェック外注費 378( 375)
						(4)健康診断費 14,947( 15,010)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一般定期健康診断 9,812( 10,605) 特別定期健康診断 905( 857) 臨時健康診断 2,238( 1,859) V D T 1,289( 1,084) 婦人科検診 703( 605) 計 194,292( 178,793) 庁舎借料( 国庫債務負担行為) 597,948( 597,948) 国庫債務負担行為内訳( 事項: 事務所等借入れ) 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 不用額 2,391,792 597,948 597,948 597,948 597,948 0
95016-2123-09-5010	土地建物借料	597,948	597,948			0	
95016-2123-09-5510	各所修繕	6,213	7,270			1,057	1. 一般修繕費( 1年以上~ 6年未満) 136( 126) 2. 一般修繕費( 11年以上~ 16年未満) 218( 678) 3. 一般修繕費( 21年以上~ 26年未満) 5,082( 4,733) 4. ( 一般修繕費( 16年以上~ 21年未満)) 626( 0) 5. ( 一般修繕費( 46年以上)) 1,208( 0) 6. 一般修繕費( 41年以上~ 46年未満) 0( 676) 計 7,270( 6,213)
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	162	149			13	
95016-2129-17-1010	交際費	237	237			0	
95016-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	103	103			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43	06-95 審議会等に必要な経費	15,839	20,651		4,812	(環 A17)
						元年度 2年度 3年度 4年度 5年度
						予 算 額 ( 20,353 ) ( 18,310 ) ( 19,074 ) ( 18,671 ) ( 18,723 ) 21,750 20,029 19,840 19,533 18,939
	006 原子炉安全専門審査会運 営					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度
						予 算 額 ( 3,845 ) ( 3,724 ) ( 3,984 ) ( 4,188 ) ( 4,639 ) 4,444 4,463 4,465 4,420 4,855
	001 原子炉安全専門審査会	3,670	4,893		1,223	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,989	2,963		974	1. 原子炉安全専門審査会 (1) 審査会長 805( 711) (2) 審査委員・臨時委員 23( 23) (3) 専門委員 729( 670) 53( 18) 2. 原子炉安全基本部会 1,486( 755) (1) 部会長 68( 46) (2) 審査委員・臨時委員 1,418( 709) 3. 火山部会 393( 301) (1) 部会長 46( 46) (2) 審査委員・臨時委員 276( 237) (3) 専門委員 71( 18) 4. 地震・津波部会 279( 222) (1) 部会長 46( 46) (2) 審査委員・臨時委員 197( 158) (3) 専門委員 36( 18) 計 2,963( 1,989)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	89	23		66	1. 原子力規制委員会報告 23( 18) 2. 前年度限りの経費(原子力規制委員会委員との意見交換) 0( 71) 計 23( 89)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,168	1,415		247	内国旅費 1,415( 1,168) (1) 原子炉安全専門審査会 373( 370) ブロック平均 20人回 @15,540 311( 311) 県内平均 (20) (2,940) 21人回 @2,960 62( 59) (2) 原子炉安全基本部会 687( 444) ブロック平均 (24) 37人回 @15,540 575( 373)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						県内平均 (24) (2,940) 38人回 @2,960 112( 71)
						( 3 ) 火山部会 185( 184)
						ブロック平均 10人回 @15,540 155( 155)
						県内平均 (2,940) 10人回 @2,960 30( 29)
						( 4 ) 地震・津波部会 130( 130)
						ブロック平均 7人回 @15,540 109( 109)
						県内平均 (2,940) 7人回 @2,960 21( 21)
						( 5 ) 原子力規制委員会意見交換 40( 40)
						ブロック平均 2人回 @15,540 31( 31)
						県内平均 (2,940) 3人回 @2,960 9( 9)
95016-2123-09-1010	庁 費	424	492		68	1. 雑役務費 492( 404)
						( 1 ) 原子炉安全専門審査会速記料 82( 81)
						( 2 ) 原子炉安全基本部会速記料 246( 161)
						( 3 ) 火山部会速記料 82( 81)
						( 4 ) 地震・津波部会速記料 82( 81)
						2. 前年度限りの経費(会議費) 0( 20)
						計 492( 424)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
011	核燃料安全専門審査会運 営					
					予 算 額	( 3,082 ) ( 3,160 ) ( 3,280 ) ( 3,231 ) ( 3,927 ) ( 3,544 ) ( 3,563 ) ( 3,565 ) ( 3,348 ) ( 3,927 )
006	核燃料安全専門審査会	3,065	3,735	670		
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	1,611	2,175	564	1. 核燃料安全専門審査会	608( 534)
					( 1 ) 審査会長	23( 23)
					( 2 ) 審査委員・臨時委員	532( 493)
					( 3 ) 専門委員	53( 18)
					2. 核燃料安全基本部会	895( 519)
					( 1 ) 部会長	68( 46)
					( 2 ) 審査委員・臨時委員	827( 473)
					3. 火山部会	393( 318)
					( 1 ) 部会長	46( 46)
					( 2 ) 審査委員・臨時委員	276( 236)
					( 3 ) 専門委員	71( 36)
					4. 地震・津波部会	279( 240)
					( 1 ) 部会長	46( 46)
					( 2 ) 審査委員・臨時委員	197( 158)
					( 3 ) 専門委員	36( 36)
					計	2,175( 1,611)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	89	23	66	1. 核燃料安全専門審査会等	23( 18)
					2. 前年度限りの経費(原子力規制委員会委員との意見交換)	0( 71)
					計	23( 89)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	946	1,045	99	内国旅費	1,045( 946)
					( 1 ) 核燃料安全専門審査会	280( 296)
					ブロック平均	(16) 15人回 @15,540 233( 249)
					県内平均	(2,940) 16人回 @2,960 47( 47)
					( 2 ) 核燃料安全基本部会	410( 296)
					ブロック平均	(16) 22人回 @15,540 342( 249)
					県内平均	(16) (2,940) 23人回 @2,960 68( 47)
					( 3 ) 火山部会	185( 184)
					ブロック平均	10人回 @15,540 155( 155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							県内平均 10人回 $\frac{(2,940)}{2,960}$ 30( 29) ( 4 ) 地震・津波部会 130( 130) ブロック平均 7人回 @15,540 109( 109) 県内平均 7人回 $\frac{(2,940)}{2,960}$ 21( 21) ( 5 ) 原子力規制委員会意見交換 40( 40) ブロック平均 2人回 @15,540 31( 31) 県内平均 3人回 $\frac{(2,940)}{2,960}$ 9( 9)
	95016-2123-09-1010 庁 費	419	492			73	1. 雑役務費 492( 404) ( 1 ) 核燃料安全専門審査会速記料 82( 81) ( 2 ) 核燃料安全基本部会速記料 246( 161) ( 3 ) 火山部会速記料 82( 81) ( 4 ) 地震・津波部会速記料 82( 81) 2. 前年度限りの経費(会議費) 0( 15) 計 492( 419)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	放射線審議会運営					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 ( 5,586) ( 4,688) ( 5,210) ( 4,702) ( 5,167) ( 5,883) ( 5,203) ( 5,210) ( 5,215) ( 5,167)
006	放射線審議会	4,845	7,046		2,201	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,090	3,029		939	放射線審議会 1,591( 2,090) (1) 会長 114( 160) (2) 委員 1,477( 1,930) 放射線審議会部会 1,438( 0) (1) 部会長 342( 0) (2) 委員 295( 0) (3) 専門委員 801( 0) 計 3,029( 2,090)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	106	285		179	1. 放射線審議会総会招聘謝金 71( 106) 2. 放射線審議会部会招聘謝金 214 計 285( 106)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,135	2,939		804	1. 内国旅費 2,939( 2,135) 放射線審議会 1,556( 2,135)  全国平均 (8) (7) 7人 5回 @34,720 1,215( 1,944)  ブロック平均 (1) (7) 4人 5回 @15,540 311( 109)  県内平均 (4) (7) (2,940) 2人 5回 @2,960 30( 82) 放射線審議会部会 1,383  全国平均 6人 5回 @34,720 1,042  ブロック平均 4人 5回 @15,540 311  県内平均 2人 5回 @2,960 30
	95016-2123-09-1010 庁費	514	793		279	1. 消耗品費 放射線防護企画課関係消耗品 76( 76) 2. 印刷製本費 103( 156) (1) 資料印刷費 83( 108) (2) 報告書印刷費 20( 48) 3. 雑役務費 614( 282) (1) 放射線審議会総会速記 205( 282) (2) 放射線審議会部会速記 409

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 793( 514)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
019	国立研究開発法人審議会 運営	1,928	1,935		7	元年度 予 算 額 ( 1,666 ) ( 1,705 )
						2 年度 ( 1,677 ) ( 1,739 )
						3 年度 ( 1,753 ) ( 1,753 )
						4 年度 ( 1,752 ) ( 1,752 )
						5 年度 ( 1,956 ) ( 1,956 )
011	原子力規制委員会国立研 究開発法人審議会	264	265		1	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	121	121		0	1 . 会 長 ( 23 ) ( 23 )
						2 . 委 員 ( 98 ) ( 98 )
						計 ( 121 ) ( 121 )
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	102	102		0	内国旅費 ( 102 ) ( 102 )
						全国平均 3人回 @32,120 ( 97 ) ( 97 )
						県内平均 ( 1,640 ) 3人回 @1,660 ( 5 ) ( 5 )
	95016-2123-09-1010 庁 費	41	42		1	1 . 会 議 費 ( 1 ) ( 1 )
						審議会等 ( 1 ) ( 1 )
						2 . 雑 役 務 費 ( 41 ) ( 40 )
						速記 ( 41 ) ( 41 )
						計 ( 42 ) ( 41 )
016	量子科学技術研究開発機 構部会	827	830		3	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	249	249		0	1 . 会 長 ( 91 ) ( 91 )
						2 . 委 員 ( 158 ) ( 158 )
						計 ( 249 ) ( 249 )
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	417	417		0	内国旅費 ( 417 ) ( 417 )
						会議出席 3人 4回 @34,720 ( 417 ) ( 417 )
	95016-2123-09-1010 庁 費	161	164		3	雑 役 務 費 ( 164 ) ( 161 )
						速記 ( 164 ) ( 161 )
021	日本原子力研究開発機構 部会	837	840		3	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	187	187		0	1 . 会 長 ( 68 ) ( 68 )
						2 . 委 員 ( 119 ) ( 119 )
						計 ( 187 ) ( 187 )
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53	53		0	現 地 調 査 ( 53 ) ( 53 )
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	416	416		0	内国旅費 ( 416 ) ( 416 )
						( 1 ) 会 議 出 席 3人 3回 @34,720 ( 312 ) ( 312 )
						( 2 ) 現 地 調 査 3人 1回 @34,720 ( 104 ) ( 104 )
	95016-2123-09-1010 庁 費	181	184		3	雑 役 務 費 ( 184 ) ( 181 )

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						速記 184( 181)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	緊急事態応急対策委員会 運営					元年度 予 算 額 ( 6,174 ) ( 6,174 )
						2 年 度 5,061 ( 5,061 )
						3 年 度 4,847 ( 4,847 )
						4 年 度 4,798 ( 4,798 )
						5 年 度 3,034 ( 3,034 )
006	緊急事態応急対策委員会	2,331	3,042		711	
95016-2111-05-0200	委員手当	473	1,182		709	緊急事態応急対策調査委員
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,707	1,707		0	1. 内国旅費
						(1) 会議出席
						ブロック平均 10人 3回 @12,940 388( 388)
						県内平均 10人 3回 @1,640 49( 49)
						(2) 実態調査 20人 1回 @63,520 1,270( 1,270)
95016-2123-09-1010	庁 費	151	153		2	雑役務費 速記 153( 151)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
44	520 原子力規制委員会施設費 01-95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費 010 日本郵政ビル維持管理等経費 95016-1204-15-0010 施設整備費	1,798,902   13,800	978,628   13,800		820,274   0	<p>環 A17</p> <p>壁面太陽光発電設備設置費用 13,800( 13,800)                      国庫債務負担行為内訳(事項:原子力規制委員会施設整備(令和6年度))</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>不要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46,165</td> <td>13,800</td> <td>13,800</td> <td>18,565</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	不要額	46,165	13,800	13,800	18,565	0
限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	不要額												
46,165	13,800	13,800	18,565	0												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	日本郵政ビル維持管理等 経費(特殊要因)	1,785,102	964,828		820,274	
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	209	209		0	原子力規制委員会施設整備(特殊要因) @209,000 209( 209)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	8,738	8,160		578	原子力規制委員会施設整備(特殊要因:国庫債務負担行為) 国庫債務負担行為内訳(事項:原子力規制委員会施設整備) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 80,722 5,013 20,681 20,681 8,503 7,925 9,960 不要額 7,959
	95016-1204-15-0010 施設整備費	1,776,155	956,459		819,696	原子力規制委員会施設整備(特殊要因:国庫債務負担行為) 国庫債務負担行為内訳(事項:原子力規制委員会施設整備) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 18,692,594 1,501,252 4,503,756 3,729,803 1,776,155 956,459 2,185,056 不要額 4,040,113

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
45	525 原子力安全確保費					
	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	4,617,768	4,819,492		201,724	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 ( 4,943,629 ) ( 5,861,572 ) ( 4,543,975 ) ( 4,914,720 ) ( 5,188,484 ) ( 4,948,667 ) ( 4,842,557 ) ( 4,421,062 ) ( 4,789,175 ) ( 4,744,450 )
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費	753,207	951,578		198,371	環 A17 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 ( 884,506 ) ( 896,747 ) ( 621,009 ) ( 677,607 ) ( 670,889 ) ( 884,506 ) ( 897,860 ) ( 621,009 ) ( 677,607 ) ( 670,889 )
	016 原子力安全行政の充実・強化	224,370	333,879		109,509	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,688	3,834		146	1. 階層別研修講師謝金 634( 488) 2. 原子力規制国際アドバイザー謝金 3,200( 3,200) 計 3,834( 3,688)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,639	13,534		1,895	1. 内国旅費 8,782( 8,406) ( 1 ) 階層別研修関係職員旅費 7,376( 6,629) 新人研修 6,219( 5,472) a. 東京 - 福島 (22) 25人 1回 @43,140 1,079( 949) b. 東京 - ひたちなか (22) 25人 1回 @14,640 366( 322) c. 東京 - 東海村 (22) 25人 1回 @33,640 841( 740) d. 東京 - 規制事務所 (22) 25人 1回 @157,320 3,933( 3,461) 新人研修引率者旅費 210( 210) a. 東京 - 福島 2人 1回 @51,140 102( 102) b. 東京 - ひたちなか 2人 1回 @15,140 30( 30) c. 東京 - 東海村 2人 1回 @39,140 78( 78) その他研修 947( 947) a. 地方 - 本庁 5人 2回 @70,320 703( 703) b. 本庁 - ひたちなか 9人 1回 @27,140 244( 244) ( 2 ) 放射線モニタリング打ち合わせ旅費 191( 191) 全国平均( 8 級 ) 1人 2回 @49,120 98( 98) 全国平均( 5 級 ) 1人 2回 @46,320 93( 93)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)放射線モニタリング実施旅費 全国平均(5級) 1人 3回 @46,320 139( 139) (4)LAN工事(地方事務所開設・移転・閉鎖)に伴う出張 1泊2日 1人 10箇所 1回 @46,320 463( 463) (5)職員研修等旅費 全国平均(5級) 232( 232) (6)国際アドバイザーの視察に伴う出張 381( 752) 2.外国旅費 4,752( 3,233) (1)NEA(規制機関の安全文化WS等)会議、調査(東京~フランス)(5日間) (400,000) 2人 1回 @472,220 944( 800) (2)国際機関等における会議 3,808( 2,433) オーストリア(指定職、IAEA総会) 1人 1回 @1,280,913 1,281( 0) 欧州(指定職、アドバイザーとの面談) 1人 1回 @1,280,913 1,281( 0) 欧州(7級以上、アドバイザーとの面談) 1人 1回 @1,246,143 1,246( 0) (3)(1) 前年度限りの経費(欧州) 0人 0回 @810,900 0( 2,433) 計 13,534( 11,639) 官房人事関係在外研究員旅費(原子力規制委員会) 4,310( 4,310) 1.内国旅費 階層別研修委員旅費 東京-ひたちなか 2人 5回 @39,140 391( 391) 2.外国旅費 (1)国際アドバイザー等招聘旅費 6,518( 6,518) 仏国 1人 2回 @1,082,577 2,165( 2,165) カナダ 1人 2回 @1,093,845 2,188( 2,188) チェコ 1人 2回 @1,082,577 2,165( 2,165) 計 6,909( 6,909) 1.備品費 3,557( 3,534)
	95016-2122-08-4410 在外研究員旅費	4,310	4,310		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,909	6,909		0	
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	168,924	196,573		27,649	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)事務用備品 2,273( 2,273)
							(2)研修用事務機器 528( 505)
							(3)事務用備品(サーベイメータ) 756( 756)
							2.消耗品費 6,330( 6,337)
							(1)コピー用紙 550( 550)
							(2)トナーカートリッジ 1,545( 1,545)
							(3)国際業務図書 88( 88)
							(4)定期刊行物等 1,311( 1,311)
							(5)研修用消耗品 538( 545)
							(6)事務用品等消耗品 2,298( 2,298)
							3.印刷製本費 821( 1,699)
							(1)研修関係印刷製本費 99( 981)
							(2)モニタリング調整会議印刷製本費 341( 341)
							(3)原子力規制委員会パンフレット作成費 381( 377)
							4.通信運搬費 143( 151)
							(1)研修関係通信費 23( 23)
							(2)NEA出張に伴う通信費 65( 65)
							(3)海外使用通信機器借上費 55( 43)
							(4)前年度限りの経費(国際携帯電話) 0( 20)
							5.借料及び損料 3,067( 2,663)
							(1)複写機借料(国庫債務負担行為) 392( 586)
							国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
							1,557 1 2 1 1 1 -
							1,557 - 2 3 2 1 1
							1,557 - - - 195 389 389
							1,557 - - - - 195 389
							令和9年度 令和10年度 令和11年度 不用額
							- - - 1,551
							- - - 1,548
							389 195 - 0
							389 389 195 0
							(2)令和7年度分複写機借料(国庫債務負担行為) 195( 0)
							国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)
							限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 不用額

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1,557      195      389      389      389      195      0  (3) モニタリング調整会議会場借料      328(      310) (4) 現地研修移動用中型バス借上費(新人研修等)      1,261(      763) (5) 会場借上費      224(      447) (6) バス等借上費      667(      557) 6. 会議費      519(      518) (1) モニタリング調整会議総会      27(      26) (2) 国際アドバイザー等(日本国内)      492(      492) 7. 賃金      123,732(      108,374) 8. 保険料 社会保険料      1,704(      364) 9. 子ども・子育て拠出金      64(      13) 10. 雑役務費      56,636(      45,271) (1) 研修費      16,765(      14,825) 新人研修(演習)      1,707(      1,400) 外部一般研修等      3,772(      3,806) その他職員共通研修      872(      1,000) 新人研修(現地研修)      1,713(      1,675) 語学研修      8,701(      6,944) (2) 複写機保守      3,300(      3,300) (3) 翻訳費(英文和訳)      55(      1,925) (4) モニタリング調整会議総会速記料      164(      161) (5) 海外教育機関受講料等      4,811(      4,811) (6) 原子力安全文化及び統合マネジメントシステムの自己評価等 に係る費用      7,008(      7,145) (7) 信頼性確認      561(      555) (8) 放射線モニタリング      1,178(      1,178) (9) 執務室工事費      8,977(      8,977) (10) 通訳費      1,466(      1,466) (11) 総合モニタリング計画翻訳料      231(      231) (12) 総合モニタリング計画の測定地点地図作成費用      697(      697) (13) 庁舎保全関係費      373 (14) 核燃料物質の貯蔵費用      5,000 (15) 核燃料物質の運搬費用      3,300 (16) 核燃料物質の分析費用      2,750

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕		28,900	108,719		79,819	計 196,573( 168,924) 1. 東海保障措置センター修繕 43,719( 28,900) 2. 六ヶ所保障措置センター修繕 65,000( 0) 計 108,719( 28,900)
031	原子力規制委員会運営		79,782	82,477		2,695	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		712	714		2	1. 外部有識者の意見聴取会等 214( 212) 2. 英文校閲謝金 500( 500) 計 714( 712)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		992	1,829		837	1. 内国旅費 492( 492) (1) 現地調査等 5人 1回 @63,520 318( 318) (2) 外部有識者意見聴取会出席等 5人 1回 @34,720 174( 174) 2. 外国旅費 I A E A 関連(欧州: 3泊5日) (@500,000) 1人 1回 @1,337,000 1,337( 500) 計 1,829( 992)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		35	35		0	内国旅費 外部有識者意見聴取会出席等 1人 1回 @34,720 35( 35)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		77,963	79,899		1,936	1. 印刷製本費 826( 826) (1) 報告書作成費 605( 605) (2) 事前説明資料作成費 221( 221) 2. 通信運搬費 (1) E T C 1,283( 1,034) 3. 借料及び損料 公用車賃貸借(国庫債務負担行為) 国庫債務負担行為内訳(事項: 車両借入れ) 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 13,200 1,626 2,464 2,464 2,464 2,464 - 5,000 0 1,000 1,000 1,000 1,000 1,000 15,115 - - 3,023 3,023 3,023 3,023 令和11年度 不要額 - 1,718 - 0 3,023 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 会議費 外部有識者意見聴取会等出席等 8( 7) 5. 保険料 自賠償保険料 前年度限りの経費(更新分) 0( 71) 6. 雑役務費 69,542( 70,042) (1) 翻訳費 年次報告の英訳 1,709( 1,709) (2) 速記料 4,155( 4,655) 原子力規制委員会会議 2,723( 2,679) 原子力規制委員会臨時会議 1,309( 1,855) 外部有識者意見聴取会 123( 121) (3) 自動車運行管理業務 63,678( 63,678) 7. 自動車維持費 1,753( 2,343) 計 79,899( 77,963)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	80	0			80	
036	原子力規制事務所等の維持管理	26,468	29,173			2,705	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,278	1,291			13	1. 原子力規制事務所関連職員旅費 67( 81) 本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 61( 60) a. 東京 - 横須賀原子力規制事務所 (1,708) 1人 2回 @1,780 4( 3) b. 東京 - 熊取原子力規制事務所 1人 1回 @57,036 57( 57) 県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 6( 21) a. 川崎原子力規制事務所 1人 1回 (6,820) @1,660 2( 7) b. 横須賀原子力規制事務所 (6,820) 1人 1回 @1,660 2( 7) c. 熊取原子力規制事務所 1人 1回 (6,820) @1,660 2( 7) 2. 原子力規制事務所(上席放射線防災専門官)関連職員旅費 349( 349) 本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 59( 59)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 東京 - 横須賀原子力規制事務所 ( 上席放射線防災専門官 ( 横須賀 ) 分 ) (1,708) 1人 1回 @1,780 2( 2)
							b . 東京 - 熊取原子力規制事務所 ( 上席放射線防災専門官 ( 大阪 ) 分 ) 1人 1回 @57,036 57( 57) 県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 149( 149)
							a . 事務所近隣での会議出席 (15,840) 2事務所 1人 1回 @15,860 32( 32)
							b . 事務所遠方での会議出席 2事務所 1人 1回 @58,320 117( 117)
							事務所間の連絡調整旅費 2事務所 1人 1回 @70,320 141( 141)
							3 . 原子力規制事務所 ( 原子力艦モニタリングセンター ) 関連職員旅費 875( 848) 本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 297( 285)
							a . 東京 - 横須賀原子力艦モニタリングセンター (2,064) 1人 1回 @2,180 2( 2)
							b . 東京 - 佐世保原子力艦モニタリングセンター (138,878) 1人 1回 @149,738 150( 139)
							c . 東京 - 沖縄原子力艦モニタリングセンター (143,898) 1人 1回 @145,138 145( 144)
							県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 223( 223)
							a . 事務所近隣での会議出席 (15,840) 3事務所 1人 1回 @15,860 48( 48)
							b . 事務所遠方での会議出席 3事務所 1人 1回 @58,320 175( 175)
							事務所間の連絡調整旅費 3事務所 1人 1回 @70,320 211( 211)
							国外事象対応旅費 1人 1回 (129,273) @143,772 144( 129)
							計 1,291( 1,278)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	22,102		24,566		2,464	I . 原子力規制事務所関連庁費 9,990( 9,990) ( 1 ) 備品費 1,130( 1,130) ( 2 ) 消耗品費 1,387( 1,387)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 通信運搬費 849( 849)
							(4) 光熱水料 1,079( 1,079)
							原子力規制事務所関連経費 910( 910)
							a. 川崎原子力規制事務所 268( 268)
							ア) 電気料 197( 197)
							イ) ガス料 57( 57)
							ウ) 水道料 14( 14)
							b. 熊取原子力規制事務所及び東大阪分室 331( 331)
							ア) 電気料 307( 307)
							イ) ガス料 18( 18)
							ウ) 水道料 6( 6)
							c. 横須賀原子力規制事務所 311( 311)
							ア) 電気料 226( 226)
							イ) ガス料 31( 31)
							ウ) 水道料 54( 54)
							原子力運転検査官等執務室関連経費
							熊取 169( 169)
							ア) 電気料 134( 134)
							イ) 水道料 35( 35)
							(5) 借料及び損料
							事務所借料 4,200( 4,200)
							a. 原子力規制事務所 2,888( 2,888)
							b. 原子力運転検査官執務室 1,312( 1,312)
							(6) 雑役務費 1,345( 1,345)
							事務所維持管理費 343( 343)
							複合機等保守料 1,002( 1,002)
							II. 原子力艦モニタリングセンター関連庁費 14,576( 12,112)
							(1) 備品費 847( 847)
							(2) 消耗品費 640( 640)
							(3) 通信運搬費 278( 278)
							(4) 光熱水料 3,362( 3,362)
							電気料 3,236( 3,236)
							ガス料 28( 28)
							水道料 98( 98)
							(5) 雑役務費 9,404( 6,940)
							(6) 燃料代

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算	年 度 要 求 額	年 度 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
							冷暖房用A重油 45( 45)
							計 24,566( 22,102)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	3,088	3,316			228	1. 原子力規制事務所関係借上宿舍
							継続分 1,658( 1,544)
							2. 原子力規制事務所(上席放射線防災専門官及び原子力艦モニタリングセンター関係借上庁舎)
							継続分 1,658( 1,544)
							計 3,316( 3,088)
	040 原子力規制人材育成事業	422,587	506,049			83,462	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	266	267			1	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,390	3,706			2,316	内国旅費 3,706( 1,390)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	521	694			173	内国旅費 694( 521)
	95016-2125-14-1442 原子力規制人材育成事業調査委託費	19,283	19,362			79	
	95016-2715-16-1000 原子力規制人材育成事業費補助金	401,127	482,020			80,893	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	2,110	2,458		348	(1) 試験研究用等原子炉施設関係(原子力規制検査旅費) 1,979( 2,001) (2) 核燃料物質使用施設関係(原子力規制検査旅費) 3,316( 3,316) 1. 会議費 74( 71) (1) 核物質防護検討会 14( 13) (2) 核セキュリティワーキング等 60( 58) 2. 借料及び損料 会議費(核物質防護検討会等) 369( 354) 3. 雑役務費 2,015( 1,685) (1) 核物質防護検討会 409( 409) (2) 核セキュリティワーキング等 1,606( 1,276) 計 2,458( 2,110)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	23,042	21,680		1,362	試験研究用等原子炉施設等の安全規制(新核物質防護システム確立調 査) 21,680( 23,042)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	放射線障害防止等対策に必要な経費	254,139	260,680		6,541	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 ( 449,827) ( 1,463,569) ( 354,395) ( 273,861) ( 282,780) ( 452,135) ( 443,441) ( 354,788) ( 274,555) ( 283,051)
001	放射性同位元素使用施設等の安全規制	50,525	54,156		3,631	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	9,905	9,678		227	環 A18 1. 技術参与(放射線担当)手当 9,234( 9,111) 2. 通勤費相当 444( 794) 計 9,678( 9,905)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	354	356		2	環 A18 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 356( 354)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,606	8,600		6	環 A18 1. 内国旅費 放射線同位元素等取扱研修 72( 78) 2. 外国旅費 8,528( 8,528) (1) 放射線セキュリティに関する国際会議 1,438( 1,438) (2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する調査 1,373( 1,373) (3) 放射性同位元素使用施設等に係る規制動向調査 5,717 (4) 前年度限りの経費( I P P A S ミッション対応に係る国際会議) 0( 5,717) 計 8,600( 8,606)
95016-2122-08-2210	検 査 旅 費	11,892	13,697		1,805	環 A18 放射線使用施設等立入検査 内国旅費 13,697( 11,892)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	5,363	5,542		179	環 A18 1. 内国旅費 3,933( 4,122) (1) 放射線施設安全管理支援体制の整備 3,265( 3,428) (2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 668( 694) 2. 外国旅費 1,609( 1,241) (1) 放射線セキュリティに関する国際会議 711( 615) (2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する調査 898( 626) 計 5,542( 5,363)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	14,405	16,283		1,878	環 A18 1. 消耗品費 290( 198) 2. 印刷製本費 316( 134) 3. 会議費 3( 3) 4. 雑役務費 15,674( 14,070)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 16,283( 14,405)
005	放射線安全規制研究戦略的推進事業	193,150	192,195		955	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	140	140		0	環 A18 会議出席謝金 140( 140)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,256	5,907		1,651	環 A18 1. 内国旅費 放射線障害の防止に関する検討 686( 343) 2. 外国旅費 放射線防護基準等に関する国際会議出席 5,221( 3,913)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,902	3,764		138	環 A18 1. 内国旅費 放射線障害の防止に関する検討 347( 347) 2. 外国旅費 放射線防護基準等に関する国際会議出席 3,417( 3,555)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	1,202	21,807		20,605	環 A18 計 3,764( 3,902) 1. 備品費 5,500 2. 消耗品費 55 3. 印刷製本費 報告書印刷(放射線障害の防止に関する規制の検討) 174( 174) 4. 通信運搬費 189 5. 会議費 お茶(放射線障害の防止に関する規制の検討) 2( 2) 6. 雑役務費 放射線障害の防止に関する規制の検討 15,887( 1,026) 新実用量に対する線量計応答試験 14,861 速記 201( 201) 翻訳料(英文和訳) 825( 825)
95016-2125-14-1395	放射線対策委託 費	183,650	160,577		23,073	環 A18 計 21,807( 1,202) 1. 放射線防護体系の高度化に関する研究 160,577( 183,650)
010	放射性同位元素使用施設 等の事故に係る初動対応 研修等事業					
95016-2125-14-1395	放射線対策委託 費	10,464	14,329		3,865	環 A18

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	保障措置の実施に必要な 経費	3,563,158	3,558,615		4,543	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 ( 3,547,156) ( 3,441,233) ( 3,515,914) ( 3,907,732) ( 4,181,146) 3,549,886 3,441,233 3,392,608 3,781,493 3,736,841
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,639	13,639		0	1. 技術参与(保障措置制度の整備運用) 12,596( 12,596) 2. 通勤手当 1,043( 1,043) 計 13,639( 13,639)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	602	605		3	
	95016-2122-08-2036 保障措置業務旅 費	14,986	16,170		1,184	1. 内国旅費 保障措置制度の整備運用 3,057( 3,021) 2. 外国旅費 13,113( 11,965) (1) 保障措置行政の企画及び推進 2,964( 2,964) (2) 保障措置に関する技術調査等 10,149( 9,001) 計 16,170( 14,986)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	9,965	10,052		87	内国旅費 保障措置制度の整備運用 10,052( 9,965)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,406	6,498		1,092	1. 内国旅費 1,038( 1,038) (1) 保障措置行政の企画及び推進 93( 93) (2) 保障措置制度の整備運用 945( 945) 2. 外国旅費 保障措置に関する国際協力 5,460( 4,368) 計 6,498( 5,406)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	13,992	15,269		1,277	1. 備品費 2,552( 2,500) 2. 消耗品費 3,289( 2,990) 3. 通信運搬費 1,766( 2,395) 4. 光熱水料 六ヶ所保障措置センター 電気料 1,498( 597) 水道料(上水道料) 13( 6) 5. 借料及び損料 (1) 自動車借上(六ヶ所保障措置センター) 811( 811) 6. 会議費 31( 7) 7. 保険料 1,600( 1,600) 社会保険料 1,530( 1,530) 運送保険料 70( 70) 8. 子ども・子育て拠出金 57( 57) 9. 雑役務費 3,634( 3,011)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 翻訳料(和英) 1,232( 1,232)
							(2) 速記料 60( 60)
							(3) 清掃費(六ヶ所保障措置センター) 135( 135)
							(4) ガンマ線モニタ(HM-5)メンテナンス費用 2,207( 1,584)
							10. 自動車維持費 18( 18)
							計 15,269( 13,992)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	50,708	42,522			8,186	1. 東海保障措置分析所(土地) 2,069( 2,069)
							2. 東海保障措置分析所(建物) 1,566( 942)
							3. 六ヶ所保障措置分析所 38,887( 47,697)
							計 42,522( 50,708)
	95016-2125-14-1300 保障措置業務委託費	434,939	434,939			0	
	95016-2715-16-8395 保障措置業務交付金	3,018,921	3,018,921			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
051	放射能測定に必要な経費				<p>(環 A18)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>95016-2129-06-0110 諸 謝 金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>備品費</td> <td>0( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>消耗品費</td> <td>0( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>雑役務費</td> <td>0( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>0( 0)</td> </tr> <tr> <td>95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		0	0	0	0	0	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0				95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0				95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0				95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	0	0								備品費	0( 0)					消耗品費	0( 0)					雑役務費	0( 0)					計	0( 0)	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費	0	0			
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																								
予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )																																																																								
	0	0	0	0	0																																																																								
95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0																																																																											
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0																																																																											
95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0																																																																											
95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	0	0																																																																											
				備品費	0( 0)																																																																								
				消耗品費	0( 0)																																																																								
				雑役務費	0( 0)																																																																								
				計	0( 0)																																																																								
95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費	0	0																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	530 放射能調査研究費 16-13 放射能調査研究に必要な経費						元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 ( 1,472,917) ( 1,469,379) ( 1,433,806) ( 1,296,142) ( 1,522,913) 1,276,257 1,276,078 1,262,451 1,171,417 1,280,502
	026 放射能調査研究に必要な経費	1,280,502	1,366,492			85,990	(環 A18)
	13073-2111-05-0710 非常勤職員手当	28,579	27,711			868	(科 R34) 1. 技術参与手当 26,779( 27,647) 2. 通勤手当 932( 932) 計 27,711( 28,579)
	13073-2129-06-0110 諸 謝 金	39	40			1	(科 R34)
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,768	7,468			700	(科 R34)
	13073-2122-08-6010 委員等旅費	2,749	2,750			1	(科 R34)
	13073-2123-09-2131 放射能測定費	751,648	786,959			35,311	(科 R34)
							国庫債務負担行為内訳(事項:放射能調査研究機器整備)
							限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度
							8,146 0 0 4,890 - - -
							619,162 77,506 257,202 284,042 - - -
							11,520 - 0 0 11,520 - -
							11,481 - - - - 0 0
							令和11年度 不用額
							- 3,256
							- 412
							- 0
							11,481 0
							1. 備品費 20,019( 20,019)
							2. 消耗品費 16,961( 16,961)
							3. 印刷製本費 304( 304)
							4. 通信運搬費 8,136( 8,136)
							5. 光熱水料
							(1)電気料 190( 190)
							6. 借料及び損料 23,108( 31,369)
							7. 会議費 3( 3)
							8. 賃金 3,724( 1,099)
							9. 保険料 2,842( 2,788)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10. 子ども・子育て拠出金 97( 97) 11. 雑役務費 689,511( 640,071) 12. 自動車維持費 475( 475) 13. 燃料費 21,589( 30,136) (1) 軽油 840( 24,238) (2) 潤滑油 20,749( 5,898) 計 786,959( 751,648)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	25	0		25	(科 R34)
	13073-2125-14-1390 放射能測定調査委託費	490,694	541,564		50,870	(科 R34)
						自動車重量税 0( 25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
47	550 電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入  01-63 電源開発促進税財源の電 源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギ ー対策特別会計電源開発 促進勘定へ繰入れに必要 な経費  005 特別会計へ繰入  63016-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー ー対策特別会計 へ繰入	33,618,000	39,350,810		5,732,810	